

石 監 第 1 0 号

平成 2 9 年 8 月 2 1 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 堀 内 賢 市

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定により、監査委員堀内賢市を復興政策部の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

総目次

	ページ
平成28年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成28年度石巻市基金運用状況審査意見	217
平成28年度石巻市病院事業会計決算審査意見	223
平成28年度石巻市健全化判断比率審査意見	257
平成28年度石巻市資金不足比率審査意見	259
むすび	261
参考資料	269

目 次

	ページ
平成28年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	36
第14款 国庫支出金	41
第15款 県支出金	45
第16款 財産収入	49
第17款 寄 附 金	52
第18款 繰 入 金	56
第19款 繰 越 金	60
第20款 諸 収 入	62
第21款 市 債	67

(3) 歳 出	70
第1款 議会費	74
第2款 総務費	75
第3款 民生費	78
第4款 衛生費	82
第5款 労働費	86
第6款 農林水産業費	88
第7款 商工費	92
第8款 土木費	96
第9款 消防費	102
第10款 教育費	106
第11款 災害復旧費	110
第12款 公債費	115
第13款 諸支出金	118
第14款 予備費	119
5 特別会計	120
(1) 土地取得特別会計	122
ア 業務実績の状況	122
イ 決算収支の状況	124
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	131
ア 業務実績の状況	131
イ 決算収支の状況	132
(3) 下水道事業特別会計	139
ア 業務実績の状況	139
イ 決算収支の状況	140
(4) 漁業集落排水事業特別会計	147
ア 業務実績の状況	147
イ 決算収支の状況	148
(5) 農業集落排水事業特別会計	155
ア 業務実績の状況	155
イ 決算収支の状況	156
(6) 浄化槽整備事業特別会計	163
ア 業務実績の状況	163
イ 決算収支の状況	164
(7) 市街地開発事業特別会計	171
ア 業務実績の状況	171
イ 決算収支の状況	172

(8) 産業用地整備事業特別会計	179
ア 業務実績の状況	179
イ 決算収支の状況	180
(9) 国民健康保険事業特別会計	184
ア 業務実績の状況	184
イ 決算収支の状況	185
(10) 後期高齢者医療特別会計	194
ア 業務実績の状況	194
イ 決算収支の状況	195
(11) 介護保険事業特別会計	199
ア 業務実績の状況	199
イ 決算収支の状況	201
6 実質収支に関する調書	210
7 財産に関する調書	212

平成28年度石巻市基金運用状況審査意見 217

第1 審査の対象	217
第2 審査の期間	217
第3 審査の方法	217
第4 審査の結果	217
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	218
2 優良家畜導入資金貸付基金	219
3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	220
4 道路用地取得基金	221
5 震災復興土地基金	222

平成28年度石巻市病院事業会計決算審査意見 223

第1 審査の対象	224
第2 審査の期間	224
第3 審査の方法	224
第4 審査の結果	224
1 業務実績	225
2 予算の執行状況	226
(1) 収益的収入及び支出	226
(2) 資本的収入及び支出	227
(3) 予算に定められた限度条項等	228
3 経営成績	229
(1) 経営収支の状況	229
(2) 財政状態	231
(3) 経営分析及び財務分析	232
4 キャッシュ・フローの状況	232

5 病院別の経営状況	234
(1) 石巻市立病院	234
(2) 石巻市立牡鹿病院	248
平成28年度石巻市健全化判断比率審査意見	257
第1 審査の対象	257
第2 審査の期間	257
第3 審査の方法	257
第4 審査の結果	257
平成28年度石巻市資金不足比率審査意見	259
第1 審査の対象	259
第2 審査の期間	259
第3 審査の方法	259
第4 審査の結果	259
む す び	261
参 考 資 料	269

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 - 「△」----- 減数又は負数
 - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの

平成28年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成28年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 3,472 億 7,920 万 5 千円（前年度比 857 億 8,423 万円減）、歳出決算額 2,832 億 7,924 万 4 千円（前年度比 839 億 3,507 万 9 千円減）で、歳入歳出差引額は 639 億 9,996 万 1 千円（前年度比 18 億 4,915 万 1 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 485 億 6,954 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 154 億 3,041 万 2 千円（前年度比 5 億 2,855 万 8 千円減）の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	26年度	比較増減		
				(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	249,689,674	327,427,387	341,921,333	△ 77,737,713	△ 23.7
	歳出決算額	203,653,219	288,957,534	305,344,996	△ 85,304,315	△ 29.5
	歳入歳出差引額	46,036,455	38,469,853	36,576,337	7,566,602	19.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	34,029,882	27,841,201	29,781,108	6,188,681	22.2
	実質収支額	12,006,573	10,628,652	6,795,229	1,377,921	13.0
特 別 会 計	歳入決算額	97,589,531	105,636,048	82,158,025	△ 8,046,517	△ 7.6
	歳出決算額	79,626,025	78,256,789	62,125,720	1,369,236	1.7
	歳入歳出差引額	17,963,506	27,379,259	20,032,305	△ 9,415,753	△ 34.4
	翌年度へ繰り 越すべき財源	14,539,667	22,048,941	17,996,428	△ 7,509,274	△ 34.1
	実質収支額	3,423,839	5,330,318	2,035,877	△ 1,906,479	△ 35.8
合 計	歳入決算額	347,279,205	433,063,435	424,079,358	△ 85,784,230	△ 19.8
	歳出決算額	283,279,244	367,214,323	367,470,716	△ 83,935,079	△ 22.9
	歳入歳出差引額	63,999,961	65,849,112	56,608,642	△ 1,849,151	△ 2.8
	翌年度へ繰り 越すべき財源	48,569,549	49,890,142	47,777,536	△ 1,320,593	△ 2.6
	実質収支額	15,430,412	15,958,970	8,831,106	△ 528,558	△ 3.3

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

28年度：11会計

27年度：11会計

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

なお、駐車場事業特別会計については、26年度の決算額から除いている。

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,911 億 7,866 万 9 千円（前年度比 936 億 4,421 万 5 千円減）に対して、調定額 3,842 億 494 万 9 千円（前年度比 883 億 3,689 万 5 千円減）、収入済額 3,472 億 7,920 万 5 千円で、執行率 88.8%（前年度比 0.5 ポイント減）、収入率 90.4%（前年度比 1.2 ポイント減）となっており、支出済額は 2,832 億 7,924 万 4 千円で、執行率 72.4%（前年度比 3.3 ポイント減）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		28年度	27年度	26年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	278,725,377	354,715,876	366,262,957	△ 75,990,499	△ 21.4	
		歳 調 定 額	276,642,011	349,943,671	365,919,018	△ 73,301,660	△ 20.9
	入	収入済額	249,689,674	327,427,387	341,921,333	△ 77,737,713	△ 23.7
		執行率	89.6	92.3	93.4	△ 2.7	—
		収入率	90.3	93.6	93.4	△ 3.3	—
	出	歳 支出済額	203,653,219	288,957,534	305,344,996	△ 85,304,315	△ 29.5
		執行率	73.1	81.5	83.4	△ 8.4	—
特 別 会 計	予 算 現 額	112,453,292	130,107,008	99,298,684	△ 17,653,716	△ 13.6	
		歳 調 定 額	107,562,938	122,598,173	96,481,629	△ 15,035,235	△ 12.3
	入	収入済額	97,589,531	105,636,048	82,158,025	△ 8,046,517	△ 7.6
		執行率	86.8	81.2	82.7	5.6	—
		収入率	90.7	86.2	85.2	4.5	—
	出	歳 支出済額	79,626,025	78,256,789	62,125,720	1,369,236	1.7
		執行率	70.8	60.1	62.6	10.7	—
合 計	予 算 現 額	391,178,669	484,822,884	465,561,641	△ 93,644,215	△ 19.3	
		歳 調 定 額	384,204,949	472,541,844	462,400,647	△ 88,336,895	△ 18.7
	入	収入済額	347,279,205	433,063,435	424,079,358	△ 85,784,230	△ 19.8
		執行率	88.8	89.3	91.1	△ 0.5	—
		収入率	90.4	91.6	91.7	△ 1.2	—
	出	歳 支出済額	283,279,244	367,214,323	367,470,716	△ 83,935,079	△ 22.9
		執行率	72.4	75.7	78.9	△ 3.3	—

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

28年度：11会計

27年度：11会計

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

なお、駐車場事業特別会計については、26年度の決算額から除いている。

3 普通会計による決算分析

平成 28 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,545 億 4,826 万 7 千円（前年度比 763 億 7,083 万 2 千円減）、歳出総額 2,016 億 7,792 万 2 千円（前年度比 794 億 4,288 万 2 千円減）で、歳入歳出差引額は 528 億 7,034 万 5 千円（前年度比 30 億 7,205 万円増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 400 億 2,757 万 7 千円を差し引いた実質収支も 128 億 4,276 万 8 千円（前年度比 22 億 6,189 万 1 千円増）の黒字となっている。

また、平成 28 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 22 億 6,189 万 1 千円の黒字となっており、積立金 176 万 5 千円を加え、積立金取崩し額 44 億円を差し引いた実質単年度収支は 21 億 3,634 万 4 千円（前年度比 34 億 4,493 万 4 千円減）の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	26年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	254,548,267	330,919,099	345,807,753	△ 76,370,832	△ 23.1
歳出総額 ②	201,677,922	281,120,804	302,021,280	△ 79,442,882	△ 28.3
歳入歳出差引額 ①-②=③	52,870,345	49,798,295	43,786,473	3,072,050	6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	40,027,577	39,217,418	37,360,230	810,159	2.1
実質収支 ③-④=⑤	12,842,768	10,580,877	6,426,243	2,261,891	21.4
単年度収支 ⑥	2,261,891	4,154,634	△2,936,118	△ 1,892,743	△ 45.6
積立金 ⑦	1,765	253,956	2,605	△ 252,191	△ 99.3
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑨	4,400,000	3,100,000	9,100,000	1,300,000	41.9
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	△2,136,344	1,308,590	△12,033,513	△ 3,444,934	△ 263.3

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,497億2,685万2千円(58.8%)であり、前年度と比較して245億7,555万2千円(14.1%)の減少で、構成比率は6.1ポイント増加している。

依存財源は1,048億2,141万5千円(41.2%)であり、前年度と比較して517億9,528万円(33.1%)の減少で、構成比率も6.1ポイント減少している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

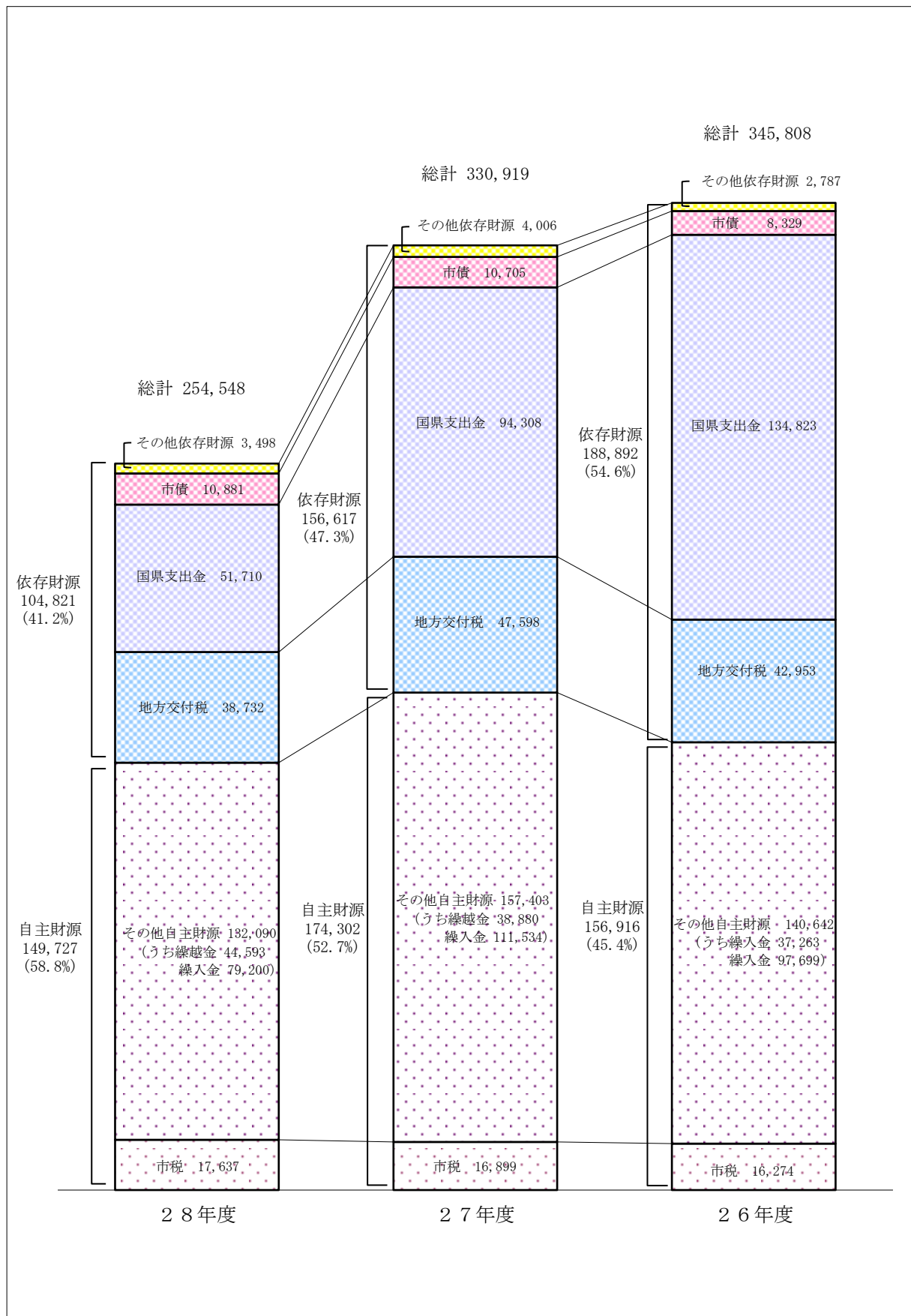
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
28年度	(A)	149,726,852	58.8	104,821,415	41.2	254,548,267
27年度	(B)	174,302,404	52.7	156,616,695	47.3	330,919,099
26年度		156,915,700	45.4	188,892,053	54.6	345,807,753
比較増減	(A)－(B)	△ 24,575,552	6.1	△ 51,795,280	△ 6.1	△ 76,370,832
	増減率	△ 14.1	－	△ 33.1	－	△ 23.1

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 926 億 9,268 万 3 千円 (36.4%) であり、前年度と比較して 105 億 2,128 万 6 千円 (12.8%) の増加で、構成比率も 11.6 ポイント増加している。

特定財源は 1,618 億 5,558 万 4 千円 (63.6%) であり、前年度と比較して 868 億 9,211 万 8 千円 (34.9%) の減少で、構成比率も 11.6 ポイント減少している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

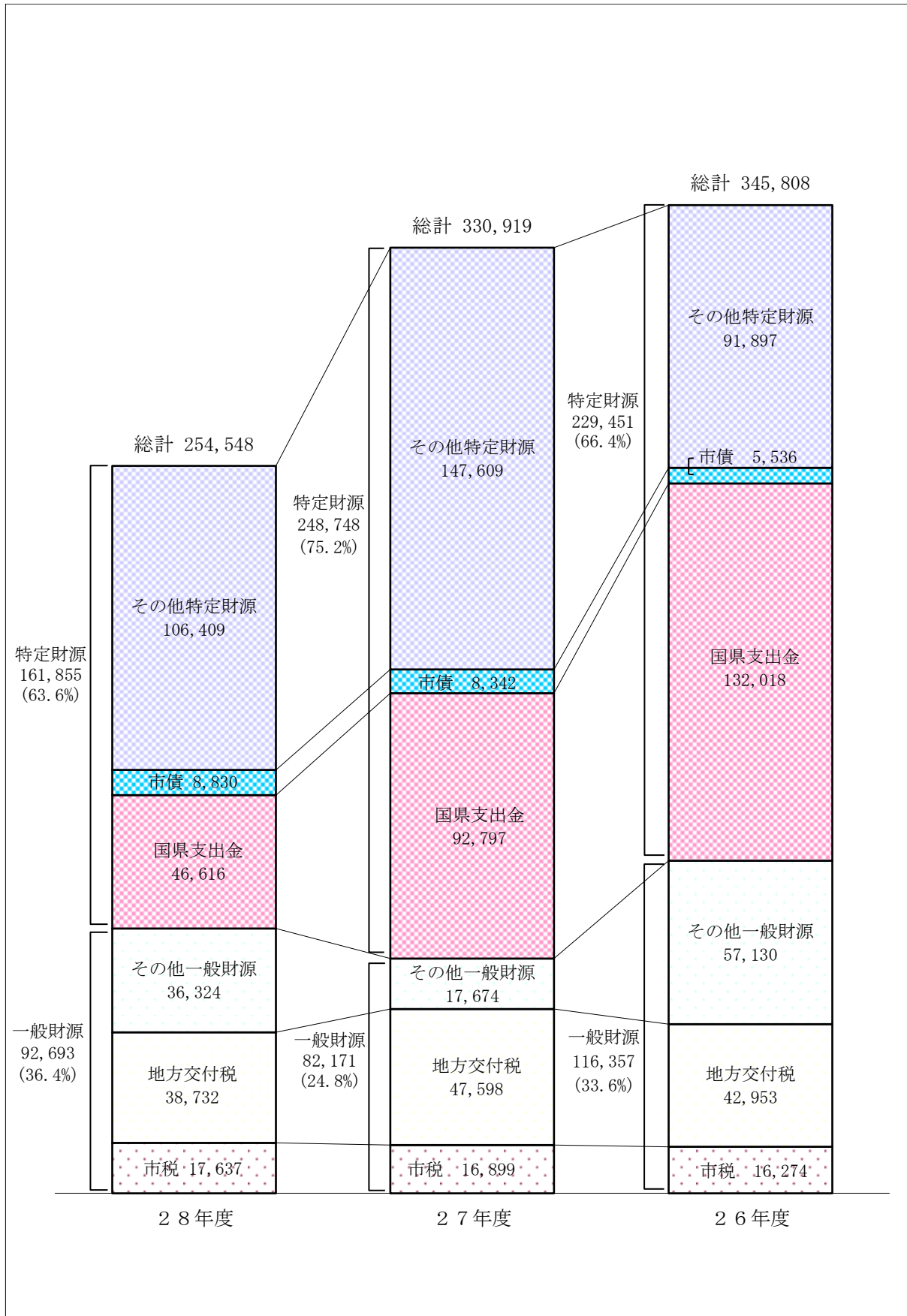
表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
28年度 (A)	92,692,683	36.4	161,855,584	63.6	254,548,267	
27年度 (B)	82,171,397	24.8	248,747,702	75.2	330,919,099	
26年度	116,356,920	33.6	229,450,833	66.4	345,807,753	
比較増減	(A) - (B)	10,521,286	11.6	△ 86,892,118	△ 11.6	△ 76,370,832
	増減率	12.8	—	△ 34.9	—	△ 23.1

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は333億8,812万9千円(16.6%)であり、前年度と比較して22億9,481万円(7.4%)の増加で、構成比率も5.5ポイント増加している。

投資的経費は932億7,240万8千円(46.2%)であり、前年度と比較して336億2,280万5千円(26.5%)の減少で、構成比率は1.1ポイント増加している。

その他の経費は750億1,738万5千円(37.2%)であり、前年度と比較して481億1,488万7千円(39.1%)の減少で、構成比率も6.6ポイント減少している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

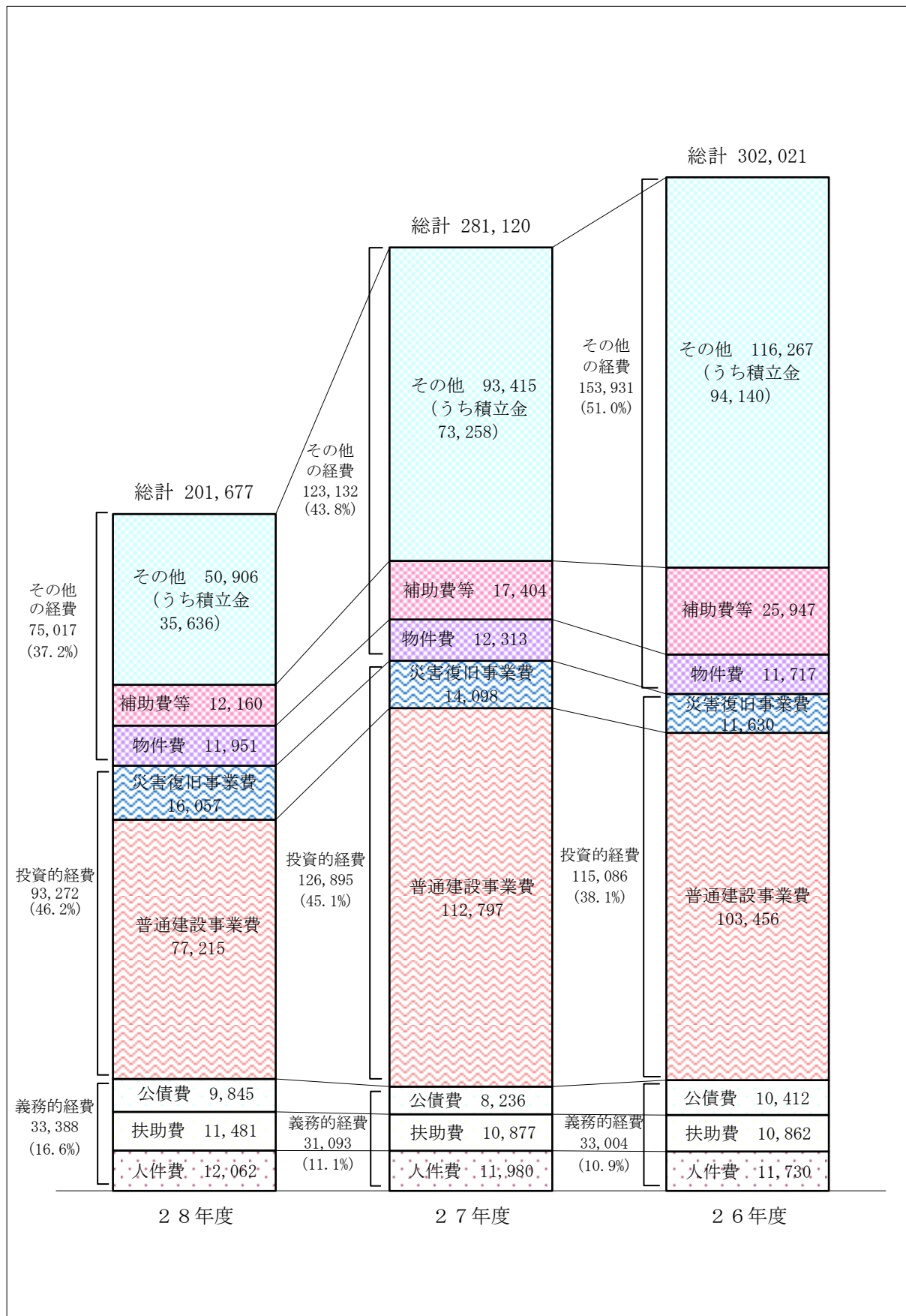
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
28年度 (A)	33,388,129	16.6	93,272,408	46.2	75,017,385	37.2	201,677,922	
27年度 (B)	31,093,319	11.1	126,895,213	45.1	123,132,272	43.8	281,120,804	
26年度	33,004,476	10.9	115,086,021	38.1	153,930,783	51.0	302,021,280	
比較増減	(A) - (B)	2,294,810	5.5	△ 33,622,805	1.1	△ 48,114,887	△ 6.6	△ 79,442,882
	増減率	7.4	—	△ 26.5	—	△ 39.1	—	△ 28.3

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	26年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.51	0.49	0.48	0.02
経常収支比率 (%)	98.9	91.3	96.7	7.6
実質公債費比率 (%)	13.4	15.2	15.9	△ 1.8
積立基金現在高 (千円)	152,083,711	186,065,414	215,694,524	△ 33,981,703
(うち財政調整基金)	(10,710,607)	(9,780,190)	(6,831,004)	(930,417)
市債現在高 (千円)	74,805,938	73,146,690	69,924,375	1,659,248
債務負担行為限度額 (千円)	75,011,242	133,353,709	117,191,033	△ 58,342,467
(うち翌年度以降支出予定額)	(17,651,473)	(24,926,393)	(58,565,498)	(△ 7,274,920)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

28年度の指数は前年度より0.02ポイント上昇の0.51となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

28年度の比率は前年度より7.6ポイント上昇の98.9%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

28年度の比率は前年度より1.8ポイント低下の13.4%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成 28 年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,787 億 2,537 万 7 千円（前年度比 759 億 9,049 万 9 千円減）に対して、歳入総額 2,496 億 8,967 万 4 千円（前年度比 777 億 3,771 万 3 千円減、執行率 89.6%）、歳出総額 2,036 億 5,321 万 9 千円（前年度比 853 億 431 万 5 千円減、執行率 73.1%）で、歳入歳出差引額は 460 億 3,645 万 5 千円（前年度比 75 億 6,660 万 2 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 340 億 2,988 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 120 億 657 万 3 千円（前年度比 13 億 7,792 万 1 千円増）の黒字となっている。

このうち 60 億 657 万 3 千円を財政調整基金に積立てし、残る 60 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		278,725,377	354,715,876	△ 75,990,499	△ 21.4
歳入総額	収入済額	249,689,674	327,427,387	△ 77,737,713	△ 23.7
	執行率	89.6	92.3	△ 2.7	—
歳出総額	支出済額	203,653,219	288,957,534	△ 85,304,315	△ 29.5
	執行率	73.1	81.5	△ 8.4	—
歳入歳出差引額		46,036,455	38,469,853	7,566,602	19.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	14,417,429	10,274,655	4,142,774	40.3
	繰越明許費額	15,453,730	14,902,520	551,210	3.7
	事故繰越し額	4,158,723	2,664,026	1,494,697	56.1
	計	34,029,882	27,841,201	6,188,681	22.2
実 質 収 支 額		12,006,573	10,628,652	1,377,921	13.0
基 金 積 立 金		6,006,573	5,328,652	677,921	12.7
翌 年 度 繰 越 金		6,000,000	5,300,000	700,000	13.2

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額2,787億2,537万6,490円に対して、調定額2,766億4,201万1,499円、収入済額2,496億8,967万3,382円で、執行率89.6%、収入率90.3%となっており、不納欠損額1億5,374万9,574円を差し引いた267億9,858万8,543円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して777億3,771万3,846円（23.7%）減少しているが、これは通常分で70億2,394万1,288円（10.2%）が増加したものの、震災関係分で847億6,165万5,134円（32.8%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金862億7,083万3,659円（34.6%）、国庫支出金426億8,548万5,809円（17.1%）、地方交付税387億3,176万8,000円（15.5%）である。

不納欠損額は前年度と比較して1億3,921万8,002円（47.5%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税1億5,072万3,524円（98.0%）である。

収入未済額は前年度と比較して45億7,527万1,869円（20.6%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金234億9,022万2,976円（87.7%）、県支出金21億6,024万2,000円（8.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	278,725,376,490	354,715,875,791	△ 75,990,499,301	△ 21.4
調 定 額	276,642,011,499	349,943,671,478	△ 73,301,659,979	△ 20.9
収 入 済 額	249,689,673,382	327,427,387,228	△ 77,737,713,846	△ 23.7
執 行 率	89.6	92.3	△ 2.7	—
収 入 率	90.3	93.6	△ 3.3	—
不 納 欠 損 額	153,749,574	292,967,576	△ 139,218,002	△ 47.5
収 入 未 済 額	26,798,588,543	22,223,316,674	4,575,271,869	20.6

表2 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	17,637,266,795	23.1	0	0.0	17,637,266,795	7.1	16,899,334,746	24.4
2 地 方 譲 与 税	659,284,667	0.9	0	0.0	659,284,667	0.3	664,038,789	1.0
3 利 子 割 交 付 金	10,511,000	0.0	0	0.0	10,511,000	0.0	19,199,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,605,000	0.0	0	0.0	30,605,000	0.0	44,538,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	17,949,000	0.0	0	0.0	17,949,000	0.0	46,608,000	0.1
6 地 方 消 費 税 金	2,523,743,000	3.3	0	0.0	2,523,743,000	1.0	2,982,423,000	4.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	149,896,000	0.2	0	0.0	149,896,000	0.1	154,247,000	0.2
9 地 方 特 例 金	81,569,000	0.1	0	0.0	81,569,000	0.0	69,423,000	0.1
10 地 方 交 付 税	19,198,072,000	25.2	19,533,696,000	11.3	38,731,768,000	15.5	20,185,712,000	29.2
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,221,000	0.0	0	0.0	24,221,000	0.0	25,422,000	0.0
12 分 担 交 金 担 び 金	373,614,129	0.5	462,838	0.0	374,076,967	0.1	383,860,204	0.6
13 使 用 料 及 び 料	767,691,787	1.0	581,472,825	0.3	1,349,164,612	0.5	703,413,624	1.0
14 国 庫 支 出 金	7,241,682,438	9.5	35,443,803,371	20.4	42,685,485,809	17.1	7,296,956,367	10.5
15 県 支 出 金	3,588,753,463	4.7	5,436,129,800	3.1	9,024,883,263	3.6	4,017,536,593	5.8
16 財 産 収 入	392,594,658	0.5	2,802,439,288	1.6	3,195,033,946	1.3	212,052,556	0.3
17 寄 附 金	276,195,366	0.4	32,449,018	0.0	308,644,384	0.1	374,573,041	0.5
18 繰 入 金	12,107,135,259	15.9	74,163,698,400	42.7	86,270,833,659	34.6	6,443,904,384	9.3
19 繰 越 金	5,485,618,973	7.2	27,655,582,099	15.9	33,141,201,072	13.3	1,664,042,671	2.4
20 諸 収 入	1,467,842,996	1.9	1,124,194,212	0.6	2,592,037,208	1.0	2,562,820,268	3.7
21 市 債	4,161,500,000	5.5	6,719,999,000	3.9	10,881,499,000	4.4	4,421,700,000	6.4
合 計	76,195,746,531	100.0	173,493,926,851	100.0	249,689,673,382	100.0	69,171,805,243	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	16,899,334,746	5.2	737,932,049	4.4	0	-	737,932,049	4.4
0	0.0	664,038,789	0.2	△4,754,122	△0.7	0	-	△4,754,122	△0.7
0	0.0	19,199,000	0.0	△8,688,000	△45.3	0	-	△8,688,000	△45.3
0	0.0	44,538,000	0.0	△13,933,000	△31.3	0	-	△13,933,000	△31.3
0	0.0	46,608,000	0.0	△28,659,000	△61.5	0	-	△28,659,000	△61.5
0	0.0	2,982,423,000	0.9	△458,680,000	△15.4	0	-	△458,680,000	△15.4
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	154,247,000	0.0	△4,351,000	△2.8	0	-	△4,351,000	△2.8
0	0.0	69,423,000	0.0	12,146,000	17.5	0	-	12,146,000	17.5
27,412,321,000	10.6	47,598,033,000	14.5	△987,640,000	△4.9	△7,878,625,000	△28.7	△8,866,265,000	△18.6
0	0.0	25,422,000	0.0	△1,201,000	△4.7	0	-	△1,201,000	△4.7
821,998	0.0	384,682,202	0.1	△10,246,075	△2.7	△359,160	△43.7	△10,605,235	△2.8
382,243,081	0.1	1,085,656,705	0.3	64,278,163	9.1	199,229,744	52.1	263,507,907	24.3
78,544,078,502	30.4	85,841,034,869	26.2	△55,273,929	△0.8	△43,100,275,131	△54.9	△43,155,549,060	△50.3
4,449,111,555	1.7	8,466,648,148	2.6	△428,783,130	△10.7	987,018,245	22.2	558,235,115	6.6
1,030,132,159	0.4	1,242,184,715	0.4	180,542,102	85.1	1,772,307,129	172.0	1,952,849,231	157.2
81,336,057	0.0	455,909,098	0.1	△98,377,675	△26.3	△48,887,039	△60.1	△147,264,714	△32.3
109,550,348,549	42.4	115,994,252,933	35.4	5,663,230,875	87.9	△35,386,650,149	△32.3	△29,723,419,274	△25.6
29,117,065,000	11.3	30,781,107,671	9.4	3,821,576,302	229.7	△1,461,482,901	△5.0	2,360,093,401	7.7
1,012,886,084	0.4	3,575,706,352	1.1	△1,094,977,272	△42.7	111,308,128	11.0	△983,669,144	△27.5
6,675,238,000	2.6	11,096,938,000	3.4	△260,200,000	△5.9	44,761,000	0.7	△215,439,000	△1.9
258,255,581,985	100.0	327,427,387,228	100.0	7,023,941,288	10.2	△84,761,655,134	△32.8	△77,737,713,846	△23.7

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	150,723,524	98.0	257,067,046	87.7	△ 106,343,522	△ 41.4
12 分 担 金 担 及 び 金 負 担 金	2,981,050	1.9	35,484,930	12.1	△ 32,503,880	△ 91.6
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	—	—	415,600	0.1	△ 415,600	皆減
20 諸 収 入	45,000	0.0	—	—	45,000	皆増
合 計	153,749,574	100.0	292,967,576	100.0	△ 139,218,002	△ 47.5

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	795,466,261	3.0	998,715,737	4.5	△ 203,249,476	△ 20.4
12 分 担 金 担 及 び 金 負 担 金	26,668,510	0.1	29,505,810	0.1	△ 2,837,300	△ 9.6
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	100,239,866	0.4	91,846,135	0.4	8,393,731	9.1
14 国 庫 支 出 金	23,490,222,976	87.7	18,356,907,592	82.6	5,133,315,384	28.0
15 県 支 出 金	2,160,242,000	8.1	2,551,053,326	11.5	△ 390,811,326	△ 15.3
16 財 産 収 入	32,723,990	0.1	19,936,858	0.1	12,787,132	64.1
20 諸 収 入	193,024,940	0.7	175,351,216	0.8	17,673,724	10.1
合 計	26,798,588,543	100.0	22,223,316,674	100.0	4,575,271,869	20.6

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額174億1,707万3,000円に対して、調定額185億8,345万6,580円、収入済額176億3,726万6,795円で、執行率101.3%、収入率94.9%となっており、1億5,072万3,524円を不納欠損処分した結果、収入未済額は7億9,546万6,261円である。

収入済額は前年度と比較して7億3,793万2,049円（4.4%）増加している。

収入済額の内訳は、市民税78億5,338万8,637円（44.5%）、固定資産税70億8,277万4,912円（40.2%）、軽自動車税3億8,767万2,154円（2.2%）、市たばこ税14億1,419万9,642円（8.0%）、入湯税1,886万5,350円（0.1%）、都市計画税8億8,036万6,100円（5.0%）である。

不納欠損額は前年度と比較して1億634万3,522円（41.4%）減少している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税9,681万1,656円、市民税3,786万6,589円で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して2億324万9,476円（20.4%）減少している。

収入未済額の主なものは、市民税3億7,058万3,420円、固定資産税3億5,657万6,964円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,417,073,000	16,656,528,000	760,545,000	4.6
調 定 額	18,583,456,580	18,155,117,529	428,339,051	2.4
収 入 済 額	17,637,266,795	16,899,334,746	737,932,049	4.4
執 行 率	101.3	101.5	△ 0.2	—
収 入 率	94.9	93.1	1.8	—
不 納 欠 損 額	150,723,524	257,067,046	△ 106,343,522	△ 41.4
収 入 未 済 額	795,466,261	998,715,737	△ 203,249,476	△ 20.4

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
市民税	調定額	8,261,838,646	44.5	8,098,201,508	44.6	163,637,138	2.0
	収入済額	7,853,388,637	44.5	7,556,773,058	44.7	296,615,579	3.9
	収入率	95.1	—	93.3	—	1.8	—
	不納欠損額	37,866,589	25.1	102,631,709	39.9	△ 64,765,120	△ 63.1
	収入未済額	370,583,420	46.6	438,796,741	43.9	△ 68,213,321	△ 15.5
個人	調定額	6,593,348,673	35.5	6,327,469,154	34.9	265,879,519	4.2
	収入済額	6,211,260,444	35.2	5,810,544,631	34.4	400,715,813	6.9
	収入率	94.2	—	91.8	—	2.4	—
	不納欠損額	33,045,557	21.9	95,984,055	37.3	△ 62,938,498	△ 65.6
	収入未済額	349,042,672	43.9	420,940,468	42.1	△ 71,897,796	△ 17.1
法人	調定額	1,668,489,973	9.0	1,770,732,354	9.8	△ 102,242,381	△ 5.8
	収入済額	1,642,128,193	9.3	1,746,228,427	10.3	△ 104,100,234	△ 6.0
	収入率	98.4	—	98.6	—	△ 0.2	—
	不納欠損額	4,821,032	3.2	6,647,654	2.6	△ 1,826,622	△ 27.5
	収入未済額	21,540,748	2.7	17,856,273	1.8	3,684,475	20.6
固定資産税	調定額	7,536,163,532	40.6	7,329,767,032	40.4	206,396,500	2.8
	収入済額	7,082,774,912	40.2	6,720,562,437	39.8	362,212,475	5.4
	収入率	94.0	—	91.7	—	2.3	—
	不納欠損額	96,811,656	64.2	131,731,540	51.2	△ 34,919,884	△ 26.5
	収入未済額	356,576,964	44.8	477,473,055	47.8	△ 120,896,091	△ 25.3
軽自動車税	調定額	418,104,724	2.2	368,808,310	2.0	49,296,414	13.4
	収入済額	387,672,154	2.2	332,878,033	2.0	54,794,121	16.5
	収入率	92.7	—	90.3	—	2.4	—
	不納欠損額	3,922,100	2.6	7,212,400	2.8	△ 3,290,300	△ 45.6
	収入未済額	26,510,470	3.3	28,717,877	2.9	△ 2,207,407	△ 7.7
市たばこ税	調定額	1,414,199,642	7.6	1,470,287,225	8.1	△ 56,087,583	△ 3.8
	収入済額	1,414,199,642	8.0	1,470,287,225	8.7	△ 56,087,583	△ 3.8
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	18,865,350	0.1	19,560,850	0.1	△ 695,500	△ 3.6
	収入済額	18,865,350	0.1	19,560,850	0.1	△ 695,500	△ 3.6
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	934,284,686	5.0	868,492,604	4.8	65,792,082	7.6
	収入済額	880,366,100	5.0	799,273,143	4.7	81,092,957	10.1
	収入率	94.2	—	92.0	—	2.2	—
	不納欠損額	12,123,179	8.0	15,491,397	6.0	△ 3,368,218	△ 21.7
	収入未済額	41,795,407	5.3	53,728,064	5.4	△ 11,932,657	△ 22.2
合計	調定額	18,583,456,580	100.0	18,155,117,529	100.0	428,339,051	2.4
	収入済額	17,637,266,795	100.0	16,899,334,746	100.0	737,932,049	4.4
	収入率	94.9	—	93.1	—	1.8	—
	不納欠損額	150,723,524	100.0	257,067,046	100.0	△ 106,343,522	△ 41.4
	収入未済額	795,466,261	100.0	998,715,737	100.0	△ 203,249,476	△ 20.4

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	28年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	37,866,589	259	5,382,028	0	0	2,529	32,484,561
個 人	33,045,557	249	4,756,996	0	0	2,496	28,288,561
法 人	4,821,032	10	625,032	0	0	33	4,196,000
固 定 資 産 税	96,811,656	589	46,727,336	0	0	2,762	50,084,320
都 市 計 画 税	12,123,179		5,851,402				6,271,777
軽自動車税	3,922,100	63	254,100	0	0	856	3,668,000
合 計	150,723,524	911	58,214,866	0	0	6,147	92,508,658

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億5,928万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億5,928万4,667円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して475万4,122円（0.7%）減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億8,390万4,000円（27.9%）、自動車重量譲与税4億4,570万1,000円（67.6%）、地方道路譲与税1円（0.0%）、特別とん譲与税2,967万9,666円（4.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	659,285,000	664,039,000	△ 4,754,000	△ 0.7
調 定 額	659,284,667	664,038,789	△ 4,754,122	△ 0.7
収 入 済 額	659,284,667	664,038,789	△ 4,754,122	△ 0.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	183,904,000	27.9	193,463,000	29.1	△ 9,559,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	445,701,000	67.6	443,439,000	66.8	2,262,000	0.5
地方道路譲与税	1	0.0	11	0.0	△ 10	△ 90.9
特別とん譲与税	29,679,666	4.5	27,136,778	4.1	2,542,888	9.4
合 計	659,284,667	100.0	664,038,789	100.0	△ 4,754,122	△ 0.7

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,051万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して868万8,000円（45.3%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,511,000	19,199,000	△ 8,688,000	△ 45.3
調 定 額	10,511,000	19,199,000	△ 8,688,000	△ 45.3
収 入 済 額	10,511,000	19,199,000	△ 8,688,000	△ 45.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,060万5,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,393万3,000円（31.3%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,605,000	44,538,000	△ 13,933,000	△ 31.3
調 定 額	30,605,000	44,538,000	△ 13,933,000	△ 31.3
収 入 済 額	30,605,000	44,538,000	△ 13,933,000	△ 31.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,794万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,865万9,000円（61.5%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,949,000	46,608,000	△ 28,659,000	△ 61.5
調 定 額	17,949,000	46,608,000	△ 28,659,000	△ 61.5
収 入 済 額	17,949,000	46,608,000	△ 28,659,000	△ 61.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の25億2,374万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して4億5,868万円（15.4%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,523,743,000	2,982,423,000	△ 458,680,000	△ 15.4
調 定 額	2,523,743,000	2,982,423,000	△ 458,680,000	△ 15.4
収 入 済 額	2,523,743,000	2,982,423,000	△ 458,680,000	△ 15.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、調定額、収入済額ともにゼロとなっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 率	0.0	0.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億4,989万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億4,989万6,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して435万1,000円（2.8%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	149,897,000	154,248,000	△ 4,351,000	△ 2.8
調 定 額	149,896,000	154,247,000	△ 4,351,000	△ 2.8
収 入 済 額	149,896,000	154,247,000	△ 4,351,000	△ 2.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額のうち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともにゼロとなっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の8,156万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,214万6,000円（17.5%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	81,569,000	69,423,000	12,146,000	17.5
調 定 額	81,569,000	69,423,000	12,146,000	17.5
収 入 済 額	81,569,000	69,423,000	12,146,000	17.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 地方特例交付金とは、平成11年に創設されたもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収に補填される交付金である。

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の387億3,176万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して88億6,626万5,000円（18.6%）減少しているが、これは通常分で9億8,764万円、震災関係分で78億7,862万5,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税176億1,255万3,000円（45.5%）、特別交付税211億1,921万5,000円（54.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	38,731,768,000	47,598,033,000	△ 8,866,265,000	△ 18.6
調 定 額	38,731,768,000	47,598,033,000	△ 8,866,265,000	△ 18.6
収 入 済 額	38,731,768,000	47,598,033,000	△ 8,866,265,000	△ 18.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	17,612,553,000	91.7	0	0.0	17,612,553,000	45.5	18,536,155,000	91.8
特 別 交 付 税	1,585,519,000	8.3	19,533,696,000	100.0	21,119,215,000	54.5	1,649,557,000	8.2
合 計	19,198,072,000	100.0	19,533,696,000	100.0	38,731,768,000	100.0	20,185,712,000	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	18,536,155,000	38.9	△ 923,602,000	△ 5.0	0	-	△ 923,602,000	△ 5.0		
27,412,321,000	100.0	29,061,878,000	61.1	△ 64,038,000	△ 3.9	△ 7,878,625,000	△ 28.7	△ 7,942,663,000	△ 27.3		
27,412,321,000	100.0	47,598,033,000	100.0	△ 987,640,000	△ 4.9	△ 7,878,625,000	△ 28.7	△ 8,866,265,000	△ 18.6		

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,422万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して120万1,000円（4.7%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,221,000	25,422,000	△ 1,201,000	△ 4.7
調 定 額	24,221,000	25,422,000	△ 1,201,000	△ 4.7
収 入 済 額	24,221,000	25,422,000	△ 1,201,000	△ 4.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額3億8,293万1,000円に対して、調定額4億372万6,527円、収入済額3億7,407万6,967円で、執行率97.7%、収入率92.7%となっており、298万1,050円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,666万8,510円である。

収入済額は前年度と比較して1,060万5,235円（2.8%）減少しているが、これは通常分で1,024万6,075円、震災関係分で35万9,160円が減少したためである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億7,255万545円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金4,921万8,787円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して3,250万3,880円（91.6%）減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して283万7,300円（9.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2,663万6,560円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	382,931,000	385,320,000	△ 2,389,000	△ 0.6
調 定 額	403,726,527	449,672,942	△ 45,946,415	△ 10.2
収 入 済 額	374,076,967	384,682,202	△ 10,605,235	△ 2.8
執 行 率	97.7	99.8	△ 2.1	—
収 入 率	92.7	85.5	7.2	—
不 納 欠 損 額	2,981,050	35,484,930	△ 32,503,880	△ 91.6
収 入 未 済 額	26,668,510	29,505,810	△ 2,837,300	△ 9.6

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分		28年度	27年度	比較増減									
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率								
負	担	金	調定額	403,726,527	449,672,942	△ 45,946,415	△ 10.2							
			収入済額	374,076,967	384,682,202	△ 10,605,235	△ 2.8							
			収入率	92.7	85.5	7.2	—							
			不納欠損額	2,981,050	35,484,930	△ 32,503,880	△ 91.6							
			収入未済額	26,668,510	29,505,810	△ 2,837,300	△ 9.6							
通	総	務	担	費	金	調定額	300,954	226,868	74,086	32.7				
						収入済額	300,954	226,868	74,086	32.7				
						収入率	100.0	100.0	0.0	—				
						不納欠損額	0	0	0	—				
						収入未済額	0	0	0	—				
	民	生	担	費	金	調定額	343,533,598	387,257,463	△ 43,723,865	△ 11.3				
						収入済額	313,887,388	322,266,723	△ 8,379,335	△ 2.6				
						収入率	91.4	83.2	8.2	—				
						不納欠損額	2,981,050	35,484,930	△ 32,503,880	△ 91.6				
						収入未済額	26,665,160	29,505,810	△ 2,840,650	△ 9.6				
	衛	生	担	費	金	調定額	49,222,137	53,038,613	△ 3,816,476	△ 7.2				
						収入済額	49,218,787	53,038,613	△ 3,819,826	△ 7.2				
収入率						100.0	100.0	0.0	—					
不納欠損額						0	0	0	—					
収入未済額						3,350	0	3,350	皆増					
常	労	働	担	費	金	調定額	2,820,000	2,760,000	60,000	2.2				
						収入済額	2,820,000	2,760,000	60,000	2.2				
						収入率	100.0	100.0	0.0	—				
						不納欠損額	0	0	0	—				
						収入未済額	0	0	0	—				
農	林	水	産	業	費	調定額	2,101,000	—	2,101,000	皆増				
						収入済額	2,101,000	—	2,101,000	皆増				
						収入率	100.0	—	100.0	—				
						不納欠損額	0	—	0	—				
						収入未済額	0	—	0	—				
分	教	育	担	費	金	調定額	5,286,000	5,568,000	△ 282,000	△ 5.1				
						収入済額	5,286,000	5,568,000	△ 282,000	△ 5.1				
						収入率	100.0	100.0	0.0	—				
						不納欠損額	0	0	0	—				
						収入未済額	0	0	0	—				
小	計	調定額	403,263,689	448,850,944	△ 45,587,255	△ 10.2								
		収入済額	373,614,129	383,860,204	△ 10,246,075	△ 2.7								
		収入率	92.6	85.5	7.1	—								
		不納欠損額	2,981,050	35,484,930	△ 32,503,880	△ 91.6								
		収入未済額	26,668,510	29,505,810	△ 2,837,300	△ 9.6								
震	災	関	係	分	消	防	担	費	金	調定額	462,838	821,998	△ 359,160	△ 43.7
										収入済額	462,838	821,998	△ 359,160	△ 43.7
										収入率	100.0	100.0	0.0	—
										不納欠損額	0	0	0	—
										収入未済額	0	0	0	—
	小	計	調定額	462,838	821,998	△ 359,160	△ 43.7							
			収入済額	462,838	821,998	△ 359,160	△ 43.7							
			収入率	100.0	100.0	0.0	—							
			不納欠損額	0	0	0	—							
			収入未済額	0	0	0	—							

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時 効 完 成	
	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民 生 費 負 担 金	32	2,981,050
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保育所保育料)	32	2,981,050

(注) 件数は児童数である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額12億1,165万8,000円に対して、調定額14億4,940万4,478円、収入済額13億4,916万4,612円で、執行率111.3%、収入率93.1%となっており、収入未済額は1億23万9,866円である。

収入済額は前年度と比較して2億6,350万7,907円（24.3%）増加しているが、これは通常分で6,427万8,163円、震災関係分で1億9,922万9,744円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料11億9,938万6,631円（88.9%）、手数料1億4,977万7,981円（11.1%）である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料7億1,864万7,560円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料3億2,027万1,044円（診療所診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料8,395万8,300円（戸籍手数料等）、衛生手数料の清掃手数料1,778万2,000円（一般廃棄物処理手数料等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して41万5,600円が皆減している。

収入未済額は前年度と比較して839万3,731円（9.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料等）9,968万4,192円で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,211,658,000	1,011,322,000	200,336,000	19.8
調 定 額	1,449,404,478	1,177,918,440	271,486,038	23.0
収 入 済 額	1,349,164,612	1,085,656,705	263,507,907	24.3
執 行 率	111.3	107.4	3.9	—
収 入 率	93.1	92.2	0.9	—
不 納 欠 損 額	0	415,600	△ 415,600	皆減
収 入 未 済 額	100,239,866	91,846,135	8,393,731	9.1

表2 項目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	618,329,286	80.5	581,057,345	99.9	1,199,386,631	88.9	550,772,732	78.3
総務使用料	12,518,145	1.6	0	0.0	12,518,145	0.9	12,971,527	1.8
民生使用料	75,200	0.0	0	0.0	75,200	0.0	112,280	0.0
衛生使用料	256,328,699	33.4	63,942,345	11.0	320,271,044	23.7	192,336,843	27.3
労働使用料	8,600	0.0	0	0.0	8,600	0.0	16,800	0.0
農林水産業使用料	4,619,255	0.6	0	0.0	4,619,255	0.3	4,822,317	0.7
商工使用料	1,672,650	0.2	0	0.0	1,672,650	0.1	7,521,700	1.1
土木使用料	243,576,428	31.7	517,115,000	88.9	760,691,428	56.4	246,661,082	35.1
教育使用料	85,072,205	11.1	0	0.0	85,072,205	6.3	72,454,857	10.3
行政財産目的外使用料	14,458,104	1.9	0	0.0	14,458,104	1.1	13,875,326	2.0
手 数 料	149,362,501	19.5	415,480	0.1	149,777,981	11.1	152,640,892	21.7
総務手数料	102,705,950	13.4	0	0.0	102,705,950	7.6	106,078,750	15.1
衛生手数料	26,260,181	3.4	415,480	0.1	26,675,661	2.0	22,918,792	3.3
農林水産業手数料	332,380	0.0	0	0.0	332,380	0.0	279,450	0.0
土木手数料	19,326,040	2.5	0	0.0	19,326,040	1.4	22,650,500	3.2
教育手数料	707,050	0.1	0	0.0	707,050	0.1	693,600	0.1
民生手数料	30,900	0.0	0	0.0	30,900	0.0	19,800	0.0
合 計	767,691,787	100.0	581,472,825	100.0	1,349,164,612	100.0	703,413,624	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
381,241,921	99.7	932,014,653	85.8	67,556,554	12.3	199,815,424	52.4	267,371,978	28.7
0	0.0	12,971,527	1.2	△ 453,382	△ 3.5	0	-	△ 453,382	△ 3.5
0	0.0	112,280	0.0	△ 37,080	△ 33.0	0	-	△ 37,080	△ 33.0
157,161,921	41.1	349,498,764	32.2	63,991,856	33.3	△ 93,219,576	△ 59.3	△ 29,227,720	△ 8.4
0	0.0	16,800	0.0	△ 8,200	△ 48.8	0	-	△ 8,200	△ 48.8
0	0.0	4,822,317	0.4	△ 203,062	△ 4.2	0	-	△ 203,062	△ 4.2
0	0.0	7,521,700	0.7	△ 5,849,050	△ 77.8	0	-	△ 5,849,050	△ 77.8
224,080,000	58.6	470,741,082	43.4	△ 3,084,654	△ 1.3	293,035,000	130.8	289,950,346	61.6
0	0.0	72,454,857	6.7	12,617,348	17.4	0	-	12,617,348	17.4
0	0.0	13,875,326	1.3	582,778	4.2	0	-	582,778	4.2
1,001,160	0.3	153,642,052	14.2	△ 3,278,391	△ 2.1	△ 585,680	△ 58.5	△ 3,864,071	△ 2.5
0	0.0	106,078,750	9.8	△ 3,372,800	△ 3.2	0	-	△ 3,372,800	△ 3.2
1,001,160	0.3	23,919,952	2.2	3,341,389	14.6	△ 585,680	△ 58.5	2,755,709	11.5
0	0.0	279,450	0.0	52,930	18.9	0	-	52,930	18.9
0	0.0	22,650,500	2.1	△ 3,324,460	△ 14.7	0	-	△ 3,324,460	△ 14.7
0	0.0	693,600	0.1	13,450	1.9	0	-	13,450	1.9
0	0.0	19,800	0.0	11,100	56.1	0	-	11,100	56.1
382,243,081	100.0	1,085,656,705	100.0	64,278,163	9.1	199,229,744	52.1	263,507,907	24.3

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	100,239,866	100.0	91,846,135	100.0	8,393,731	9.1
衛生使用料	148,240	0.1	106,841	0.1	41,399	38.7
土木使用料	99,893,024	99.7	91,446,172	99.6	8,446,852	9.2
教育使用料	196,922	0.2	200,922	0.2	△ 4,000	△ 2.0
行政財産目的外使用料	1,680	0.0	92,200	0.1	△ 90,520	△ 98.2

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額658億4,237万5,092円に対して、調定額661億7,570万8,785円、収入済額426億8,548万5,809円で、執行率64.8%、収入率64.5%となっており、収入未済額は234億9,022万2,976円である。

収入済額は前年度と比較して431億5,554万9,060円（50.3%）減少しているが、これは通常分で5,527万3,929円、震災関係分で431億27万5,131円が減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金179億7,452万2,012円（42.1%）、国庫補助金246億6,913万9,490円（57.8%）、国庫委託金4,182万4,307円（0.1%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金84億2,293万7,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、文教施設災害復旧費負担金19億9,914万8,000円（中学校災害復旧費負担金）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金22億7,779万2,522円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金200億8,728万7,000円（東日本大震災復興交付金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金13億7,154万4,000円（社会資本整備総合交付金）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,029万8,295円（国民年金事務委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して51億3,331万5,384円（28.0%）増加している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金164億2,735万4,976円（漁港施設災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金20億8,824万8,000円（社会資本整備総合交付金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	65,842,375,092	106,667,733,220	△ 40,825,358,128	△ 38.3
調 定 額	66,175,708,785	104,197,942,461	△ 38,022,233,676	△ 36.5
収 入 済 額	42,685,485,809	85,841,034,869	△ 43,155,549,060	△ 50.3
執 行 率	64.8	80.5	△ 15.7	—
収 入 率	64.5	82.4	△ 17.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	23,490,222,976	18,356,907,592	5,133,315,384	28.0

表2 項目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国庫負担金	5,608,534,401	77.4	12,365,987,611	34.9	17,974,522,012	42.1	5,425,945,404	74.4
民生費国庫負担金	5,490,565,401	75.8	0	0.0	5,490,565,401	12.9	5,386,321,770	73.8
衛生費国庫負担金	4,932,000	0.1	0	0.0	4,932,000	0.0	19,332,000	0.3
教育費国庫負担金	112,879,000	1.6	0	0.0	112,879,000	0.3	20,291,634	0.3
災害復旧費国庫負担金	158,000	0.0	12,365,987,611	34.9	12,366,145,611	29.0	0	0.0
国庫補助金	1,591,323,730	22.0	23,077,815,760	65.1	24,669,139,490	57.8	1,823,964,000	25.0
総務費国庫補助金	132,308,000	1.8	19,954,979,000	56.3	20,087,287,000	47.1	103,847,000	1.4
民生費国庫補助金	950,286,000	13.1	291,067,000	0.8	1,241,353,000	2.9	1,145,579,000	15.7
衛生費国庫補助金	146,795,000	2.0	1,103,760	0.0	147,898,760	0.3	150,862,000	2.1
農林水産業費国庫補助金	10,152,000	0.1	84,710,000	0.2	94,862,000	0.2	0	0.0
土木費国庫補助金	210,513,000	2.9	1,999,889,000	5.6	2,210,402,000	5.2	114,172,000	1.6
消防費国庫補助金	2,693,000	0.0	0	0.0	2,693,000	0.0	2,693,000	0.0
教育費国庫補助金	96,038,000	1.3	187,167,000	0.5	283,205,000	0.7	248,211,000	3.4
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	558,900,000	1.6	558,900,000	1.3	0	0.0
商工費国庫補助金	42,538,730	0.6	0	0.0	42,538,730	0.1	10,000,000	0.1
○労働費国庫補助金	-	-	-	-	-	-	48,600,000	0.7
国庫委託金	41,824,307	0.6	0	0.0	41,824,307	0.1	47,046,963	0.6
総務費委託金	368,000	0.0	0	0.0	368,000	0.0	564,000	0.0
民生費委託金	32,362,411	0.4	0	0.0	32,362,411	0.1	37,345,953	0.5
土木費委託金	9,093,896	0.1	0	0.0	9,093,896	0.0	9,137,010	0.1
○教育費委託金	-	-	-	-	-	-	0	0.0
合計	7,241,682,438	100.0	35,443,803,371	100.0	42,685,485,809	100.0	7,296,956,367	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
6,672,425,200	8.5	12,098,370,604	14.1	182,588,997	3.4	5,693,562,411	85.3	5,876,151,408	48.6
0	0.0	5,386,321,770	6.3	104,243,631	1.9	0	-	104,243,631	1.9
0	0.0	19,332,000	0.0	△ 14,400,000	△ 74.5	0	-	△ 14,400,000	△ 74.5
0	0.0	20,291,634	0.0	92,587,366	456.3	0	-	92,587,366	456.3
6,672,425,200	8.5	6,672,425,200	7.8	158,000	皆増	5,693,562,411	85.3	5,693,720,411	85.3
71,851,539,800	91.5	73,675,503,800	85.8	△ 232,640,270	△ 12.8	△ 48,773,724,040	△ 67.9	△ 49,006,364,310	△ 66.5
64,516,622,000	82.1	64,620,469,000	75.3	28,461,000	27.4	△ 44,561,643,000	△ 69.1	△ 44,533,182,000	△ 68.9
0	0.0	1,145,579,000	1.3	△ 195,293,000	△ 17.0	291,067,000	皆増	95,774,000	8.4
1,103,760	0.0	151,965,760	0.2	△ 4,067,000	△ 2.7	0	0.0	△ 4,067,000	△ 2.7
4,453,410,000	5.7	4,453,410,000	5.2	10,152,000	皆増	△ 4,368,700,000	△ 98.1	△ 4,358,548,000	△ 97.9
1,592,667,000	2.0	1,706,839,000	2.0	96,341,000	84.4	407,222,000	25.6	503,563,000	29.5
0	0.0	2,693,000	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
186,715,000	0.2	434,926,000	0.5	△ 152,173,000	△ 61.3	452,000	0.2	△ 151,721,000	△ 34.9
1,101,022,040	1.4	1,101,022,040	1.3	0	-	△ 542,122,040	△ 49.2	△ 542,122,040	△ 49.2
0	0.0	10,000,000	0.0	32,538,730	325.4	0	-	32,538,730	325.4
0	0.0	48,600,000	0.1	△ 48,600,000	皆減	0	-	△ 48,600,000	皆減
20,113,502	0.0	67,160,465	0.1	△ 5,222,656	△ 11.1	△ 20,113,502	皆減	△ 25,336,158	△ 37.7
0	0.0	564,000	0.0	△ 196,000	△ 34.8	0	-	△ 196,000	△ 34.8
0	0.0	37,345,953	0.0	△ 4,983,542	△ 13.3	0	-	△ 4,983,542	△ 13.3
0	0.0	9,137,010	0.0	△ 43,114	△ 0.5	0	-	△ 43,114	△ 0.5
20,113,502	0.0	20,113,502	0.0	0	-	△ 20,113,502	皆減	△ 20,113,502	皆減
78,544,078,502	100.0	85,841,034,869	100.0	△ 55,273,929	△ 0.8	△ 43,100,275,131	△ 54.9	△ 43,155,549,060	△ 50.3

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	18,965,695,976	80.7	14,056,793,592	76.6	4,908,902,384	34.9
教育費国庫負担金	0	0.0	33,864,000	0.2	△ 33,864,000	皆減
災害復旧費 国庫負担金	18,965,695,976	80.7	14,022,929,592	76.4	4,942,766,384	35.2
国庫補助金	4,524,527,000	19.3	4,300,114,000	23.4	224,413,000	5.2
総務費国庫補助金	29,667,000	0.1	47,906,000	0.3	△ 18,239,000	△ 38.1
民生費国庫補助金	2,099,000	0.0	0	0.0	2,099,000	皆増
農林水産業費 国庫補助金	461,967,000	2.0	253,100,000	1.4	208,867,000	82.5
土木費国庫補助金	3,235,514,000	13.8	3,719,590,000	20.3	△ 484,076,000	△ 13.0
教育費国庫補助金	582,519,000	2.5	99,786,000	0.5	482,733,000	483.8
災害復旧費 国庫補助金	206,854,000	0.9	150,932,000	0.8	55,922,000	37.1
商工費国庫補助金	5,907,000	0.0	28,800,000	0.2	△ 22,893,000	△ 79.5
合 計	23,490,222,976	100.0	18,356,907,592	100.0	5,133,315,384	28.0

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額108億412万7,326円に対して、調定額111億8,512万5,263円、収入済額90億2,488万3,263円で、執行率83.5%、収入率80.7%となっており、収入未済額は21億6,024万2,000円である。

収入済額は前年度と比較して5億5,823万5,115円(6.6%)増加しているが、これは通常分で4億2,878万3,130円が減少したものの、震災関係分で9億8,701万8,245円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金24億916万7,892円(26.7%)、県補助金63億840万8,835円(69.9%)、県委託金3億730万6,536円(3.4%)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金12億1,482万5,147円(国民健康保険基盤安定費負担金等)、児童福祉費負担金5億9,941万8,288円(児童手当費負担金等)、老人福祉費負担金3億2,395万1,151円(後期高齢者医療保険基盤安定費負担金等)である。

県補助金の主なものは、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金14億6,313万円(水産業施設災害復旧費補助金等)、商工費県補助金の商工費補助金8億2,236万1,748円(次世代施設園芸導入加速化対策事業費補助金等)、民生費県補助金の児童福祉費補助金5億7,706万9,000円(被災児童健康・生活対策等総合支援事業費補助金等)である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金1億5,413万9,892円(県民税徴収委託金)、選挙費委託金8,477万3,148円(参議院議員通常選挙委託金等)である。

収入未済額は前年度と比較して3億9,081万1,326円(15.3%)減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金6億3,165万3,000円(農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等)、土木費委託金の都市計画費委託金6億5,307万2,000円(復興道路整備事業費委託金)で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,804,127,326	11,848,131,900	△ 1,044,004,574	△ 8.8
調 定 額	11,185,125,263	11,017,701,474	167,423,789	1.5
収 入 済 額	9,024,883,263	8,466,648,148	558,235,115	6.6
執 行 率	83.5	71.5	12.0	—
収 入 率	80.7	76.8	3.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,160,242,000	2,551,053,326	△ 390,811,326	△ 15.3

表2 項目別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	2,152,706,107	60.0	256,461,785	4.7	2,409,167,892	26.7	2,102,994,169	52.3
民生費県負担金	2,150,240,107	59.9	256,461,785	4.7	2,406,701,892	26.7	2,101,658,229	52.3
衛生費県負担金	2,466,000	0.1	0	0.0	2,466,000	0.0	1,335,940	0.0
県 補 助 金	1,160,660,902	32.3	5,147,747,933	94.7	6,308,408,835	69.9	1,526,087,793	38.0
総務費県補助金	8,256,344	0.2	116,287,100	2.1	124,543,444	1.4	9,509,252	0.2
民生費県補助金	639,937,631	17.8	678,167,000	12.5	1,318,104,631	14.6	975,348,075	24.3
衛生費県補助金	49,255,305	1.4	446,421,619	8.2	495,676,924	5.5	98,152,247	2.4
労働費県補助金	0	0.0	50,245,917	0.9	50,245,917	0.6	4,658,862	0.1
農林水産業費 県補助金	409,056,480	11.4	397,474,772	7.3	806,531,252	8.9	394,556,129	9.8
商工費県補助金	6,846,294	0.2	815,515,454	15.0	822,361,748	9.1	11,499,044	0.3
土木費県補助金	1,460,000	0.0	0	0.0	1,460,000	0.0	1,955,000	0.0
消防費県補助金	45,160,672	1.3	2,396,000	0.0	47,556,672	0.5	28,565,712	0.7
教育費県補助金	688,176	0.0	631,788,071	11.6	632,476,247	7.0	1,843,472	0.0
災害復旧費 県補助金	0	0.0	2,009,452,000	37.0	2,009,452,000	22.3	0	0.0
県 委 託 金	275,386,454	7.7	31,920,082	0.6	307,306,536	3.4	388,454,631	9.7
総務費委託金	266,991,723	7.4	0	0.0	266,991,723	3.0	375,164,981	9.3
農林水産業費 委託金	0	0.0	2,462,880	0.0	2,462,880	0.0	0	0.0
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	1,238,000	0.0	4,812,000	0.1	6,050,000	0.1	1,038,200	0.0
教育費委託金	6,056,731	0.2	24,645,202	0.5	30,701,933	0.3	11,151,450	0.3
合 計	3,588,753,463	100.0	5,436,129,800	100.0	9,024,883,263	100.0	4,017,536,593	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
346,091,499	7.8	2,449,085,668	28.9	49,711,938	2.4	△ 89,629,714	△ 25.9	△ 39,917,776	△ 1.6
346,091,499	7.8	2,447,749,728	28.9	48,581,878	2.3	△ 89,629,714	△ 25.9	△ 41,047,836	△ 1.7
0	0.0	1,335,940	0.0	1,130,060	84.6	0	—	1,130,060	84.6
4,067,558,395	91.4	5,593,646,188	66.1	△ 365,426,891	△ 23.9	1,080,189,538	26.6	714,762,647	12.8
96,061,160	2.2	105,570,412	1.2	△ 1,252,908	△ 13.2	20,225,940	21.1	18,973,032	18.0
406,237,000	9.1	1,381,585,075	16.3	△ 335,410,444	△ 34.4	271,930,000	66.9	△ 63,480,444	△ 4.6
984,812,000	22.1	1,082,964,247	12.8	△ 48,896,942	△ 49.8	△ 538,390,381	△ 54.7	△ 587,287,323	△ 54.2
620,530,390	13.9	625,189,252	7.4	△ 4,658,862	皆減	△ 570,284,473	△ 91.9	△ 574,943,335	△ 92.0
332,648,072	7.5	727,204,201	8.6	14,500,351	3.7	64,826,700	19.5	79,327,051	10.9
37,645,000	0.8	49,144,044	0.6	△ 4,652,750	△ 40.5	777,870,454	2,066.3	773,217,704	1,573.4
0	0.0	1,955,000	0.0	△ 495,000	△ 25.3	0	—	△ 495,000	△ 25.3
2,608,000	0.1	31,173,712	0.4	16,594,960	58.1	△ 212,000	△ 8.1	16,382,960	52.6
681,888,773	15.3	683,732,245	8.1	△ 1,155,296	△ 62.7	△ 50,100,702	△ 7.3	△ 51,255,998	△ 7.5
905,128,000	20.3	905,128,000	10.7	0	—	1,104,324,000	122.0	1,104,324,000	122.0
35,461,661	0.8	423,916,292	5.0	△ 113,068,177	△ 29.1	△ 3,541,579	△ 10.0	△ 116,609,756	△ 27.5
0	0.0	375,164,981	4.4	△ 108,173,258	△ 28.8	0	—	△ 108,173,258	△ 28.8
0	0.0	0	0.0	0	—	2,462,880	皆増	2,462,880	皆増
0	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
0	0.0	1,038,200	0.0	199,800	19.2	4,812,000	皆増	5,011,800	482.7
35,461,661	0.8	46,613,111	0.6	△ 5,094,719	△ 45.7	△ 10,816,459	△ 30.5	△ 15,911,178	△ 34.1
4,449,111,555	100.0	8,466,648,148	100.0	△ 428,783,130	△ 10.7	987,018,245	22.2	558,235,115	6.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	1,507,170,000	69.8	2,543,596,326	99.7	△ 1,036,426,326	△ 40.7
衛生費県補助金	0	0.0	306,178,326	12.0	△ 306,178,326	皆減
農林水産業費 県補助金	658,018,000	30.5	180,000,000	7.1	478,018,000	265.6
商工費県補助金	0	0.0	827,043,000	32.4	△ 827,043,000	皆減
消防費県補助金	225,000,000	10.4	253,000,000	9.9	△ 28,000,000	△ 11.1
災害復旧費 県補助金	624,152,000	28.9	977,375,000	38.3	△ 353,223,000	△ 36.1
県 委 託 金	653,072,000	30.2	7,457,000	0.3	645,615,000	8,657.8
農林水産業費 委託金	0	0.0	7,457,000	0.3	△ 7,457,000	皆減
土木費委託金	653,072,000	30.2	0	0.0	653,072,000	皆増
合 計	2,160,242,000	100.0	2,551,053,326	100.0	△ 390,811,326	△ 15.3

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額31億5,015万9,000円に対して、調定額32億2,775万7,936円、収入済額31億9,503万3,946円で、執行率101.4%、収入率99.0%となっており、収入未済額は3,272万3,990円である。

収入済額は前年度と比較して19億5,284万9,231円（157.2%）増加しているが、これは通常分で1億8,054万2,102円、震災関係分で17億7,230万7,129円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入2億1,054万4,322円（6.6%）、財産売払収入29億8,448万9,624円（93.4%）である。

財産運用収入の主なものは、利子及び配当金の利子収入1億5万1,169円（震災復興基金利子収入等）、財産貸付収入の総務管理収入6,683万5,240円（普通財産貸付収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入29億1,844万2,782円（防災集団移転先宅地分譲代金等）、物品売払収入4,958万6,559円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、前年度と比較して1,278万7,132円（64.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入2,204万1,000円（防災集団移転先宅地分譲代金）で、その内訳は表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,150,159,000	1,198,985,000	1,951,174,000	162.7
調 定 額	3,227,757,936	1,262,121,573	1,965,636,363	155.7
収 入 済 額	3,195,033,946	1,242,184,715	1,952,849,231	157.2
執 行 率	101.4	103.6	△ 2.2	—
収 入 率	99.0	98.4	0.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	32,723,990	19,936,858	12,787,132	64.1

表2 項目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	82,435,165	21.0	128,109,157	4.6	210,544,322	6.6	91,071,186	42.9
財産貸付収入	69,997,924	17.8	33,543,019	1.2	103,540,943	3.2	78,234,354	36.9
利子及び配当金	12,437,241	3.2	94,566,138	3.4	107,003,379	3.3	12,836,832	6.1
財産売払収入	310,159,493	79.0	2,674,330,131	95.4	2,984,489,624	93.4	120,981,370	57.1
不動産売払収入	258,544,651	65.9	2,659,898,131	94.9	2,918,442,782	91.3	54,912,589	25.9
物品売払収入	49,586,559	12.6	0	0.0	49,586,559	1.6	58,284,233	27.5
生産物売払収入	2,028,283	0.5	14,432,000	0.5	16,460,283	0.5	7,784,548	3.7
合計	392,594,658	100.0	2,802,439,288	100.0	3,195,033,946	100.0	212,052,556	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	10,682,990	32.6	7,653,358	38.4	3,029,632	39.6
財産貸付収入	10,682,990	32.6	7,653,358	38.4	3,029,632	39.6
総務管理収入 (普通財産貸付収入等)	10,682,990	32.6	7,653,358	38.4	3,029,632	39.6
財産売払収入	22,041,000	67.4	12,283,500	61.6	9,757,500	79.4
不動産売払収入	22,041,000	67.4	12,283,500	61.6	9,757,500	79.4
土地売払収入	22,041,000	67.4	12,283,500	61.6	9,757,500	79.4
合計	32,723,990	100.0	19,936,858	100.0	12,787,132	64.1

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
117,839,507	11.4	208,910,693	16.8	△ 8,636,021	△ 9.5	10,269,650	8.7	1,633,629	0.8
1,347,332	0.1	79,581,686	6.4	△ 8,236,430	△ 10.5	32,195,687	2,389.6	23,959,257	30.1
116,492,175	11.3	129,329,007	10.4	△ 399,591	△ 3.1	△ 21,926,037	△ 18.8	△ 22,325,628	△ 17.3
912,292,652	88.6	1,033,274,022	83.2	189,178,123	156.4	1,762,037,479	193.1	1,951,215,602	188.8
912,292,652	88.6	967,205,241	77.9	203,632,062	370.8	1,747,605,479	191.6	1,951,237,541	201.7
0	0.0	58,284,233	4.7	△ 8,697,674	△ 14.9	0	—	△ 8,697,674	△ 14.9
0	0.0	7,784,548	0.6	△ 5,756,265	△ 73.9	14,432,000	皆増	8,675,735	111.4
1,030,132,159	100.0	1,242,184,715	100.0	180,542,102	85.1	1,772,307,129	172.0	1,952,849,231	157.2

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額3億864万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに3億864万4,384円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億4,726万4,714円（32.3%）減少しているが、これは通常分で9,837万7,675円、震災関係分で4,888万7,039円が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金111万円（0.4%）、総務費寄附金1億9,265万2,202円（62.4%）、災害復旧費寄附金2,524万9,018円（8.2%）、教育費寄附金7,334万1,834円（23.8%）、土木費寄附金1,300万円（4.2%）、民生費寄附金29万1,330円（0.1%）、商工費寄附金300万円（1.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金1億9,265万2,202円（がんばる石巻応援寄附金等）、教育費寄附金の社会教育費寄附金7,334万1,834円（（仮称）市民文化ホール建設費寄附金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	308,649,000	455,838,000	△ 147,189,000	△ 32.3
調 定 額	308,644,384	455,909,098	△ 147,264,714	△ 32.3
収 入 済 額	308,644,384	455,909,098	△ 147,264,714	△ 32.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一般寄附金	1,110,000	0.4	0	0.0	1,110,000	0.4	1,195,000	0.3
総務費寄附金	188,452,202	68.2	4,200,000	12.9	192,652,202	62.4	355,750,382	95.0
災害復旧費寄附金	0	0.0	25,249,018	77.8	25,249,018	8.2	0	0.0
教育費寄附金	73,341,834	26.6	0	0.0	73,341,834	23.8	16,736,466	4.5
土木費寄附金	13,000,000	4.7	0	0.0	13,000,000	4.2	0	0.0
民生費寄附金	291,330	0.1	0	0.0	291,330	0.1	891,193	0.2
商工費寄附金	0	0.0	3,000,000	9.2	3,000,000	1.0	0	0.0
○衛生費寄附金	-	-	-	-	-	-	0	0.0
合計	276,195,366	100.0	32,449,018	100.0	308,644,384	100.0	374,573,041	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	1,195,000	0.3	△ 85,000	△ 7.1	0	-	△ 85,000	△ 7.1
4,511,060	5.5	360,261,442	79.0	△ 167,298,180	△ 47.0	△ 311,060	△ 6.9	△ 167,609,240	△ 46.5
71,774,997	88.2	71,774,997	15.7	0	-	△ 46,525,979	△ 64.8	△ 46,525,979	△ 64.8
0	0.0	16,736,466	3.7	56,605,368	338.2	0	-	56,605,368	338.2
0	0.0	0	0.0	13,000,000	皆増	0	-	13,000,000	皆増
0	0.0	891,193	0.2	△ 599,863	△ 67.3	0	-	△ 599,863	△ 67.3
5,000,000	6.1	5,000,000	1.1	0	-	△ 2,000,000	△ 40.0	△ 2,000,000	△ 40.0
50,000	0.1	50,000	0.0	0	-	△ 50,000	皆減	△ 50,000	皆減
81,336,057	100.0	455,909,098	100.0	△ 98,377,675	△ 26.3	△ 48,887,039	△ 60.1	△ 147,264,714	△ 32.3

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額877億2,726万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに862億7,083万3,659円で、執行率98.3%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して297億2,341万9,274円（25.6%）減少しているが、これは通常分で56億6,323万875円が増加したものの、震災関係分で353億8,665万149円が減少したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金777億6,251万9,627円（90.1%）、特別会計繰入金85億831万4,032円（9.9%）である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金642億6,160万8,000円、震災復興基金繰入金82億9,846万2,958円である。

特別会計繰入金の主なものは、下水道事業特別会計繰入金40億5,221万6,233円、土地取得特別会計繰入金30億3,261万3,967円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,727,263,000	116,943,313,000	△ 29,216,050,000	△ 25.0
調 定 額	86,270,833,659	115,994,252,933	△ 29,723,419,274	△ 25.6
収 入 済 額	86,270,833,659	115,994,252,933	△ 29,723,419,274	△ 25.6
執 行 率	98.3	99.2	△ 0.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	5,017,555,559	41.4	72,744,964,068	98.1	77,762,519,627	90.1	5,096,932,807	79.1
財政調整基金繰入金	4,400,000,000	36.3	0	0.0	4,400,000,000	5.1	3,100,000,000	48.1
減債基金繰入金	73,640,000	0.6	0	0.0	73,640,000	0.1	1,036,424,000	16.1
地域づくり基金繰入金	13,523,000	0.1	0	0.0	13,523,000	0.0	464,845,000	7.2
がんばる石巻応援基金繰入金	320,530,215	2.6	0	0.0	320,530,215	0.4	130,678,474	2.0
震災復興基金繰入金	0	0.0	8,298,462,958	11.2	8,298,462,958	9.6	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	64,261,608,000	86.6	64,261,608,000	74.5	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	0	0.0	99,979,110	0.1	99,979,110	0.1	0	0.0
市営住宅管理運営基金繰入金	209,862,344	1.7	74,014,000	0.1	283,876,344	0.3	121,883,952	1.9
奨学資金基金繰入金	0	0.0	10,900,000	0.0	10,900,000	0.0	0	0.0
国際交流基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,407,000	0.1
長寿社会対策基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130,020,061	2.0
○電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	-	-	-	-	-	-	99,688,913	1.5
○電源立地促進対策交付金事業基金繰入金	-	-	-	-	-	-	7,985,407	0.1
特別会計繰入金	7,089,579,700	58.6	1,418,734,332	1.9	8,508,314,032	9.9	1,346,971,577	20.9
市街地開発事業特別会計繰入金	0	0.0	998,833,332	1.3	998,833,332	1.2	0	0.0
産業用地整備事業特別会計繰入金	0	0.0	419,901,000	0.6	419,901,000	0.5	0	0.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	12,500	0.0	0	0.0	12,500	0.0	10,600	0.0
土地取得金特別会計繰入金	3,032,613,967	25.0	0	0.0	3,032,613,967	3.5	268,328	0.0
下水道事業特別会計繰入金	4,052,216,233	33.5	0	0.0	4,052,216,233	4.7	1,333,265,304	20.7
漁業集落排水事業特別会計繰入金	747,600	0.0	0	0.0	747,600	0.0	0	0.0
農業集落排水事業特別会計繰入金	3,989,400	0.0	0	0.0	3,989,400	0.0	13,427,345	0.2
合計	12,107,135,259	100.0	74,163,698,400	100.0	86,270,833,659	100.0	6,443,904,384	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
105,314,510,839	96.1	110,411,443,646	95.2	△ 79,377,248	△ 1.6	△ 32,569,546,771	△ 30.9	△ 32,648,924,019	△ 29.6
0	0.0	3,100,000,000	2.7	1,300,000,000	41.9	0	-	1,300,000,000	41.9
0	0.0	1,036,424,000	0.9	△ 962,784,000	△ 92.9	0	-	△ 962,784,000	△ 92.9
0	0.0	464,845,000	0.4	△ 451,322,000	△ 97.1	0	-	△ 451,322,000	△ 97.1
0	0.0	130,678,474	0.1	189,851,741	145.3	0	-	189,851,741	145.3
9,899,460,873	9.0	9,899,460,873	8.5	0	-	△ 1,600,997,915	△ 16.2	△ 1,600,997,915	△ 16.2
95,139,193,966	86.8	95,139,193,966	82.0	0	-	△ 30,877,585,966	△ 32.5	△ 30,877,585,966	△ 32.5
123,829,000	0.1	123,829,000	0.1	0	-	△ 23,849,890	△ 19.3	△ 23,849,890	△ 19.3
142,637,000	0.1	264,520,952	0.2	87,978,392	72.2	△ 68,623,000	△ 48.1	19,355,392	7.3
9,390,000	0.0	9,390,000	0.0	0	-	1,510,000	16.1	1,510,000	16.1
0	0.0	5,407,000	0.0	△ 5,407,000	皆減	0	-	△ 5,407,000	皆減
0	0.0	130,020,061	0.1	△ 130,020,061	皆減	0	-	△ 130,020,061	皆減
0	0.0	99,688,913	0.1	△ 99,688,913	皆減	0	-	△ 99,688,913	皆減
0	0.0	7,985,407	0.0	△ 7,985,407	皆減	0	-	△ 7,985,407	皆減
4,235,837,710	3.9	5,582,809,287	4.8	5,742,608,123	426.3	△ 2,817,103,378	△ 66.5	2,925,504,745	52.4
4,235,837,710	3.9	4,235,837,710	3.7	0	-	△ 3,237,004,378	△ 76.4	△ 3,237,004,378	△ 76.4
0	0.0	0	0.0	0	-	419,901,000	皆増	419,901,000	皆増
0	0.0	10,600	0.0	1,900	17.9	0	-	1,900	17.9
0	0.0	268,328	0.0	3,032,345,639	ほぼ皆増	0	-	3,032,345,639	ほぼ皆増
0	0.0	1,333,265,304	1.1	2,718,950,929	203.9	0	-	2,718,950,929	203.9
0	0.0	0	0.0	747,600	皆増	0	-	747,600	皆増
0	0.0	13,427,345	0.0	△ 9,437,945	△ 70.3	0	-	△ 9,437,945	△ 70.3
109,550,348,549	100.0	115,994,252,933	100.0	5,663,230,875	87.9	△ 35,386,650,149	△ 32.3	△ 29,723,419,274	△ 25.6

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額331億4,120万2,072円に対して、調定額、収入済額ともに331億4,120万1,072円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して23億6,009万3,401円（7.7%）増加しているが、これは通常分で38億2,157万6,302円が増加し、震災関係分で14億6,148万2,901円が減少したためである。

収入済額の内訳は、継続費の通次繰越しに係る繰越金102億7,465万5,341円、繰越明許費に係る繰越金149億251万9,378円、事故繰越しに係る繰越金26億6,402万6,353円、前年度決算剰余金53億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,141,202,072	30,781,108,671	2,360,093,401	7.7
調 定 額	33,141,201,072	30,781,107,671	2,360,093,401	7.7
収 入 済 額	33,141,201,072	30,781,107,671	2,360,093,401	7.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	5,485,618,973	100.0	27,655,582,099	100.0	33,141,201,072	100.0	1,664,042,671	100.0
継続費通次繰越金	0	0.0	10,274,655,341	37.2	10,274,655,341	31.0	0	0.0
繰越明許費繰越金	202,078,813	3.7	14,700,440,565	53.2	14,902,519,378	45.0	696,370,367	41.8
事故繰越し繰越金	57,180,160	1.0	2,606,846,193	9.4	2,664,026,353	8.0	4,096,280	0.2
小 計	259,258,973	4.7	27,581,942,099	99.7	27,841,201,072	84.0	700,466,647	42.1
前年度決算剰余金繰越金	5,226,360,000	95.3	73,640,000	0.3	5,300,000,000	16.0	963,576,024	57.9

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
29,117,065,000	100.0	30,781,107,671	100.0	3,821,576,302	229.7	△ 1,461,482,901	△ 5.0	2,360,093,401	7.7
5,827,656,060	20.0	5,827,656,060	18.9	0	—	4,446,999,281	76.3	4,446,999,281	76.3
21,632,026,586	74.3	22,328,396,953	72.5	△ 494,291,554	△ 71.0	△ 6,931,586,021	△ 32.0	△ 7,425,877,575	△ 33.3
1,620,958,378	5.6	1,625,054,658	5.3	53,083,880	1,295.9	985,887,815	60.8	1,038,971,695	63.9
29,080,641,024	99.9	29,781,107,671	96.8	△ 441,207,674	△ 63.0	△ 1,498,698,925	△ 5.2	△ 1,939,906,599	△ 6.5
36,423,976	0.1	1,000,000,000	3.2	4,262,783,976	442.4	37,216,024	102.2	4,300,000,000	430.0

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額26億1,111万1,000円に対して、調定額27億8,510万7,148円、収入済額25億9,203万7,208円で、執行率99.3%、収入率93.1%となっており、4万5,000円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億9,302万4,940円である。

収入済額は前年度と比較して9億8,366万9,144円（27.5%）減少しているが、これは通常分で10億9,497万7,272円が減少し、震災関係分で1億1,130万8,128円が増加したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料4,018万9,885円（1.6%）、市預金利子100万2,247円（0.0%）、貸付金元利収入11億5,062万5,768円（44.4%）、雑入14億21万9,308円（54.0%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億3,714万6,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、民生費貸付収入の災害救助費貸付収入1億9,186万2,668円（災害援護資金貸付金元利収入）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億4,960万8,160円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億5,422万7,012円（物件移転補償金等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して4万5,000円が皆増しており、全額雑入の児童福祉費雑入（児童手当扶助費返戻金）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して1,767万3,724円（10.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費雑入7,122万4,374円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入2,923万2,491円（学校給食費徴収金）、貸付金元利収入の教育費貸付収入6,431万8,600円（奨学資金貸付金元金収入）で、その内訳は表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,611,111,000	3,383,995,000	△ 772,884,000	△ 22.8
調 定 額	2,785,107,148	3,751,057,568	△ 965,950,420	△ 25.8
収 入 済 額	2,592,037,208	3,575,706,352	△ 983,669,144	△ 27.5
執 行 率	99.3	105.7	△ 6.4	—
収 入 率	93.1	95.3	△ 2.2	—
不 納 欠 損 額	45,000	0	45,000	皆増
収 入 未 済 額	193,024,940	175,351,216	17,673,724	10.1

表2 項目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	40,189,885	2.7	0	0.0	40,189,885	1.6	37,819,671	1.5
延滞金	40,189,885	2.7	0	0.0	40,189,885	1.6	37,819,671	1.5
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	1,002,247	0.1	0	0.0	1,002,247	0.0	945,170	0.0
貸付金元利収入	208,763,100	14.2	941,862,668	83.8	1,150,625,768	44.4	926,181,500	36.1
総務費貸付収入	51,000,000	3.5	0	0.0	51,000,000	2.0	51,000,000	2.0
民生費貸付収入	0	0.0	191,862,668	17.1	191,862,668	7.4	0	0.0
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	700,360,000	27.3
労働費貸付収入	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.4	10,000,000	0.4
商工費貸付収入	87,146,000	5.9	750,000,000	66.7	837,146,000	32.3	87,142,000	3.4
教育費貸付収入	60,617,100	4.1	0	0.0	60,617,100	2.3	77,679,500	3.0
雑収入	1,217,887,764	83.0	182,331,544	16.2	1,400,219,308	54.0	1,597,873,927	62.3
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	29,100	0.0	0	0.0	29,100	0.0	21,103,398	0.8
雑収入	1,217,858,664	83.0	182,331,544	16.2	1,400,190,208	54.0	1,576,770,529	61.5
合計	1,467,842,996	100.0	1,124,194,212	100.0	2,592,037,208	100.0	2,562,820,268	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	37,819,671	1.1	2,370,214	6.3	0	-	2,370,214	6.3
0	0.0	37,819,671	1.1	2,370,214	6.3	0	-	2,370,214	6.3
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	945,170	0.0	57,077	6.0	0	-	57,077	6.0
849,600,000	83.9	1,775,781,500	49.7	△ 717,418,400	△ 77.5	92,262,668	10.9	△ 625,155,732	△ 35.2
0	0.0	51,000,000	1.4	0	0.0	0	-	0	0.0
129,600,000	12.8	129,600,000	3.6	0	-	62,262,668	48.0	62,262,668	48.0
0	0.0	700,360,000	19.6	△ 700,360,000	皆減	0	-	△ 700,360,000	皆減
0	0.0	10,000,000	0.3	0	0.0	0	-	0	0.0
720,000,000	71.1	807,142,000	22.6	4,000	0.0	30,000,000	4.2	30,004,000	3.7
0	0.0	77,679,500	2.2	△ 17,062,400	△ 22.0	0	-	△ 17,062,400	△ 22.0
163,286,084	16.1	1,761,160,011	49.3	△ 379,986,163	△ 23.8	19,045,460	11.7	△ 360,940,703	△ 20.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	21,103,398	0.6	△ 21,074,298	△ 99.9	0	-	△ 21,074,298	△ 99.9
163,286,084	16.1	1,740,056,613	48.7	△ 358,911,865	△ 22.8	19,045,460	11.7	△ 339,866,405	△ 19.5
1,012,886,084	100.0	3,575,706,352	100.0	△ 1,094,977,272	△ 42.7	111,308,128	11.0	△ 983,669,144	△ 27.5

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時 効 完 成	
	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
雑 入	2	45,000
児童福祉費雑入 (児童手当扶助費返戻金)	2	45,000

(注) 件数は納入義務者数である。

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	68,900,961	35.7	61,931,461	35.3	6,969,500	11.3
民生費貸付収入	4,330,361	2.2	4,330,361	2.5	0	0.0
衛生費貸付収入	252,000	0.1	252,000	0.1	0	0.0
教育費貸付収入	64,318,600	33.3	57,349,100	32.7	6,969,500	12.2
雑 入	124,123,979	64.3	113,419,755	64.7	10,704,224	9.4
雑 入	124,123,979	64.3	113,419,755	64.7	10,704,224	9.4
合 計	193,024,940	100.0	175,351,216	100.0	17,673,724	10.1

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額138億9,927万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに108億8,149万9,000円で、執行率78.3%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億1,543万9,000円（1.9%）減少しているが、これは通常分で2億6,020万円が減少し、震災関係分で4,476万1,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、総務債9億310万円（8.3%）、民生債3億2,620万円（3.0%）衛生債1億3,690万円（1.3%）、農林水産業債1億2,840万円（1.2%）、土木債46億5,400万円（42.8%）、消防債3億2,410万円（3.0%）、教育債23億820万円（21.2%）、臨時財政対策債20億2,670万円（18.6%）、災害援護資金貸付金6,649万9,000円（0.6%）、災害復旧債220万円（0.0%）、商工債520万円（0.0%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,899,279,000	13,779,667,000	119,612,000	0.9
調 定 額	10,881,499,000	11,096,938,000	△ 215,439,000	△ 1.9
収 入 済 額	10,881,499,000	11,096,938,000	△ 215,439,000	△ 1.9
執 行 率	78.3	80.5	△ 2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	428,300,000	10.3	474,800,000	7.1	903,100,000	8.3	403,100,000	9.1
民生債	112,400,000	2.7	213,800,000	3.2	326,200,000	3.0	83,200,000	1.9
衛生債	136,900,000	3.3	0	0.0	136,900,000	1.3	51,600,000	1.2
農林水産業債	92,100,000	2.2	36,300,000	0.5	128,400,000	1.2	9,300,000	0.2
土木債	175,800,000	4.2	4,478,200,000	66.6	4,654,000,000	42.8	82,900,000	1.9
消防債	94,400,000	2.3	229,700,000	3.4	324,100,000	3.0	48,800,000	1.1
教育債	1,087,500,000	26.1	1,220,700,000	18.2	2,308,200,000	21.2	945,900,000	21.4
臨時財政対策債	2,026,700,000	48.7	0	0.0	2,026,700,000	18.6	2,348,100,000	53.1
災害援護資金貸付金	0	0.0	66,499,000	1.0	66,499,000	0.6	0	0.0
災害復旧債	2,200,000	0.1	0	0.0	2,200,000	0.0	50,800,000	1.1
商工債	5,200,000	0.1	0	0.0	5,200,000	0.0	6,000,000	0.1
借換債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	392,000,000	8.9
合計	4,161,500,000	100.0	6,719,999,000	100.0	10,881,499,000	100.0	4,421,700,000	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
154,900,000	2.3	558,000,000	5.0	25,200,000	6.3	319,900,000	206.5	345,100,000	61.8
82,700,000	1.2	165,900,000	1.5	29,200,000	35.1	131,100,000	158.5	160,300,000	96.6
0	0.0	51,600,000	0.5	85,300,000	165.3	0	—	85,300,000	165.3
40,900,000	0.6	50,200,000	0.5	82,800,000	890.3	△ 4,600,000	△ 11.2	78,200,000	155.8
5,465,900,000	81.9	5,548,800,000	50.0	92,900,000	112.1	△ 987,700,000	△ 18.1	△ 894,800,000	△ 16.1
339,900,000	5.1	388,700,000	3.5	45,600,000	93.4	△ 110,200,000	△ 32.4	△ 64,600,000	△ 16.6
504,600,000	7.6	1,450,500,000	13.1	141,600,000	15.0	716,100,000	141.9	857,700,000	59.1
0	0.0	2,348,100,000	21.2	△ 321,400,000	△ 13.7	0	—	△ 321,400,000	△ 13.7
86,338,000	1.3	86,338,000	0.8	0	—	△ 19,839,000	△ 23.0	△ 19,839,000	△ 23.0
0	0.0	50,800,000	0.5	△ 48,600,000	△ 95.7	0	—	△ 48,600,000	△ 95.7
0	0.0	6,000,000	0.1	△ 800,000	△ 13.3	0	—	△ 800,000	△ 13.3
0	0.0	392,000,000	3.5	△ 392,000,000	皆減	0	—	△ 392,000,000	皆減
6,675,238,000	100.0	11,096,938,000	100.0	△ 260,200,000	△ 5.9	44,761,000	0.7	△ 215,439,000	△ 1.9

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,787億2,537万6,490円に対して、支出済額2,036億5,321万8,790円で、執行率が73.1%となっており、翌年度繰越額626億1,595万9,918円を差し引いた124億5,619万7,782円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して853億431万5,371円（29.5%）減少しているが、これは通常分で10億1,692万1,484円、震災関係分で842億8,739万3,887円が減少したためである。

支出済額の主なものは、土木費792億2,588万4,785円（38.9%）、総務費453億8,302万8,950円（22.3%）、民生費249億5,276万378円（12.3%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して109億1,294万7,428円（21.1%）増加しているが、これは主に農林水産業費で54億4,579万2,253円、災害復旧費で40億6,756万2,348円、土木費で13億4,218万4,191円が増加したためである。

不用額は前年度と比較して15億9,913万1,358円（11.4%）減少しているが、これは主に災害復旧費で12億3,303万9,301円が増加したものの、土木費で19億4,233万2,153円、農林水産業費で6億2,336万3,945円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	278,725,376,490	354,715,875,791	△ 75,990,499,301	△ 21.4
支 出 済 額	203,653,218,790	288,957,534,161	△ 85,304,315,371	△ 29.5
執 行 率	73.1	81.5	△ 8.4	—
翌 年 度 繰 越 額	62,615,959,918	51,703,012,490	10,912,947,428	21.1
不 用 額	12,456,197,782	14,055,329,140	△ 1,599,131,358	△ 11.4

表2 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	385,487,582	0.6	0	0.0	385,487,582	0.2	420,809,724	0.7
2 総 務 費	8,239,043,305	13.8	37,143,985,645	25.8	45,383,028,950	22.3	10,384,844,367	17.1
3 民 生 費	20,173,997,551	33.9	4,778,762,827	3.3	24,952,760,378	12.3	19,795,579,390	32.7
4 衛 生 費	6,813,502,960	11.4	1,279,615,693	0.9	8,093,118,653	4.0	6,471,291,527	10.7
5 労 働 費	72,975,579	0.1	59,259,957	0.0	132,235,536	0.1	78,253,837	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,563,245,425	2.6	4,052,277,384	2.8	5,615,522,809	2.8	1,403,988,029	2.3
7 商 工 費	535,025,209	0.9	2,362,177,057	1.6	2,897,202,266	1.4	780,406,466	1.3
8 土 木 費	5,210,148,859	8.7	74,015,735,926	51.4	79,225,884,785	38.9	5,469,533,516	9.0
9 消 防 費	3,105,158,015	5.2	733,565,793	0.5	3,838,723,808	1.9	3,026,135,053	5.0
10 教 育 費	6,900,557,687	11.6	3,583,430,165	2.5	10,483,987,852	5.1	6,228,046,866	10.3
11 災 害 復 旧 費	31,945,646	0.1	15,927,200,163	11.1	15,959,145,809	7.8	56,109,763	0.1
12 公 債 費	6,531,984,362	11.0	154,136,000	0.1	6,686,120,362	3.3	6,464,995,126	10.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	59,563,072,180	100.0	144,090,146,610	100.0	203,653,218,790	100.0	60,579,993,664	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	211,211,184	0.3	655,675,488	1.3	△444,464,304	△67.8
3 民 生 費	907,220,046	1.4	1,044,328,427	2.0	△137,108,381	△13.1
4 衛 生 費	20,634,000	0.0	330,703,226	0.6	△310,069,226	△93.8
6 農 林 水 産 業 費	11,122,626,955	17.8	5,676,834,702	11.0	5,445,792,253	95.9
7 商 工 費	1,560,725,987	2.5	1,055,733,852	2.0	504,992,135	47.8
8 土 木 費	24,319,449,511	38.8	22,977,265,320	44.4	1,342,184,191	5.8
9 消 防 費	296,104,800	0.5	775,089,888	1.5	△478,985,088	△61.8
10 教 育 費	2,664,481,268	4.3	1,741,437,768	3.4	923,043,500	53.0
11 災 害 復 旧 費	21,513,506,167	34.4	17,445,943,819	33.7	4,067,562,348	23.3
合 計	62,615,959,918	100.0	51,703,012,490	100.0	10,912,947,428	21.1

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	420,809,724	0.1	△ 35,322,142	△8.4	0	—	△ 35,322,142	△8.4
76,324,441,384	33.4	86,709,285,751	30.0	△ 2,145,801,062	△20.7	△ 39,180,455,739	△51.3	△ 41,326,256,801	△47.7
8,882,125,517	3.9	28,677,704,907	9.9	378,418,161	1.9	△ 4,103,362,690	△46.2	△ 3,724,944,529	△13.0
3,351,363,218	1.5	9,822,654,745	3.4	342,211,433	5.3	△ 2,071,747,525	△61.8	△ 1,729,536,092	△17.6
768,485,642	0.3	846,739,479	0.3	△ 5,278,258	△6.7	△ 709,225,685	△92.3	△ 714,503,943	△84.4
12,020,355,993	5.3	13,424,344,022	4.6	159,257,396	11.3	△ 7,968,078,609	△66.3	△ 7,808,821,213	△58.2
2,551,727,886	1.1	3,332,134,352	1.2	△ 245,381,257	△31.4	△ 189,550,829	△7.4	△ 434,932,086	△13.1
105,278,210,391	46.1	110,747,743,907	38.3	△ 259,384,657	△4.7	△ 31,262,474,465	△29.7	△ 31,521,859,122	△28.5
1,673,093,735	0.7	4,699,228,788	1.6	79,022,962	2.6	△ 939,527,942	△56.2	△ 860,504,980	△18.3
3,462,687,053	1.5	9,690,733,919	3.4	672,510,821	10.8	120,743,112	3.5	793,253,933	8.2
13,925,528,665	6.1	13,981,638,428	4.8	△ 24,164,117	△43.1	2,001,671,498	14.4	1,977,507,381	14.1
128,209,000	0.1	6,593,204,126	2.3	66,989,236	1.0	25,927,000	20.2	92,916,236	1.4
11,312,013	0.0	11,312,013	0.0	0	—	△ 11,312,013	皆減	△ 11,312,013	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
228,377,540,497	100.0	288,957,534,161	100.0	△ 1,016,921,484	△1.7	△ 84,287,393,887	△36.9	△ 85,304,315,371	△29.5

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額3億9,760万円に対して、支出済額3億8,548万7,582円で、執行率97.0%となっており、不用額は1,211万2,418円である。

支出済額は前年度と比較して3,532万2,142円（8.4%）減少している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億6,797万7,021円、議会事務局職員人件費8,417万2,738円、議員関係費1,811万5,587円、議会事務局費1,522万2,236円である。

不用額の主なものは、議会事務局費513万3,764円、議員関係費486万9,413円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	397,600,000	447,873,000	△ 50,273,000	△ 11.2
支 出 済 額	385,487,582	420,809,724	△ 35,322,142	△ 8.4
執 行 率	97.0	94.0	3.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,112,418	27,063,276	△ 14,950,858	△ 55.2

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額463億7,617万9,411円に対して、支出済額453億8,302万8,950円で、執行率97.9%となっており、翌年度への繰越額2億1,121万1,184円を差し引いた不用額は7億8,193万9,277円である。

支出済額は前年度と比較して413億2,625万6,801円(47.7%)減少しているが、これは通常分で21億4,580万1,062円、震災関係分で391億8,045万5,739円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費440億8,051万6,016円(97.1%)、徴税費6億6,422万8,964円(1.5%)、戸籍住民基本台帳費4億2,532万6,046円(0.9%)、選挙費1億4,095万8,323円(0.3%)、統計調査費2,843万7,455円(0.1%)、監査委員費4,356万2,146円(0.1%)である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費290億6,914万9,682円、総務管理職員人件費32億1,017万5,688円、震災復興土地管理費24億6,485万2,968円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億8,196万2,046円、固定資産税関係費1億5,287万7,085円、住民税関係費5,386万1,025円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億703万7,252円、窓口証明関係費1億382万2,362円である。

選挙費の主なものは、参議院議員通常選挙費8,774万381円、選挙管理委員会職員人件費4,437万5,985円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費2,221万1,212円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,207万8,013円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の震災復興計画推進事業6,686万5,284円、テレビ共聴施設整備事業5,300万円(繰越明許)であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費の災害派遣職員関係費2億2,543万844円、総務管理職員人件費9,181万9,480円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,376,179,411	88,043,258,492	△ 41,667,079,081	△ 47.3
支 出 済 額	45,383,028,950	86,709,285,751	△ 41,326,256,801	△ 47.7
執 行 率	97.9	98.5	△ 0.6	—
翌年度繰越額	211,211,184	655,675,488	△ 444,464,304	△ 67.8
不 用 額	781,939,277	678,297,253	103,642,024	15.3

表2 項別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	6,937,645,871	84.2	37,142,870,145	100.0	44,080,516,016	97.1	9,170,631,215	88.3
徴税費	663,113,464	8.0	1,115,500	0.0	664,228,964	1.5	584,215,029	5.6
戸籍基本台帳住民費	425,326,046	5.2	0	0.0	425,326,046	0.9	378,121,483	3.6
選挙費	140,958,323	1.7	0	0.0	140,958,323	0.3	114,951,482	1.1
統計調査費	28,437,455	0.3	0	0.0	28,437,455	0.1	93,695,347	0.9
監査委員費	43,562,146	0.5	0	0.0	43,562,146	0.1	43,229,811	0.4
合計	8,239,043,305	100.0	37,143,985,645	100.0	45,383,028,950	100.0	10,384,844,367	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	
総務管理費	繰越明許	河北総合支所庁舎改修事業	25,038,000
		普通財産等解体撤去事業	28,500,000
		地域情報化推進事業	1,566,000
		古民家活用モニター事業	2,379,000
		社会保障・税番号制度システム整備事業	2,495,000
		庁舎整備事業	7,010,900
		震災復興計画推進事業	66,865,284
		(仮称)相川復興交流センター建設事業	11,200,000
		テレビ共聴施設整備事業	53,000,000
		小計	198,054,184
		事故繰越し	テレビ共聴施設整備事業
	計	199,787,184	
戸籍住民基本台帳費	繰越明許	地方公共団体情報システム機構負担金事業	11,424,000
	合計	211,211,184	

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
76,323,615,084	100.0	85,494,246,299	98.6	△ 2,232,985,344	△24.3	△ 39,180,744,939	△51.3	△ 41,413,730,283	△48.4
826,300	0.0	585,041,329	0.7	78,898,435	13.5	289,200	35.0	79,187,635	13.5
0	0.0	378,121,483	0.4	47,204,563	12.5	0	-	47,204,563	12.5
0	0.0	114,951,482	0.1	26,006,841	22.6	0	-	26,006,841	22.6
0	0.0	93,695,347	0.1	△ 65,257,892	△69.6	0	-	△ 65,257,892	△69.6
0	0.0	43,229,811	0.0	332,335	0.8	0	-	332,335	0.8
76,324,441,384	100.0	86,709,285,751	100.0	△ 2,145,801,062	△20.7	△ 39,180,455,739	△51.3	△ 41,326,256,801	△47.7

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額269億435万5,427円に対して、支出済額249億5,276万378円で、執行率92.7%となっており、翌年度への繰越額9億722万46円を差し引いた不用額は10億4,437万5,003円である。

支出済額は前年度と比較して37億2,494万4,529円(13.0%)減少しているが、これは通常分で3億7,841万8,161円が増加したものの、震災関係分で41億336万2,690円が減少したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費63億9,012万1,513円(25.6%)、老人福祉費48億6,613万8,992円(19.5%)、児童福祉費73億6,972万6,408円(29.5%)、生活保護費23億1,999万5,075円(9.3%)、災害救助費40億677万8,390円(16.1%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費24億943万9,035円、国民健康保険事業対策費14億5,082万2,322円(国民健康保険事業特別会計繰出金)である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費18億7,066万9,665円(介護保険事業特別会計繰出金)、後期高齢者医療広域連合負担金16億3,829万3,498円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費21億2,861万円、児童福祉総務職員人件費15億9,247万6,003円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費22億2,133万4,675円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費7,825万1,892円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費25億7,109万8,758円、被災者生活支援事業費6億8,696万8,755円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業5億8,140万円、ささえあいセンター建設事業2億1,699万7,254円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、生活保護費の各種扶助費1億203万5,325円(医療扶助費等)、老人福祉費の介護保険事業対策費8,825万3,335円(介護保険事業特別会計繰出金)、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費6,103万3,240円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,904,355,427	30,899,085,104	△ 3,994,729,677	△ 12.9
支 出 済 額	24,952,760,378	28,677,704,907	△ 3,724,944,529	△ 13.0
執 行 率	92.7	92.8	△ 0.1	—
翌年度繰越額	907,220,046	1,044,328,427	△ 137,108,381	△ 13.1
不 用 額	1,044,375,003	1,177,051,770	△ 132,676,767	△ 11.3

表2 項別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	6,252,845,447	31.0	137,276,066	2.9	6,390,121,513	25.6	5,843,820,486	29.5
老人福祉費	4,745,953,148	23.5	120,185,844	2.5	4,866,138,992	19.5	4,557,141,229	23.0
児童福祉費	6,854,813,881	34.0	514,912,527	10.8	7,369,726,408	29.5	6,995,610,594	35.3
生活保護費	2,319,995,075	11.5	0	0.0	2,319,995,075	9.3	2,397,757,081	12.1
災害救助費	390,000	0.0	4,006,388,390	83.8	4,006,778,390	16.1	1,250,000	0.0
合計	20,173,997,551	100.0	4,778,762,827	100.0	24,952,760,378	100.0	19,795,579,390	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名		翌年度繰越額
社会福祉費	繰越明許	ささえあいセンター建設事業	216,997,254
		障害者福祉施設整備事業	62,584,000
		臨時福祉給付金給付事業	581,400,000
		小 計	860,981,254
	事故繰越し	災害時要援護者避難対策事業	7,821,792
	計	868,803,046	
老人福祉費	繰越明許	高齢者施設等防犯防災対策事業	2,099,000
災害救助費	繰越明許	災害救助事業	1,998,000
		被災者支援システム導入事業	34,320,000
		計	36,318,000
合 計		計	907,220,046

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
144,193,683	1.6	5,988,014,169	20.9	409,024,961	7.0	△ 6,917,617	△4.8	402,107,344	6.7
133,802,038	1.5	4,690,943,267	16.4	188,811,919	4.1	△ 13,616,194	△10.2	175,195,725	3.7
339,159,995	3.8	7,334,770,589	25.6	△ 140,796,713	△2.0	175,752,532	51.8	34,955,819	0.5
0	0.0	2,397,757,081	8.4	△ 77,762,006	△3.2	0	-	△ 77,762,006	△3.2
8,264,969,801	93.1	8,266,219,801	28.8	△ 860,000	△68.8	△ 4,258,581,411	△51.5	△ 4,259,441,411	△51.5
8,882,125,517	100.0	28,677,704,907	100.0	378,418,161	1.9	△ 4,103,362,690	△46.2	△ 3,724,944,529	△13.0

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額85億9,338万5,194円に対して、支出済額80億9,311万8,653円で、執行率94.2%となっており、翌年度への繰越額2,063万4,000円を差し引いた不用額は4億7,963万2,541円である。

支出済額は前年度と比較して17億2,953万6,092円（17.6%）減少しているが、これは通常分で3億4,221万1,433円が増加したものの、震災関係分で20億7,174万7,525円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費49億9,264万7,257円（61.7%）、清掃費24億1,151万5,411円（29.8%）、上水道費6億8,895万5,985円（8.5%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費12億7,147万5,912円、保健衛生総務職員人件費8億1,414万1,877円、予防接種費3億5,608万3,687円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費7億2,223万1,000円、清掃業務関係費7億92万2,169円、し尿処理対策費6億2,547万2,158円である。

なお、ごみ処理対策費及びし尿処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費の病院事業運営費5,998万6,088円、雄勝診療所建設事業費5,911万1,337円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,593,385,194	10,550,446,539	△ 1,957,061,345	△ 18.5
支 出 済 額	8,093,118,653	9,822,654,745	△ 1,729,536,092	△ 17.6
執 行 率	94.2	93.1	1.1	—
翌年度繰越額	20,634,000	330,703,226	△ 310,069,226	△ 93.8
不 用 額	479,632,541	397,088,568	82,543,973	20.8

表2 項別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保健衛生費	4,036,120,934	59.2	956,526,323	74.8	4,992,647,257	61.7	3,658,617,295	56.5
清掃費	2,336,080,806	34.3	75,434,605	5.9	2,411,515,411	29.8	2,348,469,619	36.3
上水道費	441,301,220	6.5	247,654,765	19.4	688,955,985	8.5	464,204,613	7.2
合計	6,813,502,960	100.0	1,279,615,693	100.0	8,093,118,653	100.0	6,471,291,527	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事業名	翌年度繰越額
清掃費	繰越明許	旧石巻市清掃センター解体等事業	9,634,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業	11,000,000
合		計	20,634,000

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
2,968,352,655	88.6	6,626,969,950	67.5	377,503,639	10.3	△ 2,011,826,332	△67.8	△ 1,634,322,693	△24.7
76,725,609	2.3	2,425,195,228	24.7	△ 12,388,813	△0.5	△ 1,291,004	△1.7	△ 13,679,817	△0.6
306,284,954	9.1	770,489,567	7.8	△ 22,903,393	△4.9	△ 58,630,189	△19.1	△ 81,533,582	△10.6
3,351,363,218	100.0	9,822,654,745	100.0	342,211,433	5.3	△ 2,071,747,525	△61.8	△ 1,729,536,092	△17.6

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億4,005万3,000円に対して、支出済額1億3,223万5,536円で、執行率94.4%となっており、不用額は781万7,464円である。

支出済額は前年度と比較して7億1,450万3,943円(84.4%)減少しているが、これは通常分で527万8,258円、震災関係分で7億922万5,685円が減少したためである。

支出済額の内訳は、労働福祉費7,297万5,579円(55.2%)、東日本大震災関係費5,925万9,957円(44.8%)である。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,885万8,850円である。

東日本大震災関係費の主なものは、事業復興型雇用創出事業費5,024万5,917円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の事業復興型雇用創出事業費575万4,083円、労働福祉費の労働福祉職員人件費204万7,236円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	140,053,000	899,125,000	△ 759,072,000	△ 84.4
支 出 済 額	132,235,536	846,739,479	△ 714,503,943	△ 84.4
執 行 率	94.4	94.2	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,817,464	52,385,521	△ 44,568,057	△ 85.1

表2 目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	72,975,579	100.0	0	0.0	72,975,579	55.2	73,594,975	94.0
東日本大震災関係費	0	0.0	59,259,957	100.0	59,259,957	44.8	0	0.0
○緊急雇用創出事業費	—	—	—	—	—	—	4,658,862	6.0
合 計	72,975,579	100.0	59,259,957	100.0	132,235,536	100.0	78,253,837	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	73,594,975	8.7	△ 619,396	△0.8	0	—	△ 619,396	△0.8
768,485,642	100.0	768,485,642	90.8	0	—	△ 709,225,685	△92.3	△ 709,225,685	△92.3
0	0.0	4,658,862	0.6	△ 4,658,862	皆減	0	—	△ 4,658,862	皆減
768,485,642	100.0	846,739,479	100.0	△ 5,278,258	△6.7	△ 709,225,685	△92.3	△ 714,503,943	△84.4

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額175億3,657万7,900円に対して、支出済額56億1,552万2,809円で、執行率32.0%となっており、翌年度への繰越額111億2,262万6,955円を差し引いた不用額は7億9,842万8,136円である。

支出済額は前年度と比較して78億882万1,213円（58.2%）減少しているが、これは通常分で1億5,925万7,396円が増加したものの、震災関係分で79億6,807万8,609円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費25億978万2,837円（44.7%）、林業費1億7,423万5,640円（3.1%）、水産業費29億3,150万4,332円（52.2%）である。

農業費の主なものは、農業復興推進費8億638万8,331円、21世紀の田園文化創造基金費3億3,422万9,779円、農業復興対策費3億1,848万3,528円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費6,320万759円、林業総務職員人件費3,714万9,458円である。

水産業費の主なものは、(仮称)水産総合振興センター整備事業費10億7,696万8,261円、漁業集落防災機能強化事業費3億8,535万2,386円、水産業復興対策費2億8,646万215円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業40億5,193万4,600円（継続費）、水産加工業再生支援事業34億9,982万2,000円、漁港施設機能強化事業8億472万9,850円（継続費）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業費4億7,978万7,345円、水産業復興対策費1億569万6,301円、林業費の林業復興対策費4,740万2,365円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,536,577,900	20,522,970,805	△ 2,986,392,905	△ 14.6
支 出 済 額	5,615,522,809	13,424,344,022	△ 7,808,821,213	△ 58.2
執 行 率	32.0	65.4	△ 33.4	—
翌年度繰越額	11,122,626,955	5,676,834,702	5,445,792,253	95.9
不 用 額	798,428,136	1,421,792,081	△ 623,363,945	△ 43.8

表2 項別決算状況

区分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農業費	1,000,521,978	64.0	1,509,260,859	37.2	2,509,782,837	44.7	876,439,279	62.4
林業費	143,347,165	9.2	30,888,475	0.8	174,235,640	3.1	169,440,912	12.1
水産業費	419,376,282	26.8	2,512,128,050	62.0	2,931,504,332	52.2	358,107,838	25.5
合計	1,563,245,425	100.0	4,052,277,384	100.0	5,615,522,809	100.0	1,403,988,029	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農業費	繰越明許	共同乾燥調製貯蔵施設整備事業	603,362,000
		畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業	28,291,000
		畜産業復興対策事業	6,100,000
		釜幹線用水路改修事業	2,500,000
		牡鹿地区農業用施設等整備事業	133,376,000
		大川地区農業用施設等整備事業	67,620,000
		計	841,249,000
林業費	繰越明許	小規模治山事業	14,000,000
水産業費	継続費	漁港施設機能強化事業	804,729,850
		漁業集落防災機能強化事業	4,051,934,600
		小計	4,856,664,450
	繰越明許	水産加工業再生支援事業	3,499,822,000
		水産加工業従業員宿舍整備支援事業	21,825,476
		漁港海岸整備事業	601,481,740
		さけ人工ふ化場整備事業	28,000,000
		漁港施設機能強化事業（県間接補助事業）	28,932,540
		漁業集落防災機能強化事業	228,421,000
		小計	4,408,482,756
	事故繰越し	水産業共同利用施設復旧整備支援事業	6,209,000
		水産加工業高度化施設復興整備事業	31,620,000
		漁港海岸整備事業	333,936,000
		漁業集落防災機能強化事業	564,341,669
		避難誘導施設整備事業	23,140,080
		(仮称)水産総合振興センター整備事業	42,984,000
	小計	1,002,230,749	
合計	計	11,122,626,955	

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
659,474,166	5.5	1,535,913,445	11.4	124,082,699	14.2	849,786,693	128.9	973,869,392	63.4
56,700,000	0.5	226,140,912	1.7	△ 26,093,747	△15.4	△ 25,811,525	△45.5	△ 51,905,272	△23.0
11,304,181,827	94.0	11,662,289,665	86.9	61,268,444	17.1	△ 8,792,053,777	△77.8	△ 8,730,785,333	△74.9
12,020,355,993	100.0	13,424,344,022	100.0	159,257,396	11.3	△ 7,968,078,609	△66.3	△ 7,808,821,213	△58.2

第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額46億7,811万4,852円に対して、支出済額28億9,720万2,266円で、執行率61.9%となっており、翌年度への繰越額15億6,072万5,987円を差し引いた不用額は2億2,018万6,599円である。

支出済額は前年度と比較して4億3,493万2,086円（13.1%）減少しているが、これは通常分で2億4,538万1,257円、震災関係分で1億8,955万829円が減少したためである。

支出済額の内訳は、商工総務費2億3,693万5,877円（8.2%）、商工業振興費7,352万6,182円（2.5%）、観光費2億3,683万6,150円（8.2%）、東日本大震災関係費23億4,990万4,057円（81.1%）である。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費2億3,361万14円である。

商工業振興費の主なものは、商工業振興対策費4,317万5,561円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館運営費5,761万3,344円である。

東日本大震災関係費の主なものは、企業立地等促進事業費9億8,087万9,925円、中小企業等融資関係費7億6,583万4,324円、商工業復興対策費4億6,218万7,759円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の造船業等集約化支援事業10億6,292万7,000円（繰越明許）、立体駐車場・観光バス駐車場等整備事業1億8,663万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の企業立地等促進事業費1億21万824円、商工業復興対策費4,529万2,505円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,678,114,852	4,705,321,000	△ 27,206,148	△ 0.6
支 出 済 額	2,897,202,266	3,332,134,352	△ 434,932,086	△ 13.1
執 行 率	61.9	70.8	△ 8.9	—
翌年度繰越額	1,560,725,987	1,055,733,852	504,992,135	47.8
不 用 額	220,186,599	317,452,796	△ 97,266,197	△ 30.6

表2 目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	224,662,877	42.0	12,273,000	0.5	236,935,877	8.2	223,287,188	28.6
商 工 業 振 興 費	73,526,182	13.7	0	0.0	73,526,182	2.5	339,228,390	43.5
観 光 費	236,836,150	44.3	0	0.0	236,836,150	8.2	217,890,888	27.9
東日本大震災関係費	0	0.0	2,349,904,057	99.5	2,349,904,057	81.1	0	0.0
合 計	535,025,209	100.0	2,362,177,057	100.0	2,897,202,266	100.0	780,406,466	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	
観 光 費	繰越明許 石巻圏DMO推進事業	11,814,000	
東日本大震災関係費	繰越明許 立体駐車場・観光バス駐車場等整備事業	186,630,000	
	繰越明許	かわまち交流拠点整備事業	69,033,736
		立町二丁目仮施設解体撤去事業	12,000,000
		造船業等集約化支援事業	1,062,927,000
		雄勝地区観光施設整備事業	13,500,000
		北上観光物産交流施設整備事業	23,290,000
		鮎川地区観光施設整備事業	28,000,000
		海水浴場等整備事業	7,100,000
		小 計	1,215,850,736
	事故繰越し	企業立地等促進条例助成金事業	3,000,000
		造船業等集約化支援事業	143,431,251
		小 計	146,431,251
	計		1,548,911,987
合 計	計	1,560,725,987	

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
14,290,000	0.6	237,577,188	7.1	1,375,689	0.6	△ 2,017,000	△14.1	△ 641,311	△0.3
0	0.0	339,228,390	10.2	△ 265,702,208	△78.3	0	—	△ 265,702,208	△78.3
0	0.0	217,890,888	6.5	18,945,262	8.7	0	—	18,945,262	8.7
2,537,437,886	99.4	2,537,437,886	76.2	0	—	△ 187,533,829	△7.4	△ 187,533,829	△7.4
2,551,727,886	100.0	3,332,134,352	100.0	△ 245,381,257	△31.4	△ 189,550,829	△7.4	△ 434,932,086	△13.1

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,096億4,957万1,144円に対して、支出済額792億2,588万4,785円で、執行率72.3%となっており、翌年度への繰越額243億1,944万9,511円を差し引いた不用額は61億423万6,848円である。

支出済額は前年度と比較して315億2,185万9,122円（28.5%）減少しているが、これは通常分で2億5,938万4,657円、震災関係分で312億6,247万4,465円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費4億7,898万1,232円（0.6%）、道路橋りょう費28億8,294万1,918円（3.6%）、河川費2億3,602万5,024円（0.3%）、港湾費5,967万2,530円（0.1%）、都市計画費232億333万1,855円（29.3%）、住宅費523億6,493万2,226円（66.1%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億6,102万464円である。

道路橋りょう費の主なものは、内水排除対策費2億4,650万8,091円、青葉西地区道路改良事業費2億423万1,871円、道路橋りょう総務職員人件費1億8,485万5,513円である。

河川費の主なものは、市街地防災施設堤防活用整備事業費9,754万1,280円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,482万895円である。

都市計画費の主なものは、市街地開発事業特別会計繰出金87億7,406万4,655円、下水道事業特別会計繰出金63億4,377万3,734円、石巻工業港運河線街路整備事業費10億5,887万5,670円である。

住宅費の主なものは、復興公営住宅整備事業費321億1,500万859円、防災集団移転促進事業費160億5,704万184円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費の低平地整備事業56億651万6,040円（継続費）、住宅費の復興公営住宅整備事業15億5,091万8,112円（継続費）、防災集団移転促進事業15億3,314万8,907円（継続費）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、都市計画費の釜大街道線街路整備事業費16億5,166万5,263円、防災緑地2号整備事業費7億260万5,504円、住宅費の防災集団移転促進事業費9億6,082万4,704円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	109,649,571,144	141,771,578,228	△ 32,122,007,084	△ 22.7
支 出 済 額	79,225,884,785	110,747,743,907	△ 31,521,859,122	△ 28.5
執 行 率	72.3	78.1	△ 5.8	—
翌年度繰越額	24,319,449,511	22,977,265,320	1,342,184,191	5.8
不 用 額	6,104,236,848	8,046,569,001	△ 1,942,332,153	△ 24.1

表2 項別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土木管理費	478,981,232	9.2	0	0.0	478,981,232	0.6	419,682,107	7.7
道路橋りょう費	1,170,950,306	22.5	1,711,991,612	2.3	2,882,941,918	3.6	987,214,378	18.0
河川費	49,275,744	0.9	186,749,280	0.3	236,025,024	0.3	51,388,799	0.9
港湾費	43,281,530	0.8	16,391,000	0.0	59,672,530	0.1	34,146,225	0.6
都市計画費	3,133,096,388	60.1	20,070,235,467	27.1	23,203,331,855	29.3	3,734,343,166	68.3
住宅費	334,563,659	6.4	52,030,368,567	70.3	52,364,932,226	66.1	242,758,841	4.4
合計	5,210,148,859	100.0	74,015,735,926	100.0	79,225,884,785	100.0	5,469,533,516	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	419,682,107	0.4	59,299,125	14.1	0	-	59,299,125	14.1
1,313,274,708	1.2	2,300,489,086	2.1	183,735,928	18.6	398,716,904	30.4	582,452,832	25.3
107,652,240	0.1	159,041,039	0.1	△ 2,113,055	△4.1	79,097,040	73.5	76,983,985	48.4
19,987,000	0.0	54,133,225	0.0	9,135,305	26.8	△ 3,596,000	△18.0	5,539,305	10.2
29,198,352,985	27.7	32,932,696,151	29.7	△ 601,246,778	△16.1	△ 9,128,117,518	△31.3	△ 9,729,364,296	△29.5
74,638,943,458	70.9	74,881,702,299	67.6	91,804,818	37.8	△ 22,608,574,891	△30.3	△ 22,516,770,073	△30.1
105,278,210,391	100.0	110,747,743,907	100.0	△ 259,384,657	△4.7	△ 31,262,474,465	△29.7	△ 31,521,859,122	△28.5

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
道路橋りょう費	繰越明許	道路ストック長寿命化事業	79,522,000
		道路新設改良事業	67,159,087
		金華山公園線災害防除事業	196,560,000
		井内五番線道路改良事業	17,243,000
		屋敷浜猪落線道路改良事業	14,956,800
		大瓜水沼真野線道路改良事業	49,744,000
		流留垂水地区避難路整備事業	121,000,000
		井内大瓜線歩道設置事業	133,583,897
		丸井戸曾波神線道路改良事業	19,531,935
		釜谷崎橋月浜線道路改良事業	24,994,360
		青葉西地区道路改良事業	60,895,863
		田道一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	25,000,000
		皿貝地区橋りょう整備事業	98,309,825
		中浦橋釜北橋線交差点改良事業	207,144,685
		震災復興土地区画整理関連道路整備事業	80,044,000
		針岡地区排水施設整備事業	53,000,000
		鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業	1,028,277,266
	小 計	2,276,966,718	
	事故繰越し	道路新設改良事業	2,278,467
		山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	9,526,000
		釜谷崎橋月浜線道路改良事業	30,780,000
		震災復興土地区画整理関連道路整備事業	10,849,040
		大門崎地区避難路整備事業	54,552,000
		内水対策事業	64,972,080
	小 計	172,957,587	
	計	2,449,924,305	
	河 川 費	繰越明許	市街地防災施設堤防活用整備事業
都市計画費	継続費	地域再生拠点エリア整備事業	1,507,795,360
		低平地整備事業	5,606,516,040
		小 計	7,114,311,400
	繰越明許	総合運動公園施設整備事業	250,000,000
		基盤整備事業	183,938,000
		地域再生拠点エリア整備事業	24,300,000
		低平地整備事業	861,665,000
		復興街路整備事業	260,000,000
		御所入湊線街路整備事業	128,263,747
		石巻工業港運河線街路整備事業	1,024,065,867
		渡波稲井線街路整備事業	558,039,238
		(仮称)鎮守大橋整備事業	300,000,000
		釜大街道線街路整備事業	1,258,663,199
		防災緑地1号整備事業	67,684,400
		防災緑地2号整備事業	243,120,000
		(仮称)南浜地区復興祈念公園整備事業	267,199,000
		総合運動公園整備事業	315,000,000
		津波復興拠点整備事業	37,610,724
		七窪蛇田線街路整備事業	471,997,131
		優良建築物等整備事業	280,740,000
	小 計	6,532,286,306	

	事故繰越し	基盤整備事業	6,018,753
		地域再生拠点エリア整備事業	2,980,885
		低平地整備事業	781,973,162
		復興街路整備事業	67,720,600
		石巻工業港運河線街路整備事業	302,672,463
		渡波稲井線街路整備事業	112,592,520
		(仮称) 鎮守大橋整備事業	481,700,520
		釜大街道線街路整備事業	352,805,240
		防災緑地1号整備事業	49,421,695
		総合運動公園整備事業	936,860,536
		七窪蛇田線街路整備事業	158,366,400
		小計	3,253,112,774
		計	16,899,710,480
住 宅 費	継続費	復興公営住宅整備事業	1,550,918,112
		防災集団移転促進事業	1,533,148,907
		小計	3,084,067,019
	繰越明許	復興公営住宅整備事業	5,000,000
		防災集団移転促進事業	1,279,770,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	224,812,000
	小計	1,509,582,000	
	事故繰越し	防災集団移転促進事業	180,466,707
		がけ地近接等危険住宅移転事業	88,319,000
		小計	268,785,707
計	4,862,434,726		
合 計	24,319,449,511		

第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額43億6,884万7,888円に対して、支出済額38億3,872万3,808円で、執行率87.9%となっており、翌年度への繰越額2億9,610万4,800円を差し引いた不用額は2億3,401万9,280円である。

支出済額は前年度と比較して8億6,050万4,980円(18.3%)減少しているが、これは通常分で7,902万2,962円が増加したものの、震災関係分で9億3,952万7,942円が減少したためである。

支出済額の内訳は、消防総務費24億3,379万8,166円(63.4%)、非常備消防費3億3,637万5,890円(8.8%)、消防施設費1億7,141万1,933円(4.5%)、水防費457万7,639円(0.1%)、災害対策費1億7,184万3,387円(4.5%)、東日本大震災関係費7億2,071万6,793円(18.8%)である。

消防総務費の主なものは、常備消防費23億8,933万2,000円(石巻地区広域行政事務組合消防負担金)である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防自動車関係費9,158万4,808円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費6,760万8,636円である。

東日本大震災関係費の主なものは、(仮称)石巻東消防署建設事業費2億9,600万5,636円、防災センター建設事業費2億1,429万5,783円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業2億2,200万円、東日本大震災関係費の津波避難施設整備事業4,104万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の(仮称)石巻東消防署建設事業費9,751万742円、非常備消防費の消防団費5,915万8,110円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,368,847,888	5,850,391,096	△ 1,481,543,208	△ 25.3
支 出 済 額	3,838,723,808	4,699,228,788	△ 860,504,980	△ 18.3
執 行 率	87.9	80.3	7.6	—
翌年度繰越額	296,104,800	775,089,888	△ 478,985,088	△ 61.8
不 用 額	234,019,280	376,072,420	△ 142,053,140	△ 37.8

表2 目別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,420,949,166	78.0	12,849,000	1.8	2,433,798,166	63.4	2,409,353,476	79.6
非 常 備 消 防 費	336,375,890	10.8	0	0.0	336,375,890	8.8	298,784,398	9.9
消 防 施 設 費	171,411,933	5.5	0	0.0	171,411,933	4.5	157,023,949	5.2
水 防 費	4,577,639	0.1	0	0.0	4,577,639	0.1	4,879,131	0.2
災 害 対 策 費	171,843,387	5.5	0	0.0	171,843,387	4.5	156,094,099	5.2
東日本大震災関係費	0	0.0	720,716,793	98.2	720,716,793	18.8	0	0.0
合 計	3,105,158,015	100.0	733,565,793	100.0	3,838,723,808	100.0	3,026,135,053	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名		翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許	消防庁舎解体事業	16,000,000
災 害 対 策 費	繰越明許	災害に強い情報連携システム設置事業	2,764,800
	事故繰越し	屋内退避施設備蓄等整備事業	3,000,000
		屋内退避施設確保事業	222,000,000
	小 計		225,000,000
計		227,764,800	
東日本大震災関係費	繰越明許	女川消防署雄勝出張所建設事業	11,300,000
		津波避難施設整備事業	41,040,000
	計		52,340,000
合 計		計	296,104,800

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
15,316,000	0.9	2,424,669,476	51.6	11,595,690	0.5	△ 2,467,000	△16.1	9,128,690	0.4
0	0.0	298,784,398	6.4	37,591,492	12.6	0	—	37,591,492	12.6
131,589,000	7.9	288,612,949	6.1	14,387,984	9.2	△ 131,589,000	皆減	△ 117,201,016	△40.6
0	0.0	4,879,131	0.1	△ 301,492	△6.2	0	—	△ 301,492	△6.2
0	0.0	156,094,099	3.3	15,749,288	10.1	0	—	15,749,288	10.1
1,526,188,735	91.2	1,526,188,735	32.5	0	—	△ 805,471,942	△52.8	△ 805,471,942	△52.8
1,673,093,735	100.0	4,699,228,788	100.0	79,022,962	2.6	△ 939,527,942	△56.2	△ 860,504,980	△18.3

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額137億2,360万3,768円に対して、支出済額104億8,398万7,852円で、執行率76.4%となっており、翌年度への繰越額26億6,448万1,268円を差し引いた不用額は5億7,513万4,648円である。

支出済額は前年度と比較して7億9,325万3,933円(8.2%)増加しているが、これは通常分で6億7,251万821円、震災関係分で1億2,074万3,112円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費9億799万4,769円(8.7%)、小学校費27億2,983万7,451円(26.0%)、中学校費17億2,596万2,516円(16.5%)、高等学校費4億8,366万4,042円(4.6%)、幼稚園費3億3,290万8,774円(3.2%)、社会教育費17億479万8,180円(16.3%)、保健体育費25億9,882万2,120円(24.8%)である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費5億274万489円である。

小学校費の主なものは、蛇田小学校屋内運動場改築事業費8億1,345万1,565円、小学校施設老朽化対策事業費4億2,025万3,934円、小学校管理費3億558万7,665円である。

中学校費の主なものは、渡波中学校移転新築事業費2億5,543万7,180円、中学校管理費2億518万3,672円、被災生徒通学支援事業費1億9,492万3,939円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費4億592万9,169円、高等学校管理費5,243万1,189円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園就園奨励費1億3,426万4,100円、幼稚園管理職員人件費8,902万6,036円、幼稚園管理費8,793万5,401円である。

社会教育費の主なものは、(仮称)市民文化ホール建設基金費4億7,385万581円、社会教育総務職員人件費4億4,668万1,762円、齋藤氏庭園修復整備事業費1億6,254万7,535円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター建設事業費11億809万1,777円、学校給食賄材料費5億7,168万3,911円、保健体育総務職員人件費3億5,192万225円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費の小学校施設老朽化対策事業6億8,365万7,000円、中学校費の中学校防災機能強化事業3億8,405万円、中学校施設老朽化対策事業3億1,688万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、小学校費の蛇田小学校屋内運動場改築事業費5,726万1,435円、高等学校費の高等学校管理職員人件費4,648万8,831円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費4,087万3,520円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,723,603,768	12,050,482,749	1,673,121,019	13.9
支 出 済 額	10,483,987,852	9,690,733,919	793,253,933	8.2
執 行 率	76.4	80.4	△ 4.0	—
翌年度繰越額	2,664,481,268	1,741,437,768	923,043,500	53.0
不 用 額	575,134,648	618,311,062	△ 43,176,414	△ 7.0

表2 項別決算状況

区分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	769,366,432	11.1	138,628,337	3.9	907,994,769	8.7	678,862,591	10.9
小学校費	1,609,614,979	23.3	1,120,222,472	31.3	2,729,837,451	26.0	1,113,377,719	17.9
中学校費	914,539,839	13.3	811,422,677	22.6	1,725,962,516	16.5	747,240,499	12.0
高等学校費	483,664,042	7.0	0	0.0	483,664,042	4.6	513,333,278	8.2
幼稚園費	298,602,774	4.3	34,306,000	1.0	332,908,774	3.2	331,973,824	5.3
社会教育費	1,336,760,878	19.4	368,037,302	10.3	1,704,798,180	16.3	1,297,245,768	20.8
保健体育費	1,488,008,743	21.6	1,110,813,377	31.0	2,598,822,120	24.8	1,546,013,187	24.8
合計	6,900,557,687	100.0	3,583,430,165	100.0	10,483,987,852	100.0	6,228,046,866	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
小学校費	継続費	鹿又小学校屋内運動場改築事業	223,500,000
	繰越明許	鹿又小学校屋内運動場改築事業	59,711,000
		小学校施設老朽化対策事業	683,657,000
		蛇田小学校屋内運動場改築事業	19,682,000
		雄勝地区小学校統合移転新築事業	33,890,020
		小学校太陽光発電設備整備事業	247,400,000
		小計	1,044,340,020
	事故繰越し	雄勝地区小学校統合移転新築事業	31,359,623
計		1,299,199,643	
中学校費	繰越明許	湊中学校水泳プール改築事業	222,430,000
		中学校施設老朽化対策事業	316,880,000
		雄勝地区中学校統合移転新築事業	7,505,000
		中学校防災機能強化事業	384,050,000
		中学校太陽光発電設備整備事業	50,500,000
		小計	981,365,000
	事故繰越し	雄勝地区中学校統合移転新築事業	31,359,625
計		1,012,724,625	
幼稚園費	繰越明許	幼稚園施設老朽化対策事業	170,900,000
社会教育費	繰越明許	震災文化財等保護事業	6,000,000
		齋藤氏庭園修復整備事業	25,447,000
		複合文化施設整備事業	109,310,000
計		140,757,000	
保健体育費	繰越明許	石巻フットボール場改修事業	40,900,000
合計	計		2,664,481,268

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
125,927,468	3.6	804,790,059	8.3	90,503,841	13.3	12,700,869	10.1	103,204,710	12.8
1,176,090,411	34.0	2,289,468,130	23.6	496,237,260	44.6	△ 55,867,939	△4.8	440,369,321	19.2
823,794,594	23.8	1,571,035,093	16.2	167,299,340	22.4	△ 12,371,917	△1.5	154,927,423	9.9
136,340,001	3.9	649,673,279	6.7	△ 29,669,236	△5.8	△ 136,340,001	皆減	△ 166,009,237	△25.6
26,820,000	0.8	358,793,824	3.7	△ 33,371,050	△10.1	7,486,000	27.9	△ 25,885,050	△7.2
316,430,289	9.1	1,613,676,057	16.7	39,515,110	3.0	51,607,013	16.3	91,122,123	5.6
857,284,290	24.8	2,403,297,477	24.8	△ 58,004,444	△3.8	253,529,087	29.6	195,524,643	8.1
3,462,687,053	100.0	9,690,733,919	100.0	672,510,821	10.8	120,743,112	3.5	793,253,933	8.2

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額395億7,627万3,226円に対して、支出済額159億5,914万5,809円で、執行率40.3%となっており、翌年度への繰越額215億1,350万6,167円を差し引いた不用額は21億362万1,250円である。

支出済額は前年度と比較して19億7,750万7,381円（14.1%）増加しているが、これは通常分で2,416万4,117円が減少したものの、震災関係分で20億167万1,498円が増加したためである。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費4億1,572万7,928円（2.6%）、農林水産業施設災害復旧費78億5,400万3,169円（49.2%）、公共土木施設災害復旧費19億8,768万9,794円（12.5%）、文教施設災害復旧費45億1,084万2,635円（28.3%）、その他公共施設・公用施設災害復旧費11億9,088万2,283円（7.5%）である。

厚生労働施設災害復旧費は、全額保育所災害復旧費である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費71億2,060万3,089円、水産業施設災害復旧費7億2,535万5,640円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費19億3,884万4,447円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、中学校災害復旧費38億184万954円、小学校災害復旧費6億9,334万3,945円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、学校給食センター災害復旧費4億6,276万5,645円、消防施設等災害復旧費3億4,681万9,390円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業132億9,176万2,976円（継続費）、漁港災害復旧事業（その2）31億1,553万円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業18億5,067万2,183円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費の中学校災害復旧費6億1,595万4,811円、農林水産業施設災害復旧費の水産業施設災害復旧費4億8,531万9,946円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	39,576,273,226	32,298,164,196	7,278,109,030	22.5
支 出 済 額	15,959,145,809	13,981,638,428	1,977,507,381	14.1
執 行 率	40.3	43.3	△ 3.0	—
翌年度繰越額	21,513,506,167	17,445,943,819	4,067,562,348	23.3
不 用 額	2,103,621,250	870,581,949	1,233,039,301	141.6

表2 項別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	415,727,928	2.6	415,727,928	2.6	0	0.0
農林水産業施設災害復旧費	22,749,349	71.2	7,831,253,820	49.2	7,854,003,169	49.2	0	0.0
公共土木施設災害復旧費	9,196,297	28.8	1,978,493,497	12.4	1,987,689,794	12.5	56,109,763	100.0
文教施設災害復旧費	0	0.0	4,510,842,635	28.3	4,510,842,635	28.3	0	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0.0	1,190,882,283	7.5	1,190,882,283	7.5	0	0.0
合 計	31,945,646	100.0	15,927,200,163	100.0	15,959,145,809	100.0	56,109,763	100.0

(注1) 28年度通常分は、平成28年8月台風5号、平成28年8月台風7号、平成28年8月台風10号、平成28年9月低気圧（大雨）に係る災害復旧費である。

(注2) 27年度通常分は、平成27年9月低気圧（大雨）に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
323,678,743	2.3	323,678,743	2.3	0	—	92,049,185	28.4	92,049,185	28.4
8,665,439,402	62.2	8,665,439,402	62.0	22,749,349	皆増	△ 834,185,582	△9.6	△ 811,436,233	△9.4
2,285,930,213	16.4	2,342,039,976	16.8	△ 46,913,466	△83.6	△ 307,436,716	△13.4	△ 354,350,182	△15.1
1,219,295,571	8.8	1,219,295,571	8.7	0	—	3,291,547,064	270.0	3,291,547,064	270.0
1,431,184,736	10.3	1,431,184,736	10.2	0	—	△ 240,302,453	△16.8	△ 240,302,453	△16.8
13,925,528,665	100.0	13,981,638,428	100.0	△ 24,164,117	△43.1	2,001,671,498	14.4	1,977,507,381	14.1

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
農林水産業施設 災害復旧費	継続費	漁港災害復旧事業	13,291,762,976
		漁港災害復旧事業(その2)	3,115,530,000
		小計	16,407,292,976
	繰越明許	漁港災害復旧事業	35,299,440
		漁港災害復旧事業(台風関係分)	37,435,600
		水産加工団地共同排水処理施設復旧事業	747,047,960
		船戸水門災害復旧事業	257,000,000
		小計	1,076,783,000
	計		17,484,075,976
	公共土木施設 災害復旧費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業
河川災害復旧事業			69,300,000
計		1,919,972,183	
文教施設 災害復旧費	繰越明許	小学校災害復旧事業(移転新築分)	14,508,000
		中学校災害復旧事業(移転新築分)	4,096,000
		指定文化財等災害復旧事業	105,000,000
		雄勝公民館災害復旧事業	30,808,000
		小計	154,412,000
	事故繰越し	雄勝地区小学校災害復旧事業	724,737,204
		雄勝地区中学校災害復旧事業	724,737,204
		小計	1,449,474,408
計		1,603,886,408	
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	繰越明許	公共交通施設災害復旧事業	12,489,600
		海水浴場施設災害復旧事業	2,500,000
		伝統産業会館災害復旧事業	47,000,000
		おしかホエールランド災害復旧事業	61,000,000
		体育施設災害復旧事業	32,676,000
		庁舎災害復旧事業	19,900,000
		地域情報通信施設等災害復旧事業	30,376,000
		消防施設等災害復旧事業	299,630,000
	計	505,571,600	
合	計	21,513,506,167	

第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額66億8,612万1,000円に対して、支出済額66億8,612万362円で、執行率100.0%となっており、不用額は638円である。

支出済額は前年度と比較して9,291万6,236円(1.4%)増加しているが、これは通常分で6,698万9,236円、震災関係分で2,592万7,000円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金61億209万3,728円(91.3%)、利子5億8,402万6,634円(8.7%)である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,686,121,000	6,593,205,000	92,916,000	1.4
支 出 済 額	6,686,120,362	6,593,204,126	92,916,236	1.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	638	874	△ 236	△ 27.0

表2 目別決算状況

区 分	28年度								
	通常分		震災関係分		合計		通常分		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比	
元 金	5,973,758,728	91.5	128,335,000	83.3	6,102,093,728	91.3	5,808,625,413	89.8	
利 子	558,225,634	8.5	25,801,000	16.7	584,026,634	8.7	656,369,713	10.2	
合 計	6,531,984,362	100.0	154,136,000	100.0	6,686,120,362	100.0	6,464,995,126	100.0	

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	69,060,472,939
当年度元金借入額	10,881,499,000
当年度元金償還額	6,102,093,728
年度末元金未償還額	73,839,878,211
翌年度以降元利合計償還見込額	77,781,834,285

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
92,384,000	72.1	5,901,009,413	89.5	165,133,315	2.8	35,951,000	38.9	201,084,315	3.4
35,825,000	27.9	692,194,713	10.5	△ 98,144,079	△15.0	△ 10,024,000	△28.0	△ 108,168,079	△15.6
128,209,000	100.0	6,593,204,126	100.0	66,989,236	1.0	25,927,000	20.2	92,916,236	1.4

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額3,570万1,000円に対して支出はなく、全額が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,701,000	11,314,000	24,387,000	215.5
支 出 済 額	0	11,312,013	△ 11,312,013	皆減
執 行 率	0.0	100.0	△ 100.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	35,701,000	1,987	35,699,013	ほぼ皆増

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に31件、4,100万7,320円を充用し、不用額は5,899万2,680円であり、充用率は41.0%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	41,007,320	58,992,680	41.0
充 用 内 訳				
総 務 費		14件	12,625,923	
衛 生 費		1件	726,968	
農 林 水 産 業 費		3件	852,198	
土 木 費		8件	15,921,824	
災 害 復 旧 費		5件	10,880,407	
合 計		31件	41,007,320	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 1,124 億 5,329 万 2 千円（前年度比 176 億 5,371 万 6 千円減）に対して、歳入総額 975 億 8,953 万 1 千円（前年度比 80 億 4,651 万 7 千円減）、歳出総額 796 億 2,602 万 5 千円（前年度比 13 億 6,923 万 6 千円増）で、歳入歳出差引額は 179 億 6,350 万 6 千円（前年度比 94 億 1,575 万 3 千円減）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 145 億 3,966 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 34 億 2,383 万 9 千円（前年度比 19 億 647 万 9 千円減）の黒字となっている。

このうち、2 億 2,129 万 3 千円を財政調整基金に積立し、残る 32 億 254 万 6 千円が翌年度繰越金として決算されている。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		112,453,292	130,107,008	△17,653,716	△13.6
歳入総額	収入済額	97,589,531	105,636,048	△8,046,517	△7.6
	執行率	86.8	81.2	5.6	—
歳出総額	支出済額	79,626,025	78,256,789	1,369,236	1.7
	執行率	70.8	60.1	10.7	—
歳入歳出差引額		17,963,506	27,379,259	△9,415,753	△34.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費過次額	11,827,291	16,166,358	△4,339,067	△26.8
	繰越明許費額	1,904,028	5,043,525	△3,139,497	△62.2
	事故繰越し額	808,348	839,058	△30,710	△3.7
	計	14,539,667	22,048,941	△7,509,274	△34.1
実 質 収 支 額		3,423,839	5,330,318	△1,906,479	△35.8
基 金 積 立 金		221,293	412,964	△191,671	△46.4
翌 年 度 繰 越 金		3,202,546	4,917,354	△1,714,808	△34.9

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、26年度までに先行取得は完了している。

26年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされることになる。

用地の整備状況については、表1のとおりであり、30年度で整備は完了する予定である。

表1 用地の整備状況

(平成29年7月末日現在。単位：区画数)

地区名	区分	計画	整備済					29年度 8月以降 30年度まで 整備予定
			26年度	27年度	28年度	29年度 4~7月	合計	
新 蛇 田	沿道業務用地	16	15	1	0	0	16	0
	宅 地	730	86	320	324	0	730	0
	仮 換 地	438	20	116	302	0	438	0
	保 留 地	292	66	204	22	0	292	0
	計	746	101	321	324	0	746	0
新 蛇 田 南	沿道業務用地	28	0	0	28	0	28	0
	宅 地	377	0	88	225	26	339	38
	仮 換 地	150	0	0	86	26	112	38
	保 留 地	227	0	88	139	0	227	0
	計	405	0	88	253	26	367	38
新 蛇 田 南 第 二	沿道業務用地	7	0	1	5	1	7	0
	宅 地	0	0	0	0	0	0	0
	仮 換 地	0	0	0	0	0	0	0
	保 留 地	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	0	1	5	1	7	0
あ け ぼ の 北	沿道業務用地	8	0	8	0	0	8	0
	宅 地	44	0	44	0	0	44	0
	仮 換 地	29	0	29	0	0	29	0
	保 留 地	15	0	15	0	0	15	0
	計	52	0	52	0	0	52	0
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	0	10	0
	宅 地	112	15	97	0	0	112	0
	仮 換 地	38	0	38	0	0	38	0
	保 留 地	74	15	59	0	0	74	0
	計	122	16	106	0	0	122	0
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	0	7	0
	宅 地	83	0	83	0	0	83	0
	仮 換 地	24	0	24	0	0	24	0
	保 留 地	59	0	59	0	0	59	0
	計	90	0	90	0	0	90	0
合 計	沿道業務用地	76	16	26	33	1	76	0
	宅 地	1,346	101	632	549	26	1,308	38
	仮 換 地	679	20	207	388	26	641	38
	保 留 地	667	81	425	161	0	667	0
	計	1,422	117	658	582	27	1,384	38

(注1) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行っている。

(注2) 平成29年7月の防災集団移転促進事業の区画数の見直しにより、1,480区画から1,422区画に変更されている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 61 億 9,135 万 5 千円（前年度比 41 億 5,600 万 1 千円増）に対して、歳入歳出ともに 61 億 9,127 万 2 千円（前年度比歳入歳出ともに 41 億 5,595 万円増、執行率 100.0%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		6,191,355	2,035,354	4,156,001	204.2
歳入総額	収入済額	6,191,272	2,035,322	4,155,950	204.2
	執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額	支出済額	6,191,272	2,035,322	4,155,950	204.2
	執行率	100.0	100.0	0.0	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額61億9,135万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに61億9,127万2,367円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して41億5,595万723円(204.2%)増加しているが、これは通常分で254万4,399円が減少したものの、震災関係分で41億5,849万5,122円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産収入59億6,298万8,125円(96.3%)、繰入金2億2,828万4,242円(3.7%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入59億6,277万9,100円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金2億2,828万4,242円(公債費繰入金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,191,355,000	2,035,354,000	4,156,001,000	204.2
調 定 額	6,191,272,367	2,035,321,644	4,155,950,723	204.2
収 入 済 額	6,191,272,367	2,035,321,644	4,155,950,723	204.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	5,962,988,125	100.0	5,962,988,125	96.3	0	0.0
2 繰 入 金	228,284,242	100.0	0	0.0	228,284,242	3.7	230,828,641	100.0
○ 繰 越 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	228,284,242	100.0	5,962,988,125	100.0	6,191,272,367	100.0	230,828,641	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,804,224,675	100.0	1,804,224,675	88.6	0	-	4,158,763,450	230.5	4,158,763,450	230.5
0	0.0	230,828,641	11.3	△2,544,399	△1.1	0	-	△2,544,399	△1.1
268,328	0.0	268,328	0.0	0	-	△268,328	皆減	△268,328	皆減
1,804,493,003	100.0	2,035,321,644	100.0	△2,544,399	△1.1	4,158,495,122	230.5	4,155,950,723	204.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額61億9,135万5,000円に対して、支出済額61億9,127万2,367円で、執行率100.0%となっており、不用額は8万2,633円である。

支出済額は前年度と比較して41億5,595万723円(204.2%)増加しているが、これは通常分で254万4,399円が減少したものの、震災関係分で41億5,849万5,122円が増加したためである。

支出済額の内訳は、公債費31億5,844万9,375円(51.0%)、諸支出金30億3,282万2,992円(49.0%)である。

支出済額の主なものは、公債費の元金31億2,015万6,905円、諸支出金の一般会計繰出金30億3,261万3,967円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,191,355,000	2,035,354,000	4,156,001,000	204.2
支 出 済 額	6,191,272,367	2,035,321,644	4,155,950,723	204.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	82,633	32,356	50,277	155.4

表6 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	228,284,242	100.0	2,930,165,133	49.1	3,158,449,375	51.0	230,828,641	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	3,032,822,992	50.9	3,032,822,992	49.0	0	0.0
合 計	228,284,242	100.0	5,962,988,125	100.0	6,191,272,367	100.0	230,828,641	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
1,803,954,940	100.0	2,034,783,581	100.0	△2,544,399	△1.1	1,126,210,193	62.4	1,123,665,794	55.2
538,063	0.0	538,063	0.0	0	-	3,032,284,929	ほぼ皆増	3,032,284,929	ほぼ皆増
1,804,493,003	100.0	2,035,321,644	100.0	△2,544,399	△1.1	4,158,495,122	230.5	4,155,950,723	204.2

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	4,086,216,905
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	3,120,156,905
年度末元金未償還額	966,060,000
翌年度以降元利合計償還見込額	995,029,446

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

石巻売場については、新施設が完成し平成 27 年 9 月 1 日に全面供用を開始した。牡鹿売場については、27 年度中は仮設の施設で業務が行われたが、新施設が平成 28 年 3 月末に完成し、平成 28 年 4 月 4 日から供用が開始されている。

主な業務実績は、表 1 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 9,849 トン減少の 9 万 7,795 トン、水揚金額は前年度と比較して 11 億 6,665 万 6,555 円減少の 171 億 4,361 万 1,004 円である。

なお、取扱量及び水揚金額を震災前の状況と比較すると、取扱量においては、石巻売場は震災前の 7 割程度、牡鹿売場は震災前の 3 割程度となっており、水揚金額においては、石巻売場は震災前の 9 割程度、牡鹿売場は震災前の 4 割程度となっている。

表 1 主な業務実績

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	282	285	△3	△1.1
	取 扱 量 (t)	97,677	107,482	△9,805	△9.1
	水揚金額 (円)	17,061,758,791	18,195,752,467	△1,133,993,676	△6.2
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	231	243	△12	△4.9
	取 扱 量 (t)	118	162	△44	△27.2
	水揚金額 (円)	81,852,213	114,515,092	△32,662,879	△28.5
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	97,795	107,644	△9,849	△9.1
	水揚金額 (円)	17,143,611,004	18,310,267,559	△1,166,656,555	△6.4

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4億1,496万2千円（前年度比4,534万1千円減）に対して、歳入総額3億6,937万3千円（前年度比5,897万2千円減、執行率89.0%）、歳出3億6,629万円（前年度比4,608万5千円減、執行率88.3%）で、歳入歳出差引額は308万3千円（前年度比1,288万7千円減）であり、実質収支額は308万3千円（前年度比皆増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		414,962	460,303	△45,341	△9.9
歳入総額	収入済額	369,373	428,345	△58,972	△13.8
	執行率	89.0	93.1	△4.1	—
歳出総額	支出済額	366,290	412,375	△46,085	△11.2
	執行率	88.3	89.6	△1.3	—
歳入歳出差引額		3,083	15,970	△12,887	△80.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	0	0	0	—
	繰越明許額	0	15,970	△15,970	皆減
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	15,970	△15,970	皆減
実質収支額		3,083	0	3,083	皆増
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		3,083	0	3,083	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額4億1,496万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに3億6,937万3,704円で、執行率89.0%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,897万1,277円(13.8%)減少しているが、これは通常分で5,801万1,532円が増加したものの、震災関係分で1億1,698万2,809円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料9,097万9,685円(24.6%)、県支出金274万6,440円(0.7%)、繰入金1億8,607万1,591円(50.4%)、諸収入7,360万5,988円(19.9%)、繰越金1,597万円(4.3%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億8,607万1,591円(管理費繰入金9,551万5,227円、公債費繰入金9,055万6,364円)、使用料及び手数料の使用料9,097万9,685円(水産物地方卸売市場使用料)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	414,962,000	460,303,000	△45,341,000	△9.9
調 定 額	369,373,704	428,344,981	△58,971,277	△13.8
収 入 済 額	369,373,704	428,344,981	△58,971,277	△13.8
執 行 率	89.0	93.1	△4.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	90,979,685	25.3	0	0.0	90,979,685	24.6	91,645,839	30.5
2 県 支 出 金	2,746,440	0.8	0	0.0	2,746,440	0.7	1,843,560	0.6
3 繰 入 金	175,614,400	48.9	10,457,191	100.0	186,071,591	50.4	136,492,323	45.4
4 諸 収 入	73,605,988	20.5	0	0.0	73,605,988	19.9	70,923,259	23.6
5 繰 越 金	15,970,000	4.4	0	0.0	15,970,000	4.3	—	—
合 計	358,916,513	100.0	10,457,191	100.0	369,373,704	100.0	300,904,981	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	91,645,839	21.4	△666,154	△0.7	0	—	△666,154	△0.7
0	0.0	1,843,560	0.4	902,880	49.0	0	—	902,880	49.0
0	0.0	136,492,323	31.9	39,122,077	28.7	10,457,191	皆増	49,579,268	36.3
127,440,000	100.0	198,363,259	46.3	2,682,729	3.8	△127,440,000	皆減	△124,757,271	△62.9
—	—	—	—	15,970,000	皆増	0	—	15,970,000	皆増
127,440,000	100.0	428,344,981	100.0	58,011,532	19.3	△116,982,809	△91.8	△58,971,277	△13.8

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額4億1,496万2,000円に対して、支出済額3億6,629万264円で、執行率88.3%となっており、不用額は4,867万1,736円である。

支出済額は前年度と比較して4,608万4,717円(11.2%)減少しているが、これは通常分で6,047万3,176円が増加したものの、震災関係分で1億655万7,893円が減少したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費2億6,787万2,483円(73.1%)、公債費9,055万6,364円(24.7%)、諸支出金786万1,417円(2.1%)である。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費2億6,787万2,483円、公債費の元金7,713万4,488円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	414,962,000	460,303,000	△45,341,000	△9.9
支 出 済 額	366,290,264	412,374,981	△46,084,717	△11.2
執 行 率	88.3	89.6	△1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	15,970,000	△15,970,000	皆減
不 用 額	48,671,736	31,958,019	16,713,717	52.3

表6 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	255,137,123	74.4	12,735,360	54.9	267,872,483	73.1	196,316,245	69.5
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	87,960,590	25.6	2,595,774	11.2	90,556,364	24.7	86,308,292	30.5
4 諸 支 出 金	0	0.0	7,861,417	33.9	7,861,417	2.1	—	—
合 計	343,097,713	100.0	23,192,551	100.0	366,290,264	100.0	282,624,537	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
129,750,444	100.0	326,066,689	79.1	58,820,878	30.0	△117,015,084	△90.2	△58,194,206	△17.8
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	86,308,292	20.9	1,652,298	1.9	2,595,774	皆増	4,248,072	4.9
—	—	—	—	0	—	7,861,417	皆増	7,861,417	皆増
129,750,444	100.0	412,374,981	100.0	60,473,176	21.4	△106,557,893	△82.1	△46,084,717	△11.2

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	709,763,115
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	77,134,488
年度末元金未償還額	632,628,627
翌年度以降元利合計償還見込額	692,319,829

(3) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

26年度以降においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は88.0%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

表1 下水道の普及状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	146,991	148,238	△1,247	△0.8
全体計画面積 (ha)	4,112.8	4,112.8	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	110,180	110,180	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	52,515	52,065	450	0.9
処理能力 (m ³ /日)	77,000	77,000	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,713.5	2,670.0	43.5	1.6
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	66.0	64.9	1.1	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,682.2	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,713.5	2,670.0	43.5	1.6
処理区域内人口 (人)	94,674	94,130	544	0.6
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	64.4	63.5	0.9	—
水洗化人口 (人)	74,874	72,073	2,801	3.9
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	79.1	76.6	2.5	—
污水管延長 (km)	609.5	600.5	9.0	1.5
雨水管延長 (km)	35.3	35.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	27,746	28,147	△401	△1.4
平均処理水量 (m ³ /日)	23,221	23,311	△90	△0.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	8,700	8,760	△60	△0.7
年間有収水量 (千m ³)	7,653	7,488	165	2.2
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	88.0	85.5	2.5	—

(注1) 「污水管延長」については、事業計画の変更により廃止された「北上処理区の一部」の埋設されたままの污水管も含まれている。

(注2) 雄勝処理区については、平成27年3月末に事業計画の変更協議申出書を提出し、28年度中に当該地区の「污水管延長」から除かれている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 422 億 2,472 万 7 千円（前年度比 99 億 1,229 万円減）に対して、歳入総額 296 億 1,771 万 9 千円（前年度比 10 億 4,159 万 9 千円減、執行率 70.1%）、歳出総額 192 億 3,736 万 2 千円（前年度比 28 億 7,877 万 8 千円増、執行率 45.6%）で、歳入歳出差引額は 103 億 8,035 万 7 千円（前年度比 39 億 2,037 万 7 千円減）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 82 億 9,824 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 20 億 8,211 万 6 千円（前年度比 19 億 7,010 万円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	42,224,727	52,137,017	△9,912,290	△19.0	
歳 入 総 額	収 入 済 額	29,617,719	30,659,318	△1,041,599	△3.4
	執 行 率	70.1	58.8	11.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	19,237,362	16,358,584	2,878,778	17.6
	執 行 率	45.6	31.4	14.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額	10,380,357	14,300,734	△3,920,377	△27.4	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 繰 越 額	6,959,449	6,978,145	△18,696	△0.3
	繰 越 明 許 費 額	593,034	2,771,753	△2,178,719	△78.6
	事 故 繰 越 し 額	745,758	498,620	247,138	49.6
	計	8,298,241	10,248,518	△1,950,277	△19.0
実 質 収 支 額	2,082,116	4,052,216	△1,970,100	△48.6	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	2,082,116	4,052,216	△1,970,100	△48.6	

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 422 億 2,472 万 7,280 円に対して、調定額 380 億 9,619 万 9,284 円、収入済額 296 億 1,771 万 9,182 円で、執行率 70.1%、収入率 77.7%となっており、1,250 万 7,227 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 84 億 6,597 万 2,875 円である。

収入済額は前年度と比較して 10 億 4,159 万 9,294 円(3.4%)減少しているが、これは通常分で 3 億 5,174 万 8,570 円、震災関係分で 6 億 8,985 万 724 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 8,552 万 8,500 円(0.3%)、使用料及び手数料 15 億 4,223 万 1,615 円(5.2%)、国庫支出金 48 億 4,330 万 7,000 円(16.4%)、繰入金 63 億 4,377 万 3,734 円(21.4%)、諸収入 4 億 3,014 万 3,820 円(1.5%)、市債 20 億 7,200 万円(7.0%)、繰越金 143 億 73 万 4,513 円(48.3%)である。

収入済額の主なものは、繰越金の前年度繰越金 143 億 73 万 4,513 円、繰入金の一般会計繰入金 63 億 4,377 万 3,734 円(建設費繰入金 35 億 7,850 万 1,778 円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して 2,286 万 6,897 円(64.6%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 65 億 3,250 万 8,008 円(43.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 60 万円、公共下水道事業受益者負担金 1,157 万 2,140 円、使用料及び手数料の公共下水道使用料 1 億 1,271 万 9,735 円、国庫支出金の国庫補助金 83 億 4,108 万 1,000 円(継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金 78 億 5,748 万 2,000 円等)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,224,727,280	52,137,016,906	△9,912,289,626	△19.0
調 定 額	38,096,199,284	45,693,173,483	△7,596,974,199	△16.6
収 入 済 額	29,617,719,182	30,659,318,476	△1,041,599,294	△3.4
執 行 率	70.1	58.8	11.3	—
収 入 率	77.7	67.1	10.6	—
不 納 欠 損 額	12,507,227	35,374,124	△22,866,897	△64.6
収 入 未 済 額	8,465,972,875	14,998,480,883	△6,532,508,008	△43.6

表4 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	85,528,500	1.3	0	0.0	85,528,500	0.3	46,557,240	0.6
2 使用料及び手数料	1,542,231,615	22.6	0	0.0	1,542,231,615	5.2	1,508,478,849	21.0
3 国庫支出金	213,534,000	3.1	4,629,773,000	20.3	4,843,307,000	16.4	282,533,000	3.9
4 繰入金	2,514,624,744	36.9	3,829,148,990	16.8	6,343,773,734	21.4	3,196,133,617	44.6
5 諸収入	430,143,820	6.3	0	0.0	430,143,820	1.5	4,920,500	0.1
6 市債	1,957,200,000	28.7	114,800,000	0.5	2,072,000,000	7.0	2,087,200,000	29.1
7 繰越金	72,430,477	1.1	14,228,304,036	62.4	14,300,734,513	48.3	41,618,520	0.6
合計	6,815,693,156	100.0	22,802,026,026	100.0	29,617,719,182	100.0	7,167,441,726	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	1,065,200	1,365,200	△300,000	△22.0
		収入済額	930,000	1,117,500	△187,500	△16.8
		収入率	87.3	81.9	5.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	135,200	247,700	△112,500	△45.4
	滞納繰越分	調定額	752,300	966,000	△213,700	△22.1
		収入済額	37,500	187,500	△150,000	△80.0
		収入率	5.0	19.4	△14.4	—
		不納欠損額	250,000	273,900	△23,900	△8.7
		収入未済額	464,800	504,600	△39,800	△7.9
	計	調定額	1,817,500	2,331,200	△513,700	△22.0
		収入済額	967,500	1,305,000	△337,500	△25.9
		収入率	53.2	56.0	△2.8	—
		不納欠損額	250,000	273,900	△23,900	△8.7
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	78,857,010	38,923,920	39,933,090	102.6
		収入済額	77,101,800	37,203,480	39,898,320	107.2
		収入率	97.8	95.6	2.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,755,210	1,720,440	34,770	2.0
	滞納繰越分	調定額	14,182,760	19,990,930	△5,808,170	△29.1
		収入済額	1,610,200	1,480,760	129,440	8.7
		収入率	11.4	7.4	4.0	—
		不納欠損額	2,755,630	6,047,850	△3,292,220	△54.4
		収入未済額	9,816,930	12,462,320	△2,645,390	△21.2
	計	調定額	93,039,770	58,914,850	34,124,920	57.9
		収入済額	78,712,000	38,684,240	40,027,760	103.5
		収入率	84.6	65.7	18.9	—
		不納欠損額	2,755,630	6,047,850	△3,292,220	△54.4
合計	収入未済額	11,572,140	14,182,760	△2,610,620	△18.4	
	調定額	94,857,270	61,246,050	33,611,220	54.9	
	収入済額	79,679,500	39,989,240	39,690,260	99.3	
	収入率	84.0	65.3	18.7	—	
	不納欠損額	3,005,630	6,321,750	△3,316,120	△52.5	
	収入未済額	12,172,140	14,935,060	△2,762,920	△18.5	

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	46,557,240	0.2	38,971,260	83.7	0	-	38,971,260	83.7
0	0.0	1,508,478,849	4.9	33,752,766	2.2	0	-	33,752,766	2.2
4,710,870,000	20.1	4,993,403,000	16.3	△68,999,000	△24.4	△81,097,000	△1.7	△150,096,000	△3.0
8,046,387,060	34.3	11,242,520,677	36.7	△681,508,873	△21.3	△4,217,238,070	△52.4	△4,898,746,943	△43.6
103,989,000	0.4	108,909,500	0.4	425,223,320	8,641.9	△103,989,000	皆減	321,234,320	295.0
152,100,000	0.6	2,239,300,000	7.3	△130,000,000	△6.2	△37,300,000	△24.5	△167,300,000	△7.5
10,478,530,690	44.6	10,520,149,210	34.3	30,811,957	74.0	3,749,773,346	35.8	3,780,585,303	35.9
23,491,876,750	100.0	30,659,318,476	100.0	△351,748,570	△4.9	△689,850,724	△2.9	△1,041,599,294	△3.4

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,558,769,931	1,529,078,401	29,691,530	1.9
	収入済額	1,533,086,563	1,502,000,628	31,085,935	2.1
	収入率	98.4	98.2	0.2	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	25,683,368	27,077,773	△1,394,405	△5.1
滞納繰越分	調定額	104,987,987	111,648,417	△6,660,430	△6.0
	収入済額	8,450,023	4,712,993	3,737,030	79.3
	収入率	8.0	4.2	3.8	-
	不納欠損額	9,501,597	29,052,374	△19,550,777	△67.3
	収入未済額	87,036,367	77,883,050	9,153,317	11.8
合計	調定額	1,663,757,918	1,640,726,818	23,031,100	1.4
	収入済額	1,541,536,586	1,506,713,621	34,822,965	2.3
	収入率	92.7	91.8	0.9	-
	不納欠損額	9,501,597	29,052,374	△19,550,777	△67.3
	収入未済額	112,719,735	104,960,823	7,758,912	7.4

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	28年度 不納欠損額	時効完成			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
公共下水道事業分担金		250,000	28	250,000	-	-
公共下水道事業受益者負担金		2,755,630	-	-	451	2,755,630
公共下水道使用料		9,501,597	3,114	9,501,597	-	-
合計		12,507,227	3,142	9,751,597	451	2,755,630

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 422 億 2,472 万 7,280 円に対して、支出済額 192 億 3,736 万 2,745 円で、執行率 45.6%となっており、翌年度への繰越額 172 億 6,662 万 2,222 円を差し引いた不用額は 57 億 2,074 万 2,313 円である。

支出済額は前年度と比較して 28 億 7,877 万 8,782 円(17.6%)増加しているが、これは通常分で 4 億 5,669 万 2,195 円が減少したものの、震災関係分で 33 億 3,547 万 977 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 18 億 4,605 万 7,565 円(9.6%)、建設費 45 億 625 万 7,350 円(23.4%)、災害復旧費 43 億 7,269 万 5,391 円(22.7%)、公債費 44 億 6,013 万 6,206 円(23.2%)、諸支出金 40 億 5,221 万 6,233 円(21.1%)である。

支出済額の主なものは、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 43 億 7,269 万 5,391 円、諸支出金の一般会計繰出金 40 億 5,221 万 6,233 円、公債費の元金 37 億 2,832 万 967 円、建設費の東日本大震災関係費 37 億 6,969 万 5,659 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 10 のとおりである。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,224,727,280	52,137,016,906	△9,912,289,626	△19.0
支 出 済 額	19,237,362,745	16,358,583,963	2,878,778,782	17.6
執 行 率	45.6	31.4	14.2	—
翌 年 度 繰 越 額	17,266,622,222	24,158,956,280	△6,892,334,058	△28.5
不 用 額	5,720,742,313	11,619,476,663	△5,898,734,350	△50.8

表 9 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	1,613,240,847	23.9	232,816,718	1.9	1,846,057,565	9.6	1,979,101,696	27.4
2 建 設 費	736,561,691	10.9	3,769,695,659	30.2	4,506,257,350	23.4	831,551,367	11.5
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	4,372,695,391	35.0	4,372,695,391	22.7	0	0.0
4 公 債 費	4,392,428,199	65.0	67,708,007	0.5	4,460,136,206	23.2	4,403,952,466	61.0
5 諸 支 出 金	15,682,597	0.2	4,036,533,636	32.3	4,052,216,233	21.1	0	0.0
合 計	6,757,913,334	100.0	12,479,449,411	100.0	19,237,362,745	100.0	7,214,605,529	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
274,290,765	3.0	2,253,392,461	13.8	△365,860,849	△18.5	△41,474,047	△15.1	△407,334,896	△18.1		
2,764,506,965	30.2	3,596,058,332	22.0	△94,989,676	△11.4	1,005,188,694	36.4	910,199,018	25.3		
4,704,345,740	51.4	4,704,345,740	28.8	0	—	△331,650,349	△7.0	△331,650,349	△7.0		
67,569,660	0.7	4,471,522,126	27.3	△11,524,267	△0.3	138,347	0.2	△11,385,920	△0.3		
1,333,265,304	14.6	1,333,265,304	8.2	15,682,597	皆増	2,703,268,332	202.8	2,718,950,929	203.9		
9,143,978,434	100.0	16,358,583,963	100.0	△456,692,195	△6.3	3,335,470,977	36.5	2,878,778,782	17.6		

表 1 0 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
建 設 費	蛇田排水ポンプ場整備事業（その2）	560,000,000	
	新蛇田南地区震災復興土地区画整理公共下水道整備事業	264,528,280	
	湊東地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	169,600,000	
	湊西地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	74,591,560	
	石巻中央排水区雨水管渠整備事業	1,813,766,975	
	上釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	2,150,000	
	下釜南部地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	99,112,360	
	公共下水道復興建設事業	3,092,000,000	
	公共下水道復興建設事業（平成27年度分）	1,262,000,000	
	公共下水道復興建設事業（平成28年度分）	218,000,000	
	小 計	7,555,749,175	
	繰越明許	公共下水道建設事業	519,100,000
		公共下水道復興建設事業	513,263,250
		小 計	1,032,363,250
	事故繰越し	新門脇地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	72,250,042
公共下水道復興建設事業		496,107,755	
小 計		568,357,797	
	計	9,156,470,222	
災 害 復 旧 費	下水道施設災害復旧事業（平成27年度分）	270,000,000	
	下水道施設災害復旧事業（平成28年度分）	1,300,000,000	
	小 計	1,570,000,000	
	繰越明許	下水道施設災害復旧事業	52,670,000
	事故繰越し	下水道施設災害復旧事業	6,487,482,000
	計	8,110,152,000	
合 計		17,266,622,222	

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 事業債の状況

(単位：円)

区 分	2 8 年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	43,162,073,223
当 年 度 元 金 借 入 額	2,072,000,000
当 年 度 元 金 償 還 額	3,728,320,967
年 度 末 元 金 未 償 還 額	41,505,752,256
翌年度以降元利合計償還見込額	46,006,936,642

(4) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されていたが、震災により処理場が全壊したため、排水処理施設を再整備するための災害復旧事業を行い、平成28年1月に新たな処理施設が完成し事業を再開した。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は50人となっているが、当該人口は住民基本台帳上の人口であり、震災の影響により実際には居住していない住民も含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して2.0ポイント上昇の70.0%となっているものの、実態とはかけ離れた数値になっていると思われる。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	146,991	148,238	△1,247	△0.8
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	108	108	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	29	29	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	29	29	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	50	50	0	0.0
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	35	34	1	2.9
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	70.0	68.0	2.0	—
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	8	8	0	0.0
平均処理水量 (m ³ /日)	8	8	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m ³)	3	2	1	50.0
年間有収水量 (千m ³)	3	2	1	50.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	100.0	100.0	0.0	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,597万4千円（前年度比6,171万1千円減）に対して、歳入総額2,270万2千円（前年度比5,872万円減、執行率87.4%）、歳出総額2,270万2千円（前年度比5,797万2千円減、執行率87.4%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		28年度	27年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	25,974	87,685	△61,711	△70.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,702	81,422	△58,720	△72.1
	執 行 率	87.4	92.9	△5.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	22,702	80,674	△57,972	△71.9
	執 行 率	87.4	92.0	△4.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	748	△748	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	748	△748	皆減
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	748	△748	皆減

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額2,597万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,270万1,872円で、執行率87.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,871万9,554円(72.1%)減少しているが、これは通常分で589万2,760円が増加したものの、震災関係分で6,461万2,314円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料61万2,019円(2.7%)、繰入金1,904万2,253円(83.9%)、市債230万円(10.1%)、繰越金74万7,600円(3.3%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,904万2,253円(管理費繰入金1,094万6,675円、公債費繰入金809万5,578円)、市債の漁業集落排水事業債230万円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,974,000	87,685,000	△61,711,000	△70.4
調 定 額	22,701,872	81,446,472	△58,744,600	△72.1
収 入 済 額	22,701,872	81,421,426	△58,719,554	△72.1
執 行 率	87.4	92.9	△5.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	25,046	△25,046	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	612,019	2.8	0	0.0	612,019	2.7	479,988	3.0
3 繰入金	18,946,727	86.7	95,526	11.3	19,042,253	83.9	15,485,998	97.0
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市債	2,300,000	10.5	0	0.0	2,300,000	10.1	0	0.0
6 繰越金	0	0.0	747,600	88.7	747,600	3.3	0	0.0
合計	21,858,746	100.0	843,126	100.0	22,701,872	100.0	15,965,986	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金(分担金)、諸収入(延滞金)が科目設定されている。

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	479,988	0.6	132,031	27.5	0	-	132,031	27.5
10,779,440	16.5	26,265,438	32.3	3,460,729	22.3	△10,683,914	△99.1	△7,223,185	△27.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
4,000,000	6.1	4,000,000	4.9	2,300,000	皆増	△4,000,000	皆減	△1,700,000	△42.5
50,676,000	77.4	50,676,000	62.2	0	-	△49,928,400	△98.5	△49,928,400	△98.5
65,455,440	100.0	81,421,426	100.0	5,892,760	36.9	△64,612,314	△98.7	△58,719,554	△72.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額 2,597万4,000円に対して、支出済額 2,270万1,872円で、執行率 87.4%となっており、不用額は 327万2,128円である。

支出済額は前年度と比較して 5,797万1,954円（71.9%）減少しているが、これは通常分で 589万2,760円が増加したものの、震災関係分で 6,386万4,714円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,385万8,694円（61.0%）、公債費 809万5,578円（35.7%）、諸支出金 74万7,600円（3.3%）である。

支出済額の主なものは、管理費の総務管理費 952万6,444円、公債費の元金 636万9,339円である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,974,000	87,685,000	△61,711,000	△70.4
支 出 済 額	22,701,872	80,673,826	△57,971,954	△71.9
執 行 率	87.4	92.0	△4.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,272,128	7,011,174	△3,739,046	△53.3

表6 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	13,799,294	63.1	59,400	7.0	13,858,694	61.0	7,892,633	49.4
2 公 債 費	8,059,452	36.9	36,126	4.3	8,095,578	35.7	8,073,353	50.6
3 諸 支 出 金	0	0.0	747,600	88.7	747,600	3.3	—	—
○ 建 設 費	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	21,858,746	100.0	843,126	100.0	22,701,872	100.0	15,965,986	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
10,742,400	16.6	18,635,033	23.1	5,906,661	74.8	△10,683,000	△99.4	△4,776,339	△25.6		
37,040	0.1	8,110,393	10.1	△13,901	△0.2	△914	△2.5	△14,815	△0.2		
—	—	—	—	0	—	747,600	皆増	747,600	皆増		
53,928,400	83.3	53,928,400	66.8	0	—	△53,928,400	皆減	△53,928,400	皆減		
64,707,840	100.0	80,673,826	100.0	5,892,760	36.9	△63,864,714	△98.7	△57,971,954	△71.9		

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	121,261,569
当年度元金借入額	2,300,000
当年度元金償還額	6,369,339
年度末元金未償還額	117,192,230
翌年度以降元利合計償還見込額	130,460,138

(5) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉埵の計7地区で供用されている。計画区域内の整備は既に完了している。震災により破損した污水管等の処理施設については、災害復旧事業として再整備を進め、27年6月に復旧工事は全て完了した。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して43人増加の7,035人で、水洗化率は前年度と比較して2.0ポイント上昇の84.7%となっている。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	146,991	148,238	△1,247	△0.8
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (%) (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,309	8,454	△145	△1.7
普及率 (%) (処理区域内人口/行政区域内人口)	5.7	5.7	0.0	—
水洗化人口 (人)	7,035	6,992	43	0.6
水洗化率 (%) (水洗化人口/処理区域内人口)	84.7	82.7	2.0	—
污水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	2,894	2,841	53	1.9
平均処理水量 (m ³ /日)	1,695	1,668	27	1.6
年間汚水処理水量 (千m ³)	620	613	7	1.1
年間有収水量 (千m ³)	575	576	△1	△0.2
有収率 (%) (年間有収水量/年間汚水処理水量)	92.7	94.0	△1.3	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額5億56万6千円(前年度比2,634万4千円減)に対して、歳入総額4億8,692万5千円(前年度比3,397万3千円減、執行率97.3%)、歳出総額4億8,196万7千円(前年度比3,494万2千円減、執行率96.3%)で、歳入歳出差引額は495万8千円(前年度比96万9千円増)であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		500,566	526,910	△26,344	△5.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	486,925	520,898	△33,973	△6.5
	執 行 率	97.3	98.9	△1.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	481,967	516,909	△34,942	△6.8
	執 行 率	96.3	98.1	△1.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		4,958	3,989	969	24.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	4,958	0	4,958	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	4,958	0	4,958	皆増
実 質 収 支 額		0	3,989	△3,989	皆減
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	3,989	△3,989	皆減

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額5億56万6,000円に対して、調定額5億36万1,074円、収入済額4億8,692万5,356円で、執行率、収入率ともに97.3%となっており、209万9,845円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1,133万5,873円である。

収入済額は前年度と比較して3,397万3,128円(6.5%)減少しているが、これは通常分で199万1,602円、震災関係分で3,198万1,526円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金73万5,000円(0.2%)、使用料及び手数料1億760万4,295円(22.1%)、県支出金2,980万円(6.1%)、繰入金1億9,549万6,661円(40.1%)、市債1億4,930万円(30.7%)、繰越金398万9,400円(0.8%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1億9,549万6,661円(管理費繰入金4,083万9,105円、公債費繰入金1億5,465万7,556円)、市債の農業集落排水事業債1億4,930万円(農業集落排水事業債700万円、農業集落排水事業資本費平準化債1億4,230万円)である。

不納欠損額は前年度と比較して51万4,923円(19.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して64万9,651円(5.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金117万円、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料1,016万5,873円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	500,566,000	526,910,400	△26,344,400	△5.0
調 定 額	500,361,074	535,498,776	△35,137,702	△6.6
収 入 済 額	486,925,356	520,898,484	△33,973,128	△6.5
執 行 率	97.3	98.9	△1.6	—
収 入 率	97.3	97.3	0.0	—
不 納 欠 損 額	2,099,845	2,614,768	△514,923	△19.7
収 入 未 済 額	11,335,873	11,985,524	△649,651	△5.4

表4 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	735,000	0.2	0	0.0	735,000	0.2	772,500	0.2
2 使用料及び手数料	107,604,295	22.5	0	0.0	107,604,295	22.1	107,649,447	22.4
3 県支出金	29,800,000	6.2	0	0.0	29,800,000	6.1	27,800,000	5.8
4 繰入金	190,281,508	39.8	5,215,153	56.7	195,496,661	40.1	180,677,988	37.7
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,112,470	1.1
6 市債	149,300,000	31.3	0	0.0	149,300,000	30.7	157,700,000	32.9
7 繰越金	0	0.0	3,989,400	43.3	3,989,400	0.8	0	0.0
合計	477,720,803	100.0	9,204,553	100.0	486,925,356	100.0	479,712,405	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位: 件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
農業集落排水事業分担金	69	517,500
農業集落排水施設使用料	438	1,582,345
合計	507	2,099,845

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	772,500	0.1	△37,500	△4.9	0	—	△37,500	△4.9
0	0.0	107,649,447	20.7	△45,152	0.0	0	—	△45,152	0.0
5,749,400	14.0	33,549,400	6.4	2,000,000	7.2	△5,749,400	皆減	△3,749,400	△11.2
6,208,934	15.1	186,886,922	35.9	9,603,520	5.3	△993,781	△16.0	8,609,739	4.6
0	0.0	5,112,470	1.0	△5,112,470	皆減	0	—	△5,112,470	皆減
0	0.0	157,700,000	30.3	△8,400,000	△5.3	0	—	△8,400,000	△5.3
29,227,745	71.0	29,227,745	5.6	0	—	△25,238,345	△86.4	△25,238,345	△86.4
41,186,079	100.0	520,898,484	100.0	△1,991,602	△0.4	△31,981,526	△77.7	△33,973,128	△6.5

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 5 億 56 万 6,000 円に対して、支出済額 4 億 8,196 万 6,876 円で、執行率 96.3%となっており、翌年度への繰越額 495 万 8,480 円を差し引いた不用額は 1,364 万 644 円である。

支出済額は前年度と比較して 3,494 万 2,208 円 (6.8%) 減少しているが、これは通常分で 695 万 82 円、震災関係分で 2,799 万 2,126 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 5,248 万 4,920 円 (31.6%)、公債費 3 億 2,549 万 2,556 円 (67.5%)、諸支出金 398 万 9,400 円 (0.8%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2 億 7,438 万 7,064 円、管理費の施設管理費 1 億 3,055 万 445 円、総務管理費 2,193 万 4,475 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 8 のとおりである。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	500,566,000	526,910,400	△26,344,400	△5.0
支 出 済 額	481,966,876	516,909,084	△34,942,208	△6.8
執 行 率	96.3	98.1	△1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	4,958,480	0	4,958,480	皆増
不 用 額	13,640,644	10,001,316	3,639,328	36.4

表 7 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	147,890,600	31.3	4,594,320	49.9	152,484,920	31.6	130,929,059	27.3
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	324,871,723	68.7	620,833	6.7	325,492,556	67.5	348,783,346	72.7
4 諸 支 出 金	0	0.0	3,989,400	43.3	3,989,400	0.8	0	0.0
合 計	472,762,323	100.0	9,204,553	100.0	481,966,876	100.0	479,712,405	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費（農業集落排水施設災害復旧費）が科目設定されている。

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
5,581,359	15.0	136,510,418	26.4	16,961,541	13.0	△987,039	△17.7	15,974,502	11.7
17,560,400	47.2	17,560,400	3.4	0	—	△17,560,400	皆減	△17,560,400	皆減
627,575	1.7	349,410,921	67.6	△23,911,623	△6.9	△6,742	△1.1	△23,918,365	△6.8
13,427,345	36.1	13,427,345	2.6	0	—	△9,437,945	△70.3	△9,437,945	△70.3
37,196,679	100.0	516,909,084	100.0	△6,950,082	△1.4	△27,992,126	△75.3	△34,942,208	△6.8

表 8 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
管 理 費 繰越明許	汚水管渠改修事業	4,958,480

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 9 のとおりである。

表 9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	2,986,376,190
当 年 度 元 金 借 入 額	149,300,000
当 年 度 元 金 償 還 額	274,387,064
年 度 末 元 金 未 償 還 額	2,861,289,126
翌年度以降元利合計償還見込額	3,161,104,289

(6) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外が対象区域となっているが、26年度以降はこれまで公共下水道区域であった北上総合支所管内区域の一部及び雄勝総合支所管内区域についても対象区域となっている。

浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して72人増加の725人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して3.7ポイント上昇の37.5%となっているが、水洗化普及率を算出するために用いている全体計画人口は、計画が策定された21年当時の人口であり、実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	146,991	148,238	△1,247	△0.8
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	725	653	72	11.0
水洗化普及率 (%) (水洗化人口/全体計画人口)	37.5	33.8	3.7	—
平均処理水量 (m ³ /日)	172	157	15	9.6
年間汚水処理水量 (千m ³)	63	57	6	10.5

(注) 26年度から新たに対象となった雄勝総合支所管内区域については、21年当時に策定された計画を用いているため、全体計画人口には含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額7,976万3千円(前年度比590万6千円減)に対して、歳入総額8,184万7千円(前年度比98万5千円減、執行率102.6%)、歳出総額7,889万1千円(前年度比394万1千円減、執行率98.9%)で、歳入歳出差引額は295万6千円(前年度比皆増)であり、実質収支額は295万6千円の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		79,763	85,669	△5,906	△6.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	81,847	82,832	△985	△1.2
	執 行 率	102.6	96.7	5.9	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	78,891	82,832	△3,941	△4.8
	執 行 率	98.9	96.7	2.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		2,956	0	2,956	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		2,956	0	2,956	皆増
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		2,956	0	2,956	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額7,976万3,000円に対して、調定額8,264万4,711円、収入済額8,184万6,940円で、執行率102.6%、収入率99.0%となっており、11万4,720円を不納欠損処分した結果、収入未済額は68万3,051円である。

収入済額は前年度と比較して98万4,885円(1.2%)減少しているが、これは通常分で557万7,353円が増加したものの、震災関係分で656万2,238円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金59万4,600円(0.7%)、使用料及び手数料1,163万7,059円(14.2%)、国庫支出金359万8,000円(4.4%)、繰入金5,941万7,281円(72.6%)、市債660万円(8.1%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金5,941万7,281円(建設費繰入金2,802万3,518円等)、使用料及び手数料の浄化槽使用料1,163万7,059円、市債の浄化槽整備事業債660万円(浄化槽整備事業債410万円、浄化槽整備事業資本費平準化債250万円)である。

不納欠損額は前年度と比較して16万1,843円(58.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して1万7,616円(2.5%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金2万3,400円、使用料及び手数料の浄化槽使用料65万9,651円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	79,763,000	85,669,000	△5,906,000	△6.9
調 定 額	82,644,711	83,809,055	△1,164,344	△1.4
収 入 済 額	81,846,940	82,831,825	△984,885	△1.2
執 行 率	102.6	96.7	5.9	—
収 入 率	99.0	98.8	0.2	—
不 納 欠 損 額	114,720	276,563	△161,843	△58.5
収 入 未 済 額	683,051	700,667	△17,616	△2.5

表4 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	594,600	1.1	0	0.0	594,600	0.7	194,800	0.4
2 使用料及び手数料	11,637,059	22.0	0	0.0	11,637,059	14.2	10,703,235	22.7
3 国庫支出金	3,598,000	6.8	0	0.0	3,598,000	4.4	848,000	1.8
4 繰入金	32,450,319	61.5	26,966,962	92.8	59,417,281	72.6	28,656,590	60.7
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	4,500,000	8.5	2,100,000	7.2	6,600,000	8.1	6,800,000	14.4
合計	52,779,978	100.0	29,066,962	100.0	81,846,940	100.0	47,202,625	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位: 件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
浄化槽使用料	30	114,720

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	194,800	0.2	399,800	205.2	0	-	399,800	205.2
0	0.0	10,703,235	12.9	933,824	8.7	0	-	933,824	8.7
0	0.0	848,000	1.0	2,750,000	324.3	0	-	2,750,000	324.3
33,229,200	93.3	61,885,790	74.7	3,793,729	13.2	△6,262,238	△18.8	△2,468,509	△4.0
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
2,400,000	6.7	9,200,000	11.1	△2,300,000	△33.8	△300,000	△12.5	△2,600,000	△28.3
35,629,200	100.0	82,831,825	100.0	5,577,353	11.8	△6,562,238	△18.4	△984,885	△1.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 7,976 万 3,000 円に対して、支出済額 7,889 万 940 円で、執行率 98.9% となっており、不用額は 87 万 2,060 円である。

支出済額は前年度と比較して 394 万 885 円 (4.8%) 減少しているが、これは通常分で 262 万 1,353 円が増加したものの、震災関係分で 656 万 2,238 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 3,545 万 1,311 円 (44.9%)、建設費 3,136 万 118 円 (39.8%)、公債費 1,207 万 9,511 円 (15.3%) である。

支出済額の主なものは、建設費の東日本大震災関係費 2,906 万 4,960 円、管理費の施設管理費 2,376 万 4,446 円、総務管理費 1,168 万 6,865 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	79,763,000	85,669,000	△5,906,000	△6.9
支出済額	78,890,940	82,831,825	△3,940,885	△4.8
執行率	98.9	96.7	2.2	—
翌年度繰越額	0.0	0.0	0.0	—
不用額	872,060	2,837,175	△1,965,115	△69.3

表 7 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管理費	35,451,311	71.2	0	0.0	35,451,311	44.9	30,709,556	65.1
2 建設費	2,295,158	4.6	29,064,960	100.0	31,360,118	39.8	3,070,608	6.5
3 公債費	12,077,509	24.2	2,002	0.0	12,079,511	15.3	13,422,461	28.4
合計	49,823,978	100.0	29,066,962	100.0	78,890,940	100.0	47,202,625	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	30,709,556	37.1	4,741,755	15.4	0	-	4,741,755	15.4
35,629,200	100.0	38,699,808	46.7	△775,450	△25.3	△6,564,240	△18.4	△7,339,690	△19.0
0	0.0	13,422,461	16.2	△1,344,952	△10.0	2,002	皆増	△1,342,950	△10.0
35,629,200	100.0	82,831,825	100.0	2,621,353	5.6	△6,562,238	△18.4	△3,940,885	△4.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	133,113,330
当年度元金借入額	6,600,000
当年度元金償還額	10,062,814
年度末元金未償還額	129,650,516
翌年度以降元利合計償還見込額	147,926,125

(7) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や、震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

新市街地の戸建住宅地については、28年度までに新蛇田南地区の一部を除き、全ての地区において宅地の整備が完了した。

また、既成市街地の中央二丁目地区において28年5月に事業認可の公告がなされ、かわまち交流拠点整備事業と並行して事業が進められている。

表1 事業の概要

(平成29年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～32年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～30年度	740
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～30年度	560
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～28年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～32年度	1,940
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～31年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,070
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～30年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～30年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～29年度	800
	中央一丁目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～32年度	0
	上 釜 南 部	37.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	下 釜 南 部	25.2	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	中央二丁目	1.4	28. 3. 1	28. 5. 9	28年度～32年度	9
	小 計	186.1	—	—	—	4,339
合 計	308.2	—	—	—	11,409	

(注1) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注2) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,585人、下釜南部地区で951人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 242 億 2,537 万 2 千円に対して、歳入総額 235 億 4,391 万 9 千円（執行率 97.2%）、歳出総額 162 億 1,037 万 7 千円（執行率 66.9%）で、歳入歳出差引額は 73 億 3,354 万 2 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 62 億 3,583 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 10 億 9,770 万 6 千円（前年度比 2 億 4,755 万 7 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減		
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	24,225,372	33,761,968	△9,536,596	△28.2	
歳 入 総 額	収 入 済 額	23,543,919	32,638,868	△9,094,949	△27.9
	執 行 率	97.2	96.7	0.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	16,210,377	20,329,746	△4,119,369	△20.3
	執 行 率	66.9	60.2	6.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額	7,333,542	12,309,122	△4,975,580	△40.4	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	4,867,842	9,188,213	△4,320,371	△47.0
	繰 越 明 許 費 額	1,305,404	2,086,571	△781,167	△37.4
	事 故 繰 越 し 額	62,590	184,189	△121,599	△66.0
	計	6,235,836	11,458,973	△5,223,137	△45.6
実 質 収 支 額	1,097,706	850,149	247,557	29.1	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	1,097,706	850,149	247,557	29.1	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 242 億 2,537 万 1,546 円に対して、調定額、収入済額ともに 235 億 4,391 万 8,774 円で、執行率 97.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 90 億 9,494 万 8,759 円(27.9%)減少している。

収入済額の内訳は、財産収入 18 億 6,707 万 8,871 円 (7.9%)、繰入金 87 億 8,096 万 3,774 円 (37.3%)、繰越金 123 億 912 万 2,000 円 (52.3%)、清算金 1 億 3,693 万 860 円 (0.6%)、分担金及び負担金 1 億 6,562 万 3,269 円 (0.7%)、市債 2 億 8,420 万円 (1.2%) である。

収入済額の主なものは、繰越金の前年度繰越金 123 億 912 万 2,000 円、繰入金の一般会計繰入金 87 億 7,406 万 4,655 円(建設費繰入金 77 億 6,895 万 7,743 円、公債費繰入金 10 億 510 万 6,912 円)、財産収入の不動産売払収入 18 億 6,706 万 2,643 円 (土地売払収入) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,225,371,546	33,761,968,224	△9,536,596,678	△28.2
調 定 額	23,543,918,774	32,638,867,533	△9,094,948,759	△27.9
収 入 済 額	23,543,918,774	32,638,867,533	△9,094,948,759	△27.9
執 行 率	97.2	96.7	0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	1,867,078,871	7.9	10,894,307,377	33.4	△9,027,228,506	△82.9
2 繰 入 金	8,780,963,774	37.3	10,965,181,864	33.6	△2,184,218,090	△19.9
3 繰 越 金	12,309,122,000	52.3	8,904,928,415	27.3	3,404,193,585	38.2
4 清 算 金	136,930,860	0.6	63,019,280	0.2	73,911,580	117.3
5 分担金及び負担金	165,623,269	0.7	123,730,597	0.4	41,892,672	33.9
6 市 債	284,200,000	1.2	1,687,700,000	5.2	△1,403,500,000	△83.2
合 計	23,543,918,774	100.0	32,638,867,533	100.0	△9,094,948,759	△27.9

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 242 億 2,537 万 1,546 円に対して、支出済額 162 億 1,037 万 6,446 円で、執行率 66.9%となっており、翌年度への繰越額 65 億 8,675 万 5,933 円を差し引いた不用額は 14 億 2,823 万 9,167 円である。

支出済額は、前年度と比較して 41 億 1,936 万 9,087 円(20.3%)減少している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 134 億 2,995 万 8,569 円(82.8%)、公債費 16 億 4,219 万 6,605 円(10.1%)、諸支出金 11 億 3,822 万 1,272 円(7.0%)である。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の被災市街地復興土地区画整理事業費 81 億 5,261 万 6,073 円(新門脇地区事業費等)、震災復興土地区画整理事業費 52 億 7,734 万 2,496 円(新蛇田南地区事業費等)である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,225,371,546	33,761,968,224	△9,536,596,678	△28.2
支 出 済 額	16,210,376,446	20,329,745,533	△4,119,369,087	△20.3
執 行 率	66.9	60.2	6.7	—
翌 年 度 繰 越 額	6,586,755,933	12,361,177,546	△5,774,421,613	△46.7
不 用 額	1,428,239,167	1,071,045,145	357,194,022	33.4

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	13,429,958,569	82.8	12,365,320,091	60.8	1,064,638,478	8.6
震災復興 地区画整理事業費	5,277,342,496	32.6	8,080,131,564	39.7	△2,802,789,068	△34.7
事務費	77,812,812	0.5	98,427,474	0.5	△20,614,662	△20.9
新蛇田地区事業費	1,575,448,473	9.7	1,483,224,221	7.3	92,224,252	6.2
新渡波地区事業費	206,088,030	1.3	1,821,910,742	9.0	△1,615,822,712	△88.7
新渡波西地区事業費	76,761,956	0.5	1,108,575,222	5.5	△1,031,813,266	△93.1
あけぼの北地区事業費	71,331,143	0.4	547,390,060	2.7	△476,058,917	△87.0
新蛇田南地区事業費	2,196,260,508	13.5	2,460,113,686	12.1	△263,853,178	△10.7
新蛇田南第二地区事業費	1,073,639,574	6.6	560,490,159	2.8	513,149,415	91.6
被災市街地復興 地区画整理事業費	8,152,616,073	50.3	4,285,188,527	21.1	3,867,427,546	90.3
事務費	193,227,102	1.2	138,757,630	0.7	54,469,472	39.3
新門脇地区事業費	2,689,137,245	16.6	1,812,001,157	8.9	877,136,088	48.4
湊東地区事業費	357,551,276	2.2	442,427,143	2.2	△84,875,867	△19.2
湊北地区事業費	429,581,632	2.7	405,511,023	2.0	24,070,609	5.9
下釜第一地区事業費	676,693,281	4.2	302,264,191	1.5	374,429,090	123.9
中央一丁目地区事業費	241,463,359	1.5	231,259,715	1.1	10,203,644	4.4
湊西地区事業費	1,612,897,607	9.9	794,568,204	3.9	818,329,403	103.0
上釜南部地区事業費	905,533,079	5.6	103,059,337	0.5	802,473,742	778.7
下釜南部地区事業費	596,050,862	3.7	55,340,127	0.3	540,710,735	977.1
中央二丁目地区事業費	450,480,630	2.8	—	—	450,480,630	皆増
2 公 債 費	1,642,196,605	10.1	3,647,631,979	17.9	△2,005,435,374	△55.0
公 債 費	1,642,196,605	10.1	3,647,631,979	17.9	△2,005,435,374	△55.0
元 金	1,634,600,000	10.1	3,617,544,000	17.8	△1,982,944,000	△54.8
利 子	7,596,605	0.0	30,087,979	0.1	△22,491,374	△74.8
3 諸 支 出 金	1,138,221,272	7.0	4,316,793,463	21.2	△3,178,572,191	△73.6
基金積立金	139,387,940	0.9	63,020,883	0.3	76,367,057	121.2
被災市街地復興 地区画整理事業清算金 基金費	139,387,940	0.9	63,020,883	0.3	76,367,057	121.2
繰 出 金	998,833,332	6.2	4,235,837,710	20.8	△3,237,004,378	△76.4
一般会計繰出金	998,833,332	6.2	4,235,837,710	20.8	△3,237,004,378	△76.4
○ 清 算 金	0	0.0	17,934,870	0.1	△17,934,870	皆減
換地調整用地清算金	0	0.0	17,934,870	0.1	△17,934,870	皆減
合 計	16,210,376,446	100.0	20,329,745,533	100.0	△4,119,369,087	△20.3

(注) 決算額は全て震災関係分である。

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
震災復興 土地地区画整理 事業費	継続費	新蛇田地区事業(その2)	52,000,000
		新渡波地区事業(その2)	3,105,400
		新渡波西地区事業	7,404,440
		新蛇田南地区事業	418,079,390
		新蛇田南第二地区事業	333,004,160
		小計	813,593,390
	繰越明許	新蛇田南地区事業	510,000
	計	814,103,390	
被災市街地 復興土地地区画 整理事業費	継続費	新門脇地区事業	826,480,743
		湊東地区事業	1,432,104,443
		湊北地区事業	1,271,712,551
		下釜第一地区事業	252,387,200
		中央一丁目地区事業	30,520,120
		湊西地区事業	319,868,363
		上釜南部地区事業	106,661,074
		下釜南部地区事業	84,591,808
		中央二丁目地区事業	54,012,000
		小計	4,378,338,302
	繰越明許	新門脇地区事業	52,050,000
		湊東地区事業	125,209,945
		湊北地区事業	168,111,749
		下釜第一地区事業	22,637,010
		湊西地区事業	431,709,751
		上釜南部地区事業	30,000,000
		下釜南部地区事業	21,922,737
		中央二丁目地区事業	453,253,049
		小計	1,304,894,241
	事故繰越し	湊北地区事業	26,830,000
		湊西地区事業	62,590,000
		小計	89,420,000
		計	5,772,652,543
合	計	6,586,755,933	

(注) 翌年度繰越額の款は、全て市街地開発事業費である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	1,687,700,000
当年度元金借入額	284,200,000
当年度元金償還額	1,634,600,000
年度末元金未償還額	337,300,000
翌年度以降元利合計償還見込額	344,851,801

(8) 産業用地整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計では、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や、現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地を整備することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

28年度においては、須江地区と不動町地区の両地区で造成工事が完了したことにより、各種復興事業等により移転を余儀なくされた事業所等の移転先が確保された。

なお、須江地区においては、28区画中12区画、不動町地区においては14区画中7区画の契約がされている。

表1 事業の概要

(平成29年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.26	25年度～28年度
不動町	2.5	事業所用地 (住居併用可)	—	—	26年度～28年度

(注) 不動町地区については、市街化区域内において、開発許可を得て実施するものであり、都市計画事業として実施するものではない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額14億3,355万円（前年度比15億9,707万5千円減）に対して、歳入総額14億3,094万9千円（前年度比12億6,661万7千円減、執行率99.8%）、歳出総額14億2,624万4千円（前年度比9億4,523万8千円減、執行率99.5%）で、歳入歳出差引額は470万5千円（前年度比3億2,137万9千円減）であり、実質収支額は470万5千円（前年度比410万1千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	1,433,550	3,030,625	△1,597,075	△52.7	
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,430,949	2,697,566	△1,266,617	△47.0
	執 行 率	99.8	89.0	10.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,426,244	2,371,482	△945,238	△39.9
	執 行 率	99.5	78.3	21.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,705	326,084	△321,379	△98.6	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	169,231	△169,231	皆減
	事 故 繰 越 し 額	0	156,249	△156,249	皆減
	計	0	325,480	△325,480	皆減
実 質 収 支 額	4,705	604	4,101	679.0	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	4,705	604	4,101	679.0	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 14 億 3,355 万 320 円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 3,094 万 9,385 円で、執行率 99.8%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 12 億 6,661 万 6,662 円(47.0%)減少している。

収入済額の内訳は、財産収入 9 億 4,726 万 5,345 円(66.2%)、繰越金 3 億 2,608 万 4,040 円(22.8%)、市債 1 億 5,760 万円(11.0%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入 9 億 4,715 万 5,516 円(土地売払収入)、繰越金の前年度繰越金 3 億 2,608 万 4,040 円、市債の産業用地整備事業債 1 億 5,760 万円(須江地区事業債)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,433,550,320	3,030,625,000	△1,597,074,680	△52.7
調 定 額	1,430,949,385	2,697,566,047	△1,266,616,662	△47.0
収 入 済 額	1,430,949,385	2,697,566,047	△1,266,616,662	△47.0
執 行 率	99.8	89.0	10.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財 産 収 入	947,265,345	66.2	—	—	947,265,345	皆増
2 繰 越 金	326,084,040	22.8	485,240,000	18.0	△159,155,960	△32.8
3 市 債	157,600,000	11.0	1,141,500,000	42.3	△983,900,000	△86.2
○ 繰 入 金	—	—	1,070,826,047	39.7	△1,070,826,047	皆減
合 計	1,430,949,385	100.0	2,697,566,047	100.0	△1,266,616,662	△47.0

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額14億3,355万320円に対して、支出済額14億2,624万4,423円で、執行率99.5%となっており、不用額は730万5,897円である。

支出済額は、前年度と比較して9億4,523万7,584円(39.9%)減少している。

支出済額の内訳は、産業用地整備事業費4億7,962万8,131円(33.6%)、公債費5億2,671万5,292円(36.9%)、諸支出金4億1,990万1,000円(29.4%)であり、その詳細は表6のとおりである。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,433,550,320	3,030,625,000	△1,597,074,680	△52.7
支 出 済 額	1,426,244,423	2,371,482,007	△945,237,584	△39.9
執 行 率	99.5	78.3	21.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	485,680,320	△485,680,320	皆減
不 用 額	7,305,897	173,462,673	△166,156,776	△95.8

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 産業用地整備事業費	479,628,131	33.6	2,227,960,429	93.9	△1,748,332,298	△78.5
産業用地整備事業費	479,628,131	33.6	2,227,960,429	93.9	△1,748,332,298	△78.5
須江地区事業費	331,085,662	23.2	2,128,230,429	89.7	△1,797,144,767	△84.4
不動町地区事業費	148,542,469	10.4	99,730,000	4.2	48,812,469	48.9
2 公 債 費	526,715,292	36.9	143,521,578	6.1	383,193,714	267.0
公 債 費	526,715,292	36.9	143,521,578	6.1	383,193,714	267.0
元 金	517,914,017	36.3	138,632,000	5.8	379,282,017	273.6
利 子	8,801,275	0.6	4,889,578	0.2	3,911,697	80.0
3 諸 支 出 金	419,901,000	29.4	—	—	419,901,000	皆増
繰 出 金	419,901,000	29.4	—	—	419,901,000	皆増
一般会計繰出金	419,901,000	29.4	—	—	419,901,000	皆増
合 計	1,426,244,423	100.0	2,371,482,007	100.0	△945,237,584	△39.9

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	28年度
年度当初元金未償還額	1,683,732,000
当年度元金借入額	157,600,000
当年度元金償還額	517,914,017
年度末元金未償還額	1,323,417,983
翌年度以降元利合計償還見込額	1,374,083,531

(9) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して993世帯減少の2万3,194世帯、被保険者数は前年度と比較して2,777人減少の3万8,982人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.6ポイント低下の26.4%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して5億3,106万43円減少の128億8,294万9,853円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して847円増加の55万5,443円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	147,805	148,906	△ 1,101	△ 0.7	
加 入 世 帯 数 (世帯)	23,194	24,187	△ 993	△ 4.1	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	38,638	41,218	△ 2,580	△ 6.3
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	344	541	△ 197	△ 36.4
	計 (人)	38,982	41,759	△ 2,777	△ 6.7
人口に占める被保険者数の割合 (%)	26.4	28.0	△ 1.6	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.7	1.7	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	14,993,001,928	15,723,387,918	△ 730,385,990	△ 4.6
保 険 者 負 担 金 (円)	12,882,949,853	13,414,009,896	△ 531,060,043	△ 4.0
1世帯当たり給付額 (円)	555,443	554,596	847	0.2
1人当たり給付額 (円)	330,485	321,224	9,261	2.9
受 診 総 件 数 (件)	721,717	757,849	△ 36,132	△ 4.8
1人当たりの受診件数 (件)	18.5	18.1	0.4	2.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 218 億 2,615 万 4 千円（前年度比 14 億 201 万 2 千円減）に対して、歳入総額 209 億 6,557 万 4 千円（前年度比 9 億 3,243 万 6 千円減、執行率 96.1%）、歳出総額 208 億 7,068 万 1 千円（前年度比 9 億 8,229 万 7 千円減、執行率 95.6%）で、歳入歳出差引額は 9,489 万 3 千円（前年度比 4,986 万 1 千円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 63 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 9,426 万 1 千円（前年度比 4,922 万 9 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		28年度	27年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	21,826,154	23,228,166	△ 1,402,012	△ 6.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	20,965,574	21,898,010	△ 932,436	△ 4.3
	執 行 率	96.1	94.3	1.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	20,870,681	21,852,978	△ 982,297	△ 4.5
	執 行 率	95.6	94.1	1.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		94,893	45,032	49,861	110.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	632	0	632	皆増
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	632	0	632	皆増
実 質 収 支 額		94,261	45,032	49,229	109.3
基 金 積 立 金		94,261	45,032	49,229	109.3
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額218億2,615万4,000円に対して、調定額223億2,096万5,842円、収入済額209億6,557万3,849円で、執行率96.1%、収入率93.9%となっており、1億5,764万9,379円を不納欠損処分した結果、収入未済額は11億9,774万2,614円である。

収入済額は前年度と比較して9億3,243万6,374円(4.3%)減少しているが、これは通常分で8億4,501万5,374円、震災関係分で8,742万1,000円減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金55億541万3,667円(療養給付費等負担金31億9,993万7,364円、特別調整交付金12億5,464万8,000円、普通調整交付金8億6,963万8,000円等)、前期高齢者交付金45億1,595万3,046円、共同事業交付金44億7,676万6,796円(保険財政共同安定化事業交付金39億4,312万1,708円等)、国民健康保険税37億9,470万2,450円(一般被保険者国民健康保険税37億4,892万217円、退職被保険者等国民健康保険税4,578万2,233円)である。

不納欠損額は前年度と比較して1億4,965万9,272円(48.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は全額国民健康保険税で、前年度と比較して2億8,965万8,402円(19.5%)減少している。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	21,826,154,000	23,228,166,000	△ 1,402,012,000	△ 6.0
調 定 額	22,320,965,842	23,692,719,890	△ 1,371,754,048	△ 5.8
収 入 済 額	20,965,573,849	21,898,010,223	△ 932,436,374	△ 4.3
執 行 率	96.1	94.3	1.8	—
収 入 率	93.9	92.4	1.5	—
不 納 欠 損 額	157,649,379	307,308,651	△ 149,659,272	△ 48.7
収 入 未 済 額	1,197,742,614	1,487,401,016	△ 289,658,402	△ 19.5

表5 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,794,702,450	19.2	0	0.0	3,794,702,450	18.1	3,709,800,860	18.0
2 使用料及び手数料	2,269,800	0.0	0	0.0	2,269,800	0.0	3,579,442	0.0
3 国庫支出金	4,397,986,667	22.2	1,107,427,000	93.0	5,505,413,667	26.3	4,541,984,823	22.0
4 療養給付費等交付金	175,012,000	0.9	0	0.0	175,012,000	0.8	328,054,579	1.6
5 前期高齢者交付金	4,515,953,046	22.8	0	0.0	4,515,953,046	21.5	4,546,905,310	22.1
6 県支出金	890,282,303	4.5	83,244,000	7.0	973,526,303	4.6	967,432,160	4.7
7 共同事業交付金	4,476,766,796	22.6	0	0.0	4,476,766,796	21.4	4,871,607,030	23.6
8 財産収入	382,267	0.0	0	0.0	382,267	0.0	464,889	0.0
9 繰入金	1,450,822,322	7.3	0	0.0	1,450,822,322	6.9	1,590,277,807	7.7
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,120,000	0.0
11 諸収入	70,725,198	0.4	0	0.0	70,725,198	0.3	49,691,323	0.2
合計	19,774,902,849	100.0	1,190,671,000	100.0	20,965,573,849	100.0	20,619,918,223	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,709,800,860	16.9	84,901,590	2.3	0	-	84,901,590	2.3
0	0.0	3,579,442	0.0	△ 1,309,642	△ 36.6	0	-	△ 1,309,642	△ 36.6
1,170,244,000	91.6	5,712,228,823	26.1	△ 143,998,156	△ 3.2	△ 62,817,000	△ 5.4	△ 206,815,156	△ 3.6
0	0.0	328,054,579	1.5	△ 153,042,579	△ 46.7	0	-	△ 153,042,579	△ 46.7
0	0.0	4,546,905,310	20.8	△ 30,952,264	△ 0.7	0	-	△ 30,952,264	△ 0.7
107,848,000	8.4	1,075,280,160	4.9	△ 77,149,857	△ 8.0	△ 24,604,000	△ 22.8	△ 101,753,857	△ 9.5
0	0.0	4,871,607,030	22.2	△ 394,840,234	△ 8.1	0	-	△ 394,840,234	△ 8.1
0	0.0	464,889	0.0	△ 82,622	△ 17.8	0	-	△ 82,622	△ 17.8
0	0.0	1,590,277,807	7.3	△ 139,455,485	△ 8.8	0	-	△ 139,455,485	△ 8.8
0	0.0	10,120,000	0.0	△ 10,120,000	皆減	0	-	△ 10,120,000	皆減
0	0.0	49,691,323	0.2	21,033,875	42.3	0	-	21,033,875	42.3
1,278,092,000	100.0	21,898,010,223	100.0	△ 845,015,374	△ 4.1	△ 87,421,000	△ 6.8	△ 932,436,374	△ 4.3

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		28年度	27年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	2,741,197,869	2,806,449,171	△ 65,251,302	△ 2.3
		収入済額	2,519,947,370	2,514,318,869	5,628,501	0.2
		収入率	91.9	89.6	2.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	221,250,499	292,130,302	△ 70,879,803	△ 24.3
	後期高齢者 支援金 分	調定額	677,192,331	686,244,329	△ 9,051,998	△ 1.3
		収入済額	622,518,435	616,105,504	6,412,931	1.0
		収入率	91.9	89.8	2.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	54,673,896	70,138,825	△ 15,464,929	△ 22.0
	介護 付金 分	調定額	274,098,100	291,271,300	△ 17,173,200	△ 5.9
		収入済額	244,863,482	255,392,043	△ 10,528,561	△ 4.1
		収入率	89.3	87.7	1.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	29,234,618	35,879,257	△ 6,644,639	△ 18.5
	計	調定額	3,692,488,300	3,783,964,800	△ 91,476,500	△ 2.4
		収入済額	3,387,329,287	3,385,816,416	1,512,871	0.0
		収入率	91.7	89.5	2.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	305,159,013	398,148,384	△ 92,989,371	△ 23.4
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	1,070,508,029	1,275,422,682	△ 204,914,653	△ 16.1
		収入済額	299,014,041	240,797,795	58,216,246	24.2
		収入率	27.9	18.9	9.0	—
		不納欠損額	118,336,654	231,390,848	△ 113,054,194	△ 48.9
		収入未済額	653,157,334	803,234,039	△ 150,076,705	△ 18.7
	後期高齢者 支援金 分	調定額	256,892,879	294,002,839	△ 37,109,960	△ 12.6
		収入済額	73,354,126	56,611,014	16,743,112	29.6
		収入率	28.6	19.3	9.3	—
		不納欠損額	25,394,043	48,383,048	△ 22,989,005	△ 47.5
		収入未済額	158,144,710	189,008,777	△ 30,864,067	△ 16.3
	介護 付金 分	調定額	130,205,235	151,120,206	△ 20,914,971	△ 13.8
		収入済額	35,004,996	26,575,635	8,429,361	31.7
		収入率	26.9	17.6	9.3	—
		不納欠損額	13,918,682	27,534,755	△ 13,616,073	△ 49.5
		収入未済額	81,281,557	97,009,816	△ 15,728,259	△ 16.2
	計	調定額	1,457,606,143	1,720,545,727	△ 262,939,584	△ 15.3
		収入済額	407,373,163	323,984,444	83,388,719	25.7
		収入率	27.9	18.8	9.1	—
		不納欠損額	157,649,379	307,308,651	△ 149,659,272	△ 48.7
		収入未済額	892,583,601	1,089,252,632	△ 196,669,031	△ 18.1
合 計	調定額	5,150,094,443	5,504,510,527	△ 354,416,084	△ 6.4	
	収入済額	3,794,702,450	3,709,800,860	84,901,590	2.3	
	収入率	73.7	67.4	6.3	—	
	不納欠損額	157,649,379	307,308,651	△ 149,659,272	△ 48.7	
	収入未済額	1,197,742,614	1,487,401,016	△ 289,658,402	△ 19.5	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	28年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	153,924,748	1,887	29,588,669	0	0	6,149	124,336,079
退職被保険者	3,724,631	100	907,773	0	0	221	2,816,858
合 計	157,649,379	1,987	30,496,442	0	0	6,370	127,152,937

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8、9のとおりである。

予算現額218億2,615万4,000円に対して、支出済額208億7,068万955円で、執行率95.6%となっており、翌年度への繰越額63万2,000円を差し引いた不用額は9億5,484万1,045円である。

支出済額は前年度と比較して9億8,229万7,274円(4.5%)減少しているが、これは通常分で10億2,466万4,477円減少したものの、震災関係分で4,236万7,203円増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費130億1,084万1,359円(一般被保険者療養給付費115億4,897万9,401円等)、共同事業拠出金44億5,039万1,032円(保険財政共同安定化事業拠出金38億5,178万3,283円等)、後期高齢者支援金等22億1,361万609円である。

翌年度繰越額の内訳は、表10のとおりである。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,826,154,000	23,228,166,000	△ 1,402,012,000	△ 6.0
支 出 済 額	20,870,680,955	21,852,978,229	△ 982,297,274	△ 4.5
執 行 率	95.6	94.1	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	632,000	0	632,000	皆増
不 用 額	954,841,045	1,375,187,771	△ 420,346,726	△ 30.6

表9 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	98,921,016	0.5	554,582	0.1	99,475,598	0.5	109,646,413	0.5
2 保険給付費	12,187,078,669	60.9	823,762,690	94.7	13,010,841,359	62.3	12,708,853,340	60.4
3 後期高齢者支援金等	2,213,610,609	11.1	0	0.0	2,213,610,609	10.6	2,170,371,564	10.3
4 前期高齢者納付金等	1,579,592	0.0	0	0.0	1,579,592	0.0	1,262,551	0.0
5 老人保健拠出金	77,007	0.0	0	0.0	77,007	0.0	98,009	0.0
6 介護納付金	797,994,495	4.0	0	0.0	797,994,495	3.8	893,656,788	4.3
7 共同事業拠出金	4,450,391,032	22.3	0	0.0	4,450,391,032	21.3	4,750,809,874	22.6
8 保健事業費	142,426,903	0.7	0	0.0	142,426,903	0.7	146,569,416	0.7
9 基金積立金	382,267	0.0	0	0.0	382,267	0.0	464,889	0.0
10 諸支出金	108,490,093	0.5	45,412,000	5.2	153,902,093	0.7	243,883,316	1.2
11 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,000,951,683	100.0	869,729,272	100.0	20,870,680,955	100.0	21,025,616,160	100.0

表10 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
総務費 繰越明許	国民健康保険システム改修事業	632,000

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
554,582	0.1	110,200,995	0.5	△ 10,725,397	△ 9.8	0	—	△ 10,725,397	△ 9.7
822,395,093	99.4	13,531,248,433	61.9	△ 521,774,671	△ 4.1	1,367,597	0.2	△ 520,407,074	△ 3.8
0	0.0	2,170,371,564	9.9	43,239,045	2.0	0	—	43,239,045	2.0
0	0.0	1,262,551	0.0	317,041	25.1	0	—	317,041	25.1
0	0.0	98,009	0.0	△ 21,002	△ 21.4	0	—	△ 21,002	△ 21.4
0	0.0	893,656,788	4.1	△ 95,662,293	△ 10.7	0	—	△ 95,662,293	△ 10.7
0	0.0	4,750,809,874	21.7	△ 300,418,842	△ 6.3	0	—	△ 300,418,842	△ 6.3
4,274,394	0.5	150,843,810	0.7	△ 4,142,513	△ 2.8	△ 4,274,394	皆減	△ 8,416,907	△ 5.6
0	0.0	464,889	0.0	△ 82,622	△ 17.8	0	—	△ 82,622	△ 17.8
138,000	0.0	244,021,316	1.1	△ 135,393,223	△ 55.5	45,274,000	32,807.2	△ 90,119,223	△ 36.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827,362,069	100.0	21,852,978,229	100.0	△ 1,024,664,477	△ 4.9	42,367,203	5.1	△ 982,297,274	△ 4.5

(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して534人増加の2万3,270人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.4ポイント上昇の15.7%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人	口 (人)	147,805	148,906	△ 1,101	△ 0.7
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	23,152	22,583	569	2.5
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	118	153	△ 35	△ 22.9
	計 (人)	23,270	22,736	534	2.3
人口に占める被保険者数の割合 (%)		15.7	15.3	0.4	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 17 億 5,544 万 3 千円に対して、歳入総額 15 億 6,723 万 7 千円（前年度比 4,650 万 9 千円増、執行率 89.3%）、歳出総額 15 億 5,525 万 7 千円（前年度比 4,417 万 7 千円増、執行率 88.6%）で、歳入歳出差引額は 1,198 万円（前年度比 233 万 2 千円増）であり、実質収支額は 1,198 万円（前年度比 233 万 2 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容は、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,755,443	1,678,386	77,057	4.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,567,237	1,520,728	46,509	3.1
	執 行 率	89.3	90.6	△ 1.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,555,257	1,511,080	44,177	2.9
	執 行 率	88.6	90.0	△ 1.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		11,980	9,648	2,332	24.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		11,980	9,648	2,332	24.2
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		11,980	9,648	2,332	24.2

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額 17 億 5,544 万 3,000 円に対して、調定額 15 億 9,742 万 9,113 円、収入済額 15 億 6,723 万 6,613 円で、執行率 89.3%、収入率 98.1%となっており、737 万 200 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2,282 万 2,300 円である。

収入済額は前年度と比較して 4,650 万 8,960 円 (3.1%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 5,461 万 1,100 円、繰入金 4 億 7,002 万 3,257 円 (保険基盤安定繰入金 4 億 2,343 万 1,828 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 52 万 4,300 円 (7.7%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表6のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 338 万 1,900 円 (17.4%) 増加している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料 (現年度分 1,303 件、滞納繰越分 1,701 件) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,755,443,000	1,678,386,000	77,057,000	4.6
調 定 額	1,597,429,113	1,547,013,953	50,415,160	3.3
収 入 済 額	1,567,236,613	1,520,727,653	46,508,960	3.1
執 行 率	89.3	90.6	△ 1.3	—
収 入 率	98.1	98.3	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	7,370,200	6,845,900	524,300	7.7
収 入 未 済 額	22,822,300	19,440,400	3,381,900	17.4

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,054,611,100	67.3	1,008,072,700	66.3	46,538,400	4.6
2 使用料及び手数料	35,300	0.0	307,900	0.0	△ 272,600	△ 88.5
3 繰 入 金	470,023,257	30.0	469,296,252	30.9	727,005	0.2
4 繰 越 金	9,647,500	0.6	10,909,200	0.7	△ 1,261,700	△ 11.6
5 諸 収 入	32,919,456	2.1	32,141,601	2.1	777,855	2.4
合 計	1,567,236,613	100.0	1,520,727,653	100.0	46,508,960	3.1

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		28年度	27年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	667,749,100	637,603,100	30,146,000	4.7
		収入済額	669,248,600	639,524,300	29,724,300	4.6
		収入率	100.2	100.3	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 1,499,500	△ 1,921,200	421,700	△ 21.9
	普通徴収 保険料	調定額	395,166,600	378,088,400	17,078,200	4.5
		収入済額	381,803,500	365,970,300	15,833,200	4.3
		収入率	96.6	96.8	△ 0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	13,363,100	12,118,100	1,245,000	10.3
	計	調定額	1,062,915,700	1,015,691,500	47,224,200	4.6
		収入済額	1,051,052,100	1,005,494,600	45,557,500	4.5
		収入率	98.9	99.0	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	11,863,600	10,196,900	1,666,700	16.3
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	21,887,900	18,667,500	3,220,400	17.3
		収入済額	3,559,000	2,578,100	980,900	38.0
		収入率	16.3	13.8	2.5	—
		不納欠損額	7,370,200	6,845,900	524,300	7.7
		収入未済額	10,958,700	9,243,500	1,715,200	18.6
合計	調定額	1,084,803,600	1,034,359,000	50,444,600	4.9	
	収入済額	1,054,611,100	1,008,072,700	46,538,400	4.6	
	収入率	97.2	97.5	△ 0.3	—	
	不納欠損額	7,370,200	6,845,900	524,300	7.7	
	収入未済額	22,822,300	19,440,400	3,381,900	17.4	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		1,449	7,370,200

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 17 億 5,544 万 3,000 円に対して、支出済額 15 億 5,525 万 6,613 円で、執行率 88.6%となっており、不用額は 2 億 18 万 6,387 円である。

支出済額は前年度と比較して 4,417 万 6,460 円 (2.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 7,579 万 6,328 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,755,443,000	1,678,386,000	77,057,000	4.6
支 出 済 額	1,555,256,613	1,511,080,153	44,176,460	2.9
執 行 率	88.6	90.0	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	200,186,387	167,305,847	32,880,540	19.7

表 8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	24,378,102	1.6	29,134,233	1.9	△ 4,756,131	△ 16.3
2 保 健 事 業 費	50,596,483	3.3	48,542,646	3.2	2,053,837	4.2
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,475,796,328	94.9	1,428,983,574	94.6	46,812,754	3.3
4 諸 支 出 金	4,485,700	0.3	4,419,700	0.3	66,000	1.5
合 計	1,555,256,613	100.0	1,511,080,153	100.0	44,176,460	2.9

(11) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して844人増加の4万5,529人、認定者数は前年度と比較して81人増加の8,912人、利用者数は前年度と比較して101人増加の7,323人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.4ポイント上昇の82.2%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

地域密着型系介護サービス、施設系介護サービスの給付等が増加したものの、居宅系介護サービスの給付等が減少したことにより、給付額は前年度と比較して1億5,017万1,832円減少の111億5,138万4,996円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
被 保 険 者 数	45,529	100.0	44,685	100.0	844	1.9
第1号被保険者数	45,310	99.5	44,468	99.5	842	1.9
第2号被保険者数	219	0.5	217	0.5	2	0.9
認 定 者 数	8,912	100.0	8,831	100.0	81	0.9
要 支 援 計	3,112	34.9	3,175	36.0	△63	△2.0
要 支 援 1	1,457	16.3	1,527	17.3	△70	△4.6
要 支 援 2	1,655	18.6	1,648	18.7	7	0.4
要 介 護 計	5,800	65.1	5,656	64.0	144	2.5
要 介 護 1	1,550	17.4	1,544	17.5	6	0.4
要 介 護 2	1,397	15.7	1,365	15.5	32	2.3
要 介 護 3	1,066	12.0	988	11.2	78	7.9
要 介 護 4	1,105	12.4	1,077	12.2	28	2.6
要 介 護 5	682	7.7	682	7.7	0	0.0
利 用 者 数	7,323	100.0	7,222	100.0	101	1.4
施 設 サ ー ビ ス	1,440	19.7	1,404	19.4	36	2.6
居 宅 サ ー ビ ス	4,842	66.1	5,310	73.5	△468	△8.8
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,041	14.2	508	7.0	533	104.9
認定者数に対する利用者数の割合	82.2	—	81.8	—	0.4	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区分		28年度		27年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居宅 (介護 予防) 系	訪問介護	783,092,102	7.0	906,867,938	8.0	△ 123,775,836	△ 13.6
	訪問入浴介護	149,722,212	1.3	161,212,834	1.4	△ 11,490,622	△ 7.1
	訪問看護	352,627,410	3.2	352,265,367	3.1	362,043	0.1
	訪問リハビリテーション	68,232,071	0.6	56,677,093	0.5	11,554,978	20.4
	居宅療養管理指導	56,425,806	0.5	57,336,567	0.5	△ 910,761	△ 1.6
	通所介護	1,251,775,185	11.2	1,956,710,461	17.3	△ 704,935,276	△ 36.0
	通所リハビリテーション	387,009,066	3.5	363,897,109	3.2	23,111,957	6.4
	短期入所	548,077,790	4.9	542,371,694	4.8	5,706,096	1.1
	福祉用具貸与	360,377,478	3.2	343,235,089	3.0	17,142,389	5.0
小計	3,957,339,120	35.5	4,740,574,152	41.9	△ 783,235,032	△ 16.5	
福祉用具購入費		23,214,259	0.2	23,537,526	0.2	△ 323,267	△ 1.4
住宅改修費		43,602,481	0.4	50,959,576	0.5	△ 7,357,095	△ 14.4
介護予防支援・居宅介護支援		616,071,336	5.5	640,671,717	5.7	△ 24,600,381	△ 3.8
特定施設入居者生活介護		176,180,072	1.6	103,627,407	0.9	72,552,665	70.0
地域 密着型 (介護 予防) 系	地域密着型通所介護	501,147,241	4.5	—	—	501,147,241	皆増
	認知症対応型通所介護	39,724,496	0.4	36,628,851	0.3	3,095,645	8.5
	小規模多機能型居宅介護	239,176,223	2.1	185,914,614	1.6	53,261,609	28.6
	認知症対応型 共同生活介護	912,779,861	8.2	921,646,998	8.2	△ 8,867,137	△ 1.0
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	185,231,405	1.7	181,626,061	1.6	3,605,344	2.0
	看護小規模多機能型 居宅介護	57,896,947	0.5	56,340,766	0.5	1,556,181	2.8
	小計	1,935,956,173	17.4	1,382,157,290	12.2	553,798,883	40.1
施設 系	介護老人福祉施設	2,027,420,664	18.2	2,018,350,278	17.9	9,070,386	0.4
	介護老人保健施設	2,367,246,415	21.2	2,335,804,339	20.7	31,442,076	1.3
	介護療養型医療施設	4,354,476	0.0	5,874,543	0.1	△ 1,520,067	△ 25.9
	小計	4,399,021,555	39.4	4,360,029,160	38.6	38,992,395	0.9
合計		11,151,384,996	100.0	11,301,556,828	100.0	△ 150,171,832	△ 1.3

(注) 介護保険制度改正により、平成28年4月から定員が18人以下の小規模な通所介護が、地域密着型通所介護に移行している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 137 億 7,542 万 6 千円（前年度比 7 億 50 万 1 千円増）に対して、歳入総額 133 億 1,201 万 4 千円（前年度比 2 億 3,927 万 5 千円増、執行率 96.6%）、歳出総額 131 億 8,498 万 2 千円（前年度比 4 億 8,017 万 5 千円増、執行率 95.7%）で、歳入歳出差引額は 1 億 2,703 万 2 千円（前年度比 2 億 4,090 万円減）であり、実質収支額は 1 億 2,703 万 2 千円（前年度比 2 億 4,090 万円減）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		13,775,426	13,074,925	700,501	5.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,312,014	13,072,739	239,275	1.8
	執 行 率	96.6	100.0	△ 3.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	13,184,982	12,704,807	480,175	3.8
	執 行 率	95.7	97.2	△ 1.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		127,032	367,932	△ 240,900	△ 65.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		127,032	367,932	△ 240,900	△ 65.5
基 金 積 立 金		127,032	367,932	△ 240,900	△ 65.5
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 137 億 7,542 万 6,000 円に対して、調定額 134 億 712 万 1,820 円、収入済額 133 億 1,201 万 3,840 円で、執行率 96.6%、収入率 99.3%となっており、2,793 万 900 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6,717 万 7,080 円である。

収入済額は前年度と比較して 2 億 3,927 万 4,319 円（1.8%）増加しているが、これは通常分で 2 億 5,140 万 1,085 円増加し、震災関係分で 1,212 万 6,766 円減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 34 億 9,415 万 2,000 円、国庫支出金 33 億 2,750 万 6,827 円（介護給付費負担金 22 億 5,696 万 8,707 円、調整交付金 8 億 2,085 万 4,000 円等）、介護保険料 27 億 2,191 万 7,820 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 52 万 1,000 円（1.9%）増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 291 万 5,040 円（4.5%）増加している。

収入未済額は、全額介護保険料（現年度分 3,256 件、滞納繰越分 3,666 件）である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	13,775,426,000	13,074,925,000	700,501,000	5.4
調 定 額	13,407,121,820	13,164,411,461	242,710,359	1.8
収 入 済 額	13,312,013,840	13,072,739,521	239,274,319	1.8
執 行 率	96.6	100.0	△ 3.4	—
収 入 率	99.3	99.3	0.0	—
不 納 欠 損 額	27,930,900	27,409,900	521,000	1.9
収 入 未 済 額	67,177,080	64,262,040	2,915,040	4.5

表5 款別決算状況

区 分	28年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	2,712,173,454	20.8	9,744,366	3.4	2,721,917,820	20.4	2,651,541,846	20.8
2 使用料及び手数料	50,800	0.0	0	0.0	50,800	0.0	302,400	0.0
3 国庫支出金	3,210,608,940	24.6	116,897,887	41.1	3,327,506,827	25.0	3,089,689,207	24.2
4 支払基金交付金	3,414,587,897	26.2	79,564,103	28.0	3,494,152,000	26.2	3,459,882,069	27.1
5 県支出金	1,848,390,156	14.2	42,810,104	15.0	1,891,200,260	14.2	1,830,814,787	14.3
6 財産収入	162,480	0.0	0	0.0	162,480	0.0	104,659	0.0
7 繰入金	1,835,149,976	14.1	35,519,689	12.5	1,870,669,665	14.1	1,743,514,915	13.6
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	6,353,988	0.0	0	0.0	6,353,988	0.0	226,723	0.0
合計	13,027,477,691	100.0	284,536,149	100.0	13,312,013,840	100.0	12,776,076,606	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
11,997,254	4.0	2,663,539,100	20.4	60,631,608	2.3	△ 2,252,888	△ 18.8	58,378,720	2.2
0	0.0	302,400	0.0	△ 251,600	△ 83.2	0	—	△ 251,600	△ 83.2
120,066,418	40.5	3,209,755,625	24.6	120,919,733	3.9	△ 3,168,531	△ 2.6	117,751,202	3.7
83,014,338	28.0	3,542,896,407	27.1	△ 45,294,172	△ 1.3	△ 3,450,235	△ 4.2	△ 48,744,407	△ 1.4
44,524,933	15.0	1,875,339,720	14.3	17,575,369	1.0	△ 1,714,829	△ 3.9	15,860,540	0.8
0	0.0	104,659	0.0	57,821	55.2	0	—	57,821	55.2
37,059,972	12.5	1,780,574,887	13.6	91,635,061	5.3	△ 1,540,283	△ 4.2	90,094,778	5.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	226,723	0.0	6,127,265	2,702.5	0	—	6,127,265	2,702.5
296,662,915	100.0	13,072,739,521	100.0	251,401,085	2.0	△ 12,126,766	△ 4.1	239,274,319	1.8

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料	調定額	2,491,063,040	2,428,417,940	62,645,100	2.6
		収入済額	2,494,423,540	2,431,496,140	62,927,400	2.6
		収入率	100.1	100.1	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 3,360,500	△ 3,078,200	△ 282,300	—
	普通徴収料	調定額	258,617,680	266,366,500	△ 7,748,820	△ 2.9
		収入済額	221,958,800	228,217,460	△ 6,258,660	△ 2.7
		収入率	85.8	85.7	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	36,658,880	38,149,040	△ 1,490,160	△ 3.9
	計	調定額	2,749,680,720	2,694,784,440	54,896,280	2.0
		収入済額	2,716,382,340	2,659,713,600	56,668,740	2.1
		収入率	98.8	98.7	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	33,298,380	35,070,840	△ 1,772,460	△ 5.1
滞 納 繰 越 分	普通徴収料	調定額	67,345,080	60,426,600	6,918,480	11.4
		収入済額	5,535,480	3,825,500	1,709,980	44.7
		収入率	8.2	6.3	1.9	—
		不納欠損額	27,930,900	27,409,900	521,000	1.9
		収入未済額	33,878,700	29,191,200	4,687,500	16.1
合 計	調定額	2,817,025,800	2,755,211,040	61,814,760	2.2	
	収入済額	2,721,917,820	2,663,539,100	58,378,720	2.2	
	収入率	96.6	96.7	△ 0.1	—	
	不納欠損額	27,930,900	27,409,900	521,000	1.9	
	収入未済額	67,177,080	64,262,040	2,915,040	4.5	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		3,508	27,930,900

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 137 億 7,542 万 6,000 円に対して、支出済額 131 億 8,498 万 1,386 円で、執行率 95.7%となっており、不用額は 5 億 9,044 万 4,614 円である。

支出済額は前年度と比較して 4 億 8,017 万 4,347 円 (3.8%) 増加しているが、これは通常分で 4 億 9,230 万 1,113 円増加し、震災関係分で 1,212 万 6,766 円減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 119 億 5,215 万 1,996 円 (施設介護サービス給付費 43 億 9,902 万 1,555 円、居宅介護サービス給付費 37 億 5,064 万 5,698 円、地域密着型介護サービス給付費 19 億 2,565 万 3,153 円等) である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,775,426,000	13,074,925,000	700,501,000	5.4
支 出 済 額	13,184,981,386	12,704,807,039	480,174,347	3.8
執 行 率	95.7	97.2	△ 1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	590,444,614	370,117,961	220,326,653	59.5

表9 款別決算状況

区 分	28年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	246,504,712	1.9	0	0.0	246,504,712	1.9	184,999,333	1.5
2 保険給付費	11,667,615,847	90.4	284,536,149	100.0	11,952,151,996	90.6	11,816,227,539	95.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	737,806,740	5.7	0	0.0	737,806,740	5.6	377,619,345	3.0
5 保健福祉事業費	4,060,704	0.0	0	0.0	4,060,704	0.0	3,677,872	0.0
6 基金積立金	162,480	0.0	0	0.0	162,480	0.0	104,659	0.0
7 諸支出金	244,294,754	1.9	0	0.0	244,294,754	1.9	25,515,376	0.2
8 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,900,445,237	100.0	284,536,149	100.0	13,184,981,386	100.0	12,408,144,124	100.0

(単位：円・%)

27年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	184,999,333	1.5	61,505,379	33.2	0	-	61,505,379	33.2
296,662,915	100.0	12,112,890,454	95.3	△ 148,611,692	△ 1.3	△ 12,126,766	△ 4.1	△ 160,738,458	△ 1.3
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	377,619,345	3.0	360,187,395	95.4	0	-	360,187,395	95.4
0	0.0	3,677,872	0.0	382,832	10.4	0	-	382,832	10.4
0	0.0	104,659	0.0	57,821	55.2	0	-	57,821	55.2
0	0.0	25,515,376	0.2	218,779,378	857.4	0	-	218,779,378	857.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
296,662,915	100.0	12,704,807,039	100.0	492,301,113	4.0	△ 12,126,766	△ 4.1	480,174,347	3.8

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は154億3,041万2千円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	12,006,573	10,628,652	1,377,921	13.0	
特 別 会 計	3,423,839	5,330,318	△ 1,906,479	△ 35.8	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	—
	水産物地方卸売市場事業	3,083	0	3,083	皆増
	下 水 道 事 業	2,082,116	4,052,216	△ 1,970,100	△ 48.6
	漁業集落排水事業	0	748	△ 748	皆減
	農業集落排水事業	0	3,989	△ 3,989	皆減
	浄化槽整備事業	2,956	0	2,956	皆増
	市街地開発事業	1,097,706	850,149	247,557	29.1
	産業用地整備事業	4,705	604	4,101	679.0
	国民健康保険事業	94,261	45,032	49,229	109.3
	後期高齢者医療	11,980	9,648	2,332	24.2
	介護保険事業	127,032	367,932	△ 240,900	△ 65.5
	合 計	15,430,412	15,958,970	△ 528,558	△ 3.3

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 有 財 産	(1) 土地 (㎡)	42,591,869.50	42,720,724.09	△ 128,854.59	△ 0.3
	土地及び建物				
	行政財産 (㎡)	15,130,935.53	14,844,804.50	286,131.03	1.9
	普通財産 (㎡)	27,460,933.97	27,875,919.59	△ 414,985.62	△ 1.5
	建物 (延面積) (㎡)	959,804.70	854,145.92	105,658.78	12.4
	行政財産 (㎡)	895,578.57	777,630.23	117,948.34	15.2
	普通財産 (㎡)	64,226.13	76,515.69	△ 12,289.56	△ 16.1
	(2) 山林 (㎡)	29,479,521.08	29,480,692.10	△ 1,171.02	△ 0.0
	山林(上記土地の内区分)				
	行政財産 (㎡)	5,127,236.45	5,128,407.47	△ 1,171.02	△ 0.0
	普通財産 (㎡)	24,352,284.63	24,352,284.63	0.00	0.0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	395,501.44	396,557.05	△ 1,055.61	△ 0.3
	行政財産 (㎥)	75,924.59	76,135.43	△ 210.84	△ 0.3
普通財産 (㎥)	319,576.85	320,421.62	△ 844.77	△ 0.3	
(3) 物権 (地上権) (㎡)	14,817.52	14,817.52	0.00	0.0	
(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,689	504,689	0	0.0	
(5) 出資による権利 (千円)	1,891,083	1,889,353	1,730	0.1	
2 物 品 (点)	1,133	1,145	△ 12	△ 1.0	
3 債 権	奨学金貸付金 (千円)	343,410	347,786	△ 4,376	△ 1.3
	地域総合整備資金貸付金 (千円)	680,422	767,568	△ 87,146	△ 11.4
	離島航路事業経営安定資金貸付金 (千円)	51,000	0	51,000	皆増
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	5,858,952	6,000,476	△ 141,524	△ 2.4
	計 (千円)	6,933,784	7,115,830	△ 182,046	△ 2.6

(注1) 東日本大震災で被災した建物であっても、撤去されていないものについては、行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 公有財産のうち土地(行政財産)の増加は、主に半島部における漁業集落防災機能強化事業用地及び低平地整備事業用地の買入れ、建物(行政財産)の増加は、主に復興公営住宅の新築によるものである。

(注3) 物品は、重要物品(原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品)を記載している。

(注4) 物品の減少12点は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(注5) 債権のうち離島航路事業経営安定資金貸付金の皆増は、短期貸付から長期貸付への切り替えによるものである。

(平成29年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲 与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	833,572.36	0.00	△ 58,361.51	△ 3,950.00	0.00	0.00	0.00	△ 900,115.44
0.00	730,918.37	0.00	0.00	0.00	△ 42,729.31	3,306.77	0.00	△ 405,364.80
0.00	102,653.99	0.00	△ 58,361.51	△ 3,950.00	42,729.31	△ 3,306.77	0.00	△ 494,750.64
99,559.85	0.00	5,061.42	0.00	△ 333.23	0.00	0.00	△ 1,315.53	2,686.27
99,559.85	0.00	5,061.42	0.00	0.00	△ 1,787.21	23.18	△ 814.27	15,905.37
0.00	0.00	0.00	0.00	△ 333.23	1,787.21	△ 23.18	△ 501.26	△ 13,219.10
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 1,171.02
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 1,171.02
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成29年3月31日現在)

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基	198,289,188	246,341,473	△ 48,052,285	△ 19.5
	金(千円)				
(1)	財政調整基金(千円)	14,922,070	12,880,190	2,041,880	15.9
(2)	減債基金(千円)	3,426,640	1,426,032	2,000,608	140.3
(3)	公共施設等整備基金(千円)	1,001,045	1,000,695	350	0.0
(4)	国際交流基金(千円)	97,398	97,398	0	0.0
(5)	21世紀の田園文化創造基金(千円)	512,687	195,742	316,945	161.9
(6)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
(7)	奨学資金基金(千円)	252,184	254,381	△ 2,197	△ 0.9
(8)	榊山大教職員等研修基金(千円)	15,541	15,538	3	0.0
(9)	長寿社会対策基金(千円)	309,735	439,671	△ 129,936	△ 29.6
(10)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,833,958	1,788,544	45,414	2.5
(11)	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
(12)	介護保険事業財政調整基金(千円)	649,680	281,585	368,095	130.7
(13)	毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,656	28,641	15	0.1
(14)	(仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	2,076,866	1,602,902	473,964	29.6
(15)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
(16)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,687	53,808	△ 121	△ 0.2
(17)	道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
(18)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	165,358	165,316	42	0.0
(19)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	60,845	60,830	15	0.0
(20)	地域づくり基金(千円)	2,525,554	2,589,479	△ 63,925	△ 2.5
(21)	がんばる石巻応援基金(千円)	406,278	533,550	△ 127,272	△ 23.9
(22)	震災復興基金(千円)	30,829,001	32,064,681	△ 1,235,680	△ 3.9
(23)	東日本大震災復興交付金基金(千円)	136,496,456	188,449,955	△ 51,953,499	△ 27.6
(24)	震災復興土地基金(千円)	1,000,751	1,000,542	209	0.0
(25)	被災市街地復興土地地区画整理事業 清算基金(千円)	201,747	69,443	132,304	190.5
(26)	石巻市営住宅管理運営基金(千円)	1,080,051	999,550	80,501	8.1

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	13	厨房器具類 (12) 厨房器具類2 (1)	13	厨房器具類 (10) 厨房器具類2 (3)	0
事務用機器類	4	印刷製本機器類 (1) 計算・計数機器類 (3)	5	複写謄写機器類 (3) 計算・計数機器類 (2)	△ 1
維持管理機器類	1	電話通信機器類 (1)	0		1
計量器、測量機器類	1	一般計量測定機器類 (1)	6	理化学計器類 (6)	△ 5
教養、趣味、娯楽用具類	0		1	盆栽、園芸、果樹用具類 (1)	△ 1
音楽用器具類	1	鍵盤楽器類 (1)	0		1
体育、保育用器具類	1	トレーニング用具類 (1)	0		1
衛生、公害対策、 清掃、防疫機器類	0		2	清掃塵芥処理用機具類 (2)	△ 2
防災用機器類	0		3	防災器具類 (3)	△ 3
医療・保健機器類	7	一般医療機器類 (7)	33	一般医療機器類 (28) 治療用機器類 (2) 機能回復訓練機器類 (2) 身体検査、保健衛生機器類 (1)	△ 26
車両類	36	乗用自動車類 (3) 貨物自動車類 (2) 軽自動車類 (1) 特殊自動車類 (16) 緊急自動車類 (14)	12	乗用自動車類 (1) 貨物自動車類 (1) 軽自動車類 (1) 特殊自動車類 (2) 緊急自動車類 (7)	24
車両整備及び、付属機器類	1	車両付属機器類 (1)	0		1
工作機器、工具類	1	空気工具類 (1)	1	空気工具類 (1)	0
共通	0		5	放送設備 (1) パソコン (2) その他の視聴覚機器 (1) パソコンソフト (1)	△ 5
生活	1	遊具セット (1)	0		1
保健体育	1	プール用水泳用具 (1)	0		1
養護・訓練 (肢体不自由)	1	昇降階段 (1)	0		1
合 計	69		81		△ 12

【付記】

- (1) 物品 69 点の増加の主なものは、車両類 36 点の増加によるもので、特殊自動車類 (コンバインなどの農業用機械類) 16 点、緊急自動車類 (小型動力ポンプ付積載車等) 14 点などである。
- (2) 物品 81 点の減少の主なものは、医療・保健機器類 33 点の減少によるもので、医療法人啓仁会 (石巻ロイヤル病院) へ譲渡したものなどである。

平成28年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成28年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成28年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成28年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成28年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成29年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成28年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 28 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	40,613,000円	871,000円	41,484,000円
訳 貸 付 金	5,387,000円	△ 871,000円	4,516,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	43件 5,387,000円	40,613,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0件 0円	0円	
	償 還 金	当該年度分	0件 0円	0円
		当該年度前	△ 8件 △ 871,000円	871,000円
		計	△ 8件 △ 871,000円	871,000円
年度末現在高	35件 4,516,000円	41,484,000円	46,000,000円	

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

平成 28 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 7,000 万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	65,619,577円		150,000円		65,769,577円	
	貸 付 金	15頭分	4,380,423円	△4頭分	△150,000円	11頭分	4,230,423円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		15頭分	4,380,423円	65,619,577円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	2頭分	1,724,000円	△ 1,724,000円	0円
	償 還 金	△5頭分	△ 1,514,000円	1,514,000円	0円
減 免		△1頭分	△ 360,000円	—	△ 360,000円
一 般 会 計 繰 入 金		—	—	360,000円	360,000円
年 度 末 現 在 高		11頭分	4,230,423円	65,769,577円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 28 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,368 万 6,816 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	53,807,602円	△ 120,786円	53,686,816円
内 現 金	43,051,964円	627,209円	43,679,173円
訳 動 産（肉用牛）	21頭 10,755,638円	△ 1頭 △747,995円	20頭 10,007,643円

イ 運用の状況

区 分	動 産（肉用牛）	現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高	21頭 10,755,638円	43,051,964円	53,807,602円
運 貸 付	0頭 0円	0円	0円
用 返 納	△ 1頭 △ 621,266円	621,266円	0円
高 運 用 収 入	— —	5,943円	5,943円
評 価 損	0頭 △ 126,729円	—	△ 126,729円
国庫相当額返還金	0頭 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高	20頭 10,007,643円	43,679,173円	53,686,816円

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 28 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0円	0円
	売 払	0件	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

平成 28 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 75 万 1,087 円である。

震災復興土地基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		1,000,542,062円	209,025円	1,000,751,087円	
内 訳	現 金	982,247,281円	△307,573,893円	674,673,388円	
	土 地	面 積	805.04㎡	14,519.05㎡	15,324.09㎡
		金 額	18,294,781円	307,782,918円	326,077,699円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金	
年度当初現在高	3件	805.04㎡	18,294,781円	982,247,281円	1,000,542,062円
運 用 高	取 得	19件 14,966.94㎡	332,963,055円	△332,963,055円	0円
	売 払	△5件 △447.89㎡	△25,180,137円	25,180,137円	0円
	運用収入	—	—	209,025円	209,025円
年度末現在高	17件	15,324.09㎡	326,077,699円	674,673,388円	1,000,751,087円

平成28年度石巻市病院事業会計決算審査意見

審査に当たって

平成28年度の病院事業は、東日本大震災の津波で壊滅した石巻市立病院がJR石巻駅前に再建され、平成28年9月1日から診療を再開した。診療科目は、内科、外科、整形外科など6診療科で、病床数は180床（一般病床140床、療養病床40床）となっている。

平成28年度の病院事業会計の決算審査に当たっては、通常診療を行っている牡鹿病院を加え市立2病院体制となるが、平成28年度の石巻市立病院の決算は新病院建設関係費及び開院後の病院運営費となっているほか、前年度までは診療に係る収支が全く発生しておらず、さらに、平成28年度は各種データの基本となる診療日数が病院毎に違うなど、状況が大きく異なっているため、病院事業全体としての詳細な財務分析等は省略し、病院ごとに現状や実態に沿った審査を行うこととした。

なお、病院ごとの入院・外来診療日数については、表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		28年度	27年度	26年度
石巻市立病院	入院	212日	—	—
	外来	140日	—	—
石巻市立牡鹿病院	入院	365日	366日	365日
	外来	243日	243日	244日

(注) 28年度における石巻市立病院の診療日数は、平成28年9月1日から診療を再開したことによるもの。

第1 審査の対象

平成28年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成29年5月31日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成28年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 28 年度は、業務の予定量を病床数 205 床、年延入院患者数 2 万 753 人、年延外来患者数 3 万 2,076 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 205 床、年延入院患者数が 2 万 955 人で、予定量を 202 人上回っており、年延外来患者数が 3 万 1,564 人で、予定量を 512 人下回っている。

1 日平均入院患者数は 93.3 人、1 日平均外来患者数は 169.4 人で、病床利用率は 44.3%となっている。

年延入院患者数は、石巻市立病院の診療再開に伴い、前年度と比較して 18,600 人 (789.8%)、年延外来患者数も前年度と比較して 11,110 人 (54.3%) 増加している。

比較業務実績表

[診療の状況]

区 分	病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1 日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1 日平均 外来患者数 (人)		
病院事業	28年度(A)	205	20,955	93.3	44.3	31,564	169.4	
	27年度(B)	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	26年度	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	比較増減	(A)-(B)	180	18,600	86.9	18.6	11,110	85.2
	増減率(%)	720.0	789.8	1,357.8	—	54.3	101.2	
石巻市立 病 院	28年度(A)	180	18,149	85.6	47.6	13,053	93.2	
	27年度(B)	—	—	—	—	—	—	
	26年度	—	—	—	—	—	—	
	比較増減	(A)-(B)	180	18,149	85.6	47.6	13,053	93.2
	増減率(%)	皆増	皆増	皆増	—	皆増	皆増	
石巻市立 牡鹿病院	28年度(A)	25	2,806	7.7	30.8	18,511	76.2	
	27年度(B)	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	26年度	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	比較増減	(A)-(B)	0	451	1.3	5.1	△ 1,943	△ 8.0
	増減率(%)	0.0	19.2	20.3	—	△ 9.5	△ 9.5	

(注) 年度・病院別診療日数

[28年度] 入院：石巻市立病院 212日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 140日、牡鹿病院 243日

[27年度] 入院：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 366日

外来：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 243日

[26年度] 入院：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 365日

外来：石巻市立病院 一日、牡鹿病院 244日

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 46 億 864 万 5,000 円に対し、決算額は 44 億 6,480 万 4,185 円で、執行率 96.9%となっており、予算現額に対し 1 億 4,384 万 815 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 23 億 6,912 万 6,804 円（113.0%）増加しているが、これは医業収益で 8 億 3,121 万 6,533 円、医業外収益で 12 億 1,869 万 3,692 円、特別利益で 3 億 1,921 万 6,579 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 34 億 2,601 万 7,000 円に対し、決算額は 31 億 3,374 万 9,346 円で、執行率 91.5%となっており、不用額は 2 億 9,226 万 7,654 円である。

決算額は前年度と比較して 15 億 9,931 万 8,031 円（104.2%）増加しているが、これは医業費用で 15 億 8,126 万 4,155 円、医業外費用で 293 万 2,314 円増加したほか、特別損失で 1,512 万 1,562 円が皆増したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	28年度				27年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	4,608,645,000	4,464,804,185	△ 143,840,815	96.9	2,095,677,381	2,369,126,804	113.0
医業収益	1,334,673,000	1,258,932,553	△ 75,740,447	94.3	427,716,020	831,216,533	194.3
医業外収益	2,244,756,000	2,176,655,053	△ 68,100,947	97.0	957,961,361	1,218,693,692	127.2
特別利益	1,029,216,000	1,029,216,579	579	100.0	710,000,000	319,216,579	45.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	28年度					27年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	3,426,017,000	3,133,749,346	0	292,267,654	91.5	1,534,431,315	1,599,318,031	104.2
医業費用	3,261,316,000	2,987,749,054	0	273,566,946	91.6	1,406,484,899	1,581,264,155	112.4
医業外費用	138,579,000	130,878,730	0	7,700,270	94.4	127,946,416	2,932,314	2.3
予備費	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0	0	—
特別損失	15,122,000	15,121,562	0	438	100.0	—	15,121,562	皆増

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額61億3,740万4,000円に対し、決算額は61億3,740万2,667円で、執行率100.0%となっており、予算現額に対し1,333円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して29億4,930万2,290円(32.5%)減少しているが、これは主に県補助金で29億1,192万7,815円が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額61億7,623万7,275円に対し、決算額は61億5,470万2,814円で、執行率99.7%となっており、不用額は2,153万4,461円である。

決算額は前年度と比較して36億1,749万3,068円(37.0%)減少しているが、これは主に建設改良費で25億3,237万2,014円減少したほか、他会計からの長期借入金償還金7億円、投資その他の資産4億円が皆減したためである。

資本的支出の内訳は、建設改良費で石巻市立病院建設工事等36億6,404万6,215円のほか、多目的X線撮影装置等購入費で21億4,690万2,136円、牡鹿病院では散薬全自動分割分包機等購入費1,168万7,760円、企業債償還金で旧石巻市立病院(南浜病棟)建設に要した企業債等の償還金3億3,206万6,703円である。

資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	28年度				27年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	6,137,404,000	6,137,402,667	△ 1,333	100.0	9,086,704,957	△2,949,302,290	△32.5
企業債	326,300,000	326,300,000	0	100.0	78,400,000	247,900,000	316.2
他会計 出資金	317,894,000	317,892,703	△ 1,297	100.0	307,187,757	10,704,946	3.5
他会計 負担金	104,888,000	104,887,760	△ 240	100.0	46,285,913	58,601,847	126.6
他会計 補助金	30,738,000	30,738,132	132	100.0	400,000,000	△369,261,868	△92.3
県補助金	5,342,903,000	5,342,903,472	472	100.0	8,254,831,287	△2,911,927,815	△35.3
その他 資本的収入	14,681,000	14,680,600	△ 400	100.0	—	14,680,600	皆増

支 出

(単位：円・%)

区 分	28年度					27年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	6,176,237,275	6,154,702,814	0	21,534,461	99.7	9,772,195,882	△3,617,493,068	△37.0
建設改良費	5,844,169,275	5,822,636,111	0	21,533,164	99.6	8,355,008,125	△2,532,372,014	△30.3
企業債 償還金	332,068,000	332,066,703	0	1,297	100.0	317,187,757	14,878,946	4.7
他会計からの長期 借入金償還金	—	—	—	—	—	700,000,000	△700,000,000	皆減
投資その他の 資産	—	—	—	—	—	400,000,000	△400,000,000	皆減

(注) 資本的収入が資本的支出に不足する額は、収益的収入の特別利益を原資とする資金や繰越工事資金等により補填されている。

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(7) 石巻市立病院建設事業債

企業債限度額 3億1,470万円 企業債発行額 3億1,470万円

(イ) 医療機器等整備事業債

企業債限度額 1,160万円 企業債発行額 1,160万円

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 50億円 最高借入額 19億4,000万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額3億6,053万円に対して、3億4,161万1,015円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額 3億7,952万円 購入額 3億5,132万4,170円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

収益総額 44 億 6,127 万 7,269 円に対し、費用総額 35 億 6,222 万 9,067 円で、差引き 8 億 9,904 万 8,202 円の当年度純利益となっている。

この結果、前年度未処理欠損金 73 億 2,372 万 9,398 円から当年度純利益を除いた当年度未処理欠損金は、64 億 2,468 万 1,196 円である。

収益総額は前年度と比較して 23 億 6,668 万 1,371 円（113.0%）増加しているが、これは医業外収益で 12 億 1,757 万 3,612 円、医業収益で 8 億 2,989 万 1,180 円、特別利益で 3 億 1,921 万 6,579 円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 12 億 5,656 万 2,755 円（28.2%）、医業外収益 21 億 7,549 万 7,935 円（48.8%）、特別利益 10 億 2,921 万 6,579 円（23.1%）である。

費用総額は前年度と比較して 14 億 959 万 454 円（65.5%）増加しているが、これは医業外費用で 1 億 3,620 万 5,895 円が減少したものの、医業費用で 15 億 3,067 万 4,787 円が増加したほか、特別損失で 1,512 万 1,562 円が皆増したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 29 億 2,409 万 5,692 円（82.1%）、医業外費用 6 億 2,301 万 1,813 円（17.5%）、特別損失 1,512 万 1,562 円（0.4%）である。

なお、事業年度別の推移は表2のとおりである。

表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

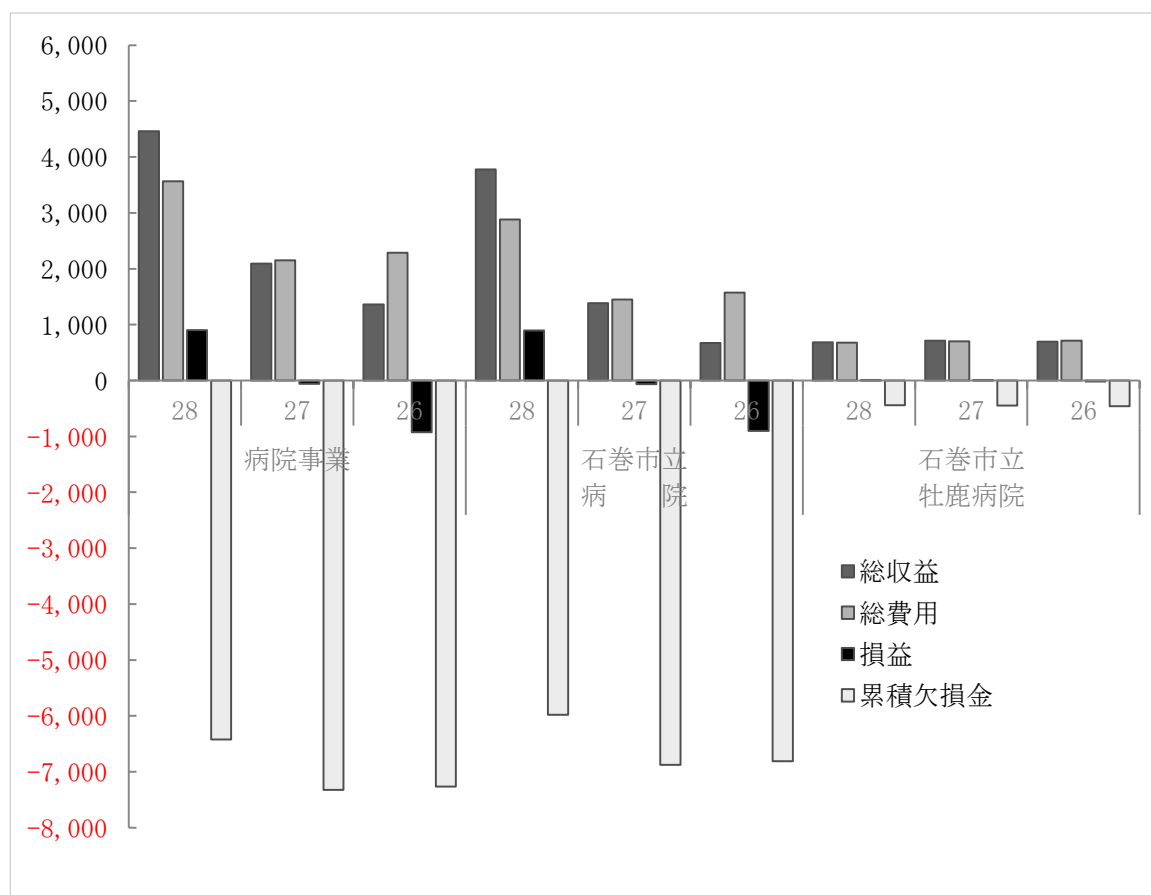
区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	1,256,562,755	28.2	426,671,575	20.4	829,891,180	194.5
医 業 外 収 益	2,175,497,935	48.8	957,924,323	45.7	1,217,573,612	127.1
特 別 利 益	1,029,216,579	23.1	710,000,000	33.9	319,216,579	45.0
収 益 総 額	4,461,277,269	100.0	2,094,595,898	100.0	2,366,681,371	113.0
医 業 費 用	2,924,095,692	82.1	1,393,420,905	64.7	1,530,674,787	109.9
医 業 外 費 用	623,011,813	17.5	759,217,708	35.3	△ 136,205,895	△ 17.9
特 別 損 失	15,121,562	0.4	—	—	15,121,562	皆増
費 用 総 額	3,562,229,067	100.0	2,152,638,613	100.0	1,409,590,454	65.5
当 年 度 純 損 益	899,048,202	—	△ 58,042,715	—	957,090,917	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,323,729,398	—	7,265,686,683	—	58,042,715	0.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,424,681,196	—	7,323,729,398	—	△ 899,048,202	△ 12.3

表2 事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
28 年 度	病 院 事 業	4,461,277,269	3,562,229,067	899,048,202	6,424,681,196
	石 卷 市 立 病 院	3,775,653,877	2,882,481,164	893,172,713	5,980,623,995
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	685,623,392	679,747,903	5,875,489	444,057,201
27 年 度	病 院 事 業	2,094,595,898	2,152,638,613	△ 58,042,715	7,323,729,398
	石 卷 市 立 病 院	1,384,237,800	1,449,464,965	△ 65,227,165	6,873,796,708
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	710,358,098	703,173,648	7,184,450	449,932,690
26 年 度	病 院 事 業	1,363,292,867	2,287,472,481	△ 924,179,614	7,265,686,683
	石 卷 市 立 病 院	669,940,491	1,573,705,035	△ 903,764,544	6,808,569,543
	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	693,352,376	713,767,446	△ 20,415,070	457,117,140

(単位：百万円)



(2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は159億5,962万7,881円であり、前年度と比較して25億8,455万1,087円(19.3%)増加しているが、これは流動資産で17億231万3,341円が減少したものの、固定資産で42億8,686万4,428円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産151億5,163万9,874円(94.9%)、流動資産8億798万8,007円(5.1%)である。

イ 負債・資本

負債合計は194億4,027万1,025円であり、前年度と比較して23億8,229万782円(14.0%)増加しているが、これは流動負債で19億5,243万7,012円、固定負債で2,792万5,800円が減少したものの、繰延収益で43億6,265万3,594円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債41億8,790万6,369円、流動負債7億7,307万362円、繰延収益14億7,929万4,294円である。

資本合計はマイナス34億8,064万3,144円であり、前年度と比較して2億226万305円増加しているが、これは剰余金で1億1,563万2,398円が減少したものの、資本金で3億1,789万2,703円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金29億4,403万8,052円、剰余金マイナス64億2,468万1,196円である。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	15,151,639,874	94.9	10,864,775,446	81.2	4,286,864,428	39.5
流 動 資 産	807,988,007	5.1	2,510,301,348	18.8	△ 1,702,313,341	△67.8
資 産 合 計	15,959,627,881	100.0	13,375,076,794	100.0	2,584,551,087	19.3
固 定 負 債	4,187,906,369	26.2	4,215,832,169	31.5	△ 27,925,800	△0.7
流 動 負 債	773,070,362	4.8	2,725,507,374	20.4	△ 1,952,437,012	△71.6
繰 延 収 益	14,479,294,294	90.7	10,116,640,700	75.6	4,362,653,594	43.1
負 債 合 計	19,440,271,025	121.8	17,057,980,243	127.5	2,382,290,782	14.0
資 本 金	2,944,038,052	18.4	2,626,145,349	19.6	317,892,703	12.1
剰 余 金	△ 6,424,681,196	△40.3	△ 6,309,048,798	△47.2	△ 115,632,398	—
資 本 合 計	△ 3,480,643,144	△21.8	△ 3,682,903,449	△27.5	202,260,305	—
負債資本合計	15,959,627,881	100.0	13,375,076,794	100.0	2,584,551,087	19.3

(3) 経営分析及び財務分析

石巻市立病院は平成 28 年 9 月 1 日から診療を再開し、通常診療を行っている牡鹿病院を加え市立 2 病院体制となるが、石巻市立病院は前年度まで新病棟建設関係費のみであり、診療に係る収支が全く発生しておらず、さらに平成 28 年度は各種データの基本となる診療日数が病院毎に違うなど、状況が大きく異なっているため、病院事業全体としての前年度との比較・分析については意味を持たない状況となっていることから、経営分析及び財務分析については病院ごとに対応する。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、病院の活動を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 種類に区分して作成されており、キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 2,480 万 3,595 円であり、前年度と比較して 3 億 1,554 万 3,472 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 146 万 2,847 円であり、前年度と比較して 4 億 6,344 万 2,590 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,212 万 6,000 円であり、前年度と比較して 6 億 2,372 万 6,000 円増加している。

この結果、28 年度の資金増減額はマイナス 1 億 1,121 万 4,748 円となり、これに資金期首残高を加えた資金期末残高は 3 億 1,922 万 8,160 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	899,048,202	△58,042,715	957,090,917	—
減価償却費	68,578,332	57,664,773	10,913,559	18.9
引当金の増減額 (△は減少)	△10,577,000	56,510,000	△67,087,000	—
長期前受金戻入額	△1,124,435,800	△46,927,914	△1,077,507,886	—
受取利息及び受取配当金	△407,413	△237,426	△169,987	—
支払利息及び企業債取扱諸費	103,261,222	115,316,596	△12,055,374	△10.5
固定資産除却費	381,625	289,123	92,502	32.0
固定資産譲渡損	15,121,562	0	15,121,562	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	1,623,673,351	△1,664,277,034	3,287,950,385	—
未払金の増減額 (△は減少)	△1,766,496,803	1,644,803,408	△3,411,300,211	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,574,758	598,736	△33,173,494	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,477,694	121,500	2,356,194	1,939.3
小 計	△221,949,786	105,819,047	△327,768,833	—
利息及び配当金の受取額	407,413	237,426	169,987	71.6
利息の支払額	△103,261,222	△115,316,596	12,055,374	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△324,803,595	△9,260,123	△315,543,472	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△5,391,446,139	△7,736,211,763	2,344,765,624	—
有価証券等の取得による支出	0	△400,000,000	400,000,000	皆減
国庫補助金等による収入	5,342,903,472	8,254,831,287	△2,911,927,815	△35.3
他会計からの繰入金による収入	135,324,914	446,285,913	△310,960,999	△69.7
長期定期預金の満期による収入	14,680,600	0	14,680,600	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,462,847	564,905,437	△463,442,590	△82.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	100,000,000	300,000,000	△200,000,000	△66.7
一時借入金の返済による支出	△300,000,000	△300,000,000	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,300,000	78,400,000	247,900,000	316.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△317,892,703	△307,187,757	△10,704,946	—
その他の企業債による収入	0	120,000,000	△120,000,000	皆減
その他の企業債の償還による支出	△14,174,000	△10,000,000	△4,174,000	—
その他の他会計借入金の返済による支出	0	△700,000,000	700,000,000	皆減
他会計からの出資による収入	317,892,703	307,187,757	10,704,946	3.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,126,000	△511,600,000	623,726,000	—
資金増減額	△111,214,748	44,045,314	△155,260,062	—
資金期首残高	430,442,908	386,397,594	44,045,314	11.4
資金期末残高	319,228,160	430,442,908	△111,214,748	△25.8

5 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、平成28年9月1日、石巻駅前新病院を開院し、診療を開始した。したがって、平成28年度の石巻市立病院の決算の内容は、主に新石巻市立病院の建設工事、医療機器整備等に係るものと、平成28年9月以後の診療に係るものにより構成されている。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額37億7,565万3,877円に対し、費用総額28億8,248万1,164円で、差引き8億9,317万2,713円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金68億7,379万6,708円から当年度純利益8億9,317万2,713円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して8億9,317万2,713円（13.0%）減少の59億8,062万3,995円である。

(イ) 収 益

収益総額は37億7,565万3,877円であり、前年度と比較して23億9,141万6,077円（172.8%）増加しているが、これは主に平成28年9月1日から診療を開始したことにより医業収益で8億5,696万5,368円が皆増したほか、医業外収益のうち長期前受金戻入で10億7,201万2,914円、特別利益のその他特別利益で3億1,921万6,579円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益8億5,696万5,368円（22.7%）、医業外収益18億8,947万1,930円（50.0%）、特別利益10億2,921万6,579円（27.3%）である。

医業収益の内訳は、入院収益5億8,038万7,379円、外来収益1億6,072万3,608円、その他医業収益1億1,585万4,381円である。

医業外収益の主なものは、長期前受金戻入（長期前受金に係る仮払消費税相当額の収益化等）10億7,595万3,170円、県補助金3億2,279万6,699円、他会計負担金2億5,645万3,193円、他会計補助金1億4,856万3,686円である。

特別利益は、全額その他特別利益（有価証券及び長期定期預金の現金化等）である。

(ウ) 費 用

費用総額は28億8,248万1,164円であり、前年度と比較して14億3,301万6,199円（98.9%）増加しているが、これは主に平成28年9月1日から診療を開始したことにより医業費用で15億5,148万1,853円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用22億6,441万642円（78.6%）、医業外費用6億294万8,960円（20.9%）、その他特別損失1,512万1,562円（0.5%）である。

医業費用の主なものは、給与費14億1,285万9,290円、経費5億3,181万5,462円、材料費3億1,035万4,597円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億304万6,630円、雑損失(控除対象外消費税等)4億9,990万2,330円である。

特別損失は、全額その他特別損失1,512万1,562円である。

比較損益計算書(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	856,965,368	22.7	0	0.0	856,965,368	皆増
入院収益	580,387,379	15.4	0	0.0	580,387,379	皆増
外来収益	160,723,608	4.3	0	0.0	160,723,608	皆増
その他医業収益	115,854,381	3.1	0	0.0	115,854,381	皆増
医業外収益	1,889,471,930	50.0	674,237,800	48.7	1,215,234,130	180.2
受取利息及び配当金	397,067	0.0	217,094	0.0	179,973	82.9
他会計負担金	256,453,193	6.8	172,121,350	12.4	84,331,843	49.0
他会計補助金	148,563,686	3.9	61,087,566	4.4	87,476,120	143.2
県補助金	322,796,699	8.5	257,319,551	18.6	65,477,148	25.4
長期前受金戻入	1,075,953,170	28.5	3,940,256	0.3	1,072,012,914	ほぼ皆増
その他医業外収益	85,308,115	2.3	179,551,983	13.0	△94,243,868	△52.5
特別利益	1,029,216,579	27.3	710,000,000	51.3	319,216,579	45.0
その他特別利益	1,029,216,579	27.3	710,000,000	51.3	319,216,579	45.0
収益総額	3,775,653,877	100.0	1,384,237,800	100.0	2,391,416,077	172.8
医業費用	2,264,410,642	78.6	712,928,789	49.2	1,551,481,853	217.6
給与費	1,412,859,290	49.0	667,732,807	46.1	745,126,483	111.6
材料費	310,354,597	10.8	0	0.0	310,354,597	皆増
経費	531,815,462	18.4	40,671,320	2.8	491,144,142	1,207.6
減価償却費	3,396,959	0.1	3,940,256	0.3	△543,297	△13.8
資産減耗費	173,899	0.0	0	0.0	173,899	皆増
研究研修費	5,810,435	0.2	584,406	0.0	5,226,029	894.2
医業外費用	602,948,960	20.9	736,536,176	50.8	△133,587,216	△18.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,046,630	3.6	115,155,002	7.9	△12,108,372	△10.5
雑損失	499,902,330	17.3	621,381,174	42.9	△121,478,844	△19.5
特別損失	15,121,562	0.5	0	0.0	15,121,562	皆増
その他特別損失	15,121,562	0.5	0	0.0	15,121,562	皆増
費用総額	2,882,481,164	100.0	1,449,464,965	100.0	1,433,016,199	98.9
当年度純損益	893,172,713	—	△65,227,165	—	958,399,878	—
前年度繰越欠損金	6,873,796,708	—	6,808,569,543	—	65,227,165	1.0
当年度未処理欠損金	5,980,623,995	—	6,873,796,708	—	△893,172,713	△13.0

比較損益計算書（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	28年度	27年度	比較増減		28年度	27年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0	0	—	856,965,368	0	856,965,368	皆増
医業費用	0	0	0	—	2,261,070,826	709,245,675	1,551,825,151	218.8
医業損益	0	0	0	—	△ 1,404,105,458	△ 709,245,675	△ 694,859,783	—
医業外収益	97,980,777	105,797,958	△ 7,817,181	△7.4	1,788,151,337	564,756,728	1,223,394,609	216.6
医業外費用	97,980,777	105,797,958	△ 7,817,181	△7.4	504,968,183	630,738,218	△ 125,770,035	△19.9
経常損益	0	0	0	—	△ 120,922,304	△ 775,227,165	654,304,861	—
特別利益	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000	△57.1	729,216,579	10,000,000	719,216,579	7,192.2
特別損失	0	0	0	—	15,121,562	0	15,121,562	皆増
当年度純損益	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000	△57.1	593,172,713	△ 765,227,165	1,358,399,878	—
前年度繰越金	5,492,441,331	6,192,441,331	△ 700,000,000	△11.3	1,100,287,036	335,059,871	765,227,165	228.4
当年度未処理金	5,192,441,331	5,492,441,331	△ 300,000,000	△5.5	507,114,323	1,100,287,036	△ 593,172,713	△53.9

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
28年度	27年度	比較増減		28年度	27年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
0	0	0	—	856,965,368	0	856,965,368	皆増
3,339,816	3,683,114	△ 343,298	△9.3	2,264,410,642	712,928,789	1,551,481,853	217.6
△ 3,339,816	△ 3,683,114	343,298	—	△ 1,407,445,274	△ 712,928,789	△ 694,516,485	—
3,339,816	3,683,114	△ 343,298	△9.3	1,889,471,930	674,237,800	1,215,234,130	180.2
0	0	0	—	602,948,960	736,536,176	△ 133,587,216	△18.1
0	0	0	—	△ 120,922,304	△ 775,227,165	654,304,861	—
0	0	0	—	1,029,216,579	710,000,000	319,216,579	45.0
0	0	0	—	15,121,562	0	15,121,562	皆増
0	0	0	—	893,172,713	△ 65,227,165	958,399,878	—
281,068,341	281,068,341	0	0.0	6,873,796,708	6,808,569,543	65,227,165	1.0
281,068,341	281,068,341	0	0.0	5,980,623,995	6,873,796,708	△ 893,172,713	△13.0

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は 47.6%、外来入院患者比率は 71.9%となっている。

入院 1 日平均患者数は 85.6 人、外来 1 日平均患者数は 93.2 人となっている。

なお、石巻市立病院は平成 28 年 9 月 1 日から診療を開始したため、前年度は経営分析に係る数値が発生しておらず、前年度との比較をすることはできない。

経 営 分 析 表

[石巻市立病院]

区 分	算 式	28年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	47.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	71.9
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	31,979
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,313
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	85.6
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	93.2
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	17.3
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	12.5
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	26.7
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.3

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は146億4,147万7,958円であり、前年度と比較して26億1,901万6,201円(21.8%)増加しているが、これは流動資産で17億2,258万9,225円が減少したものの、固定資産で43億4,160万5,426円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産140億7,709万8,835円(96.1%)、流動資産5億6,437万9,123円(3.9%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産140億7,680万9,311円、無形固定資産28万9,524円である。

有形固定資産の主なものは、建物117億4,740万6,912円、機械及び装置19億9,293万9,113円、土地2億4,678万5,868円である。

無形固定資産は、全額医療機器に係るソフトウェアである。

流動資産の内訳は、現金預金1億3,483万4,119円、未収金3億9,506万8,650円、貯蔵品3,447万6,354円である。

未収金の内訳は、概ね2か月後に納入される各種保険者負担分2億5,391万7,808円、県からの補助金1億1,003万2,171円、一般会計負担金等3,111万8,671円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は183億3,337万5,249円であり、前年度と比較して24億3,362万7,855円(15.3%)増加しているが、これは固定負債で2,438万8,159円、流動負債で19億5,303万2,450円が減少したものの、繰延収益で44億1,104万8,464円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債41億2,992万4,902円、流動負債7億297万3,250円、繰延収益135億47万7,097円である。

固定負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債36億2,426万4,902円、その他の企業債(震災減収対策企業債)5億566万円である。

流動負債の内訳は、一時借入金1億円、建設改良等の財源に充てるための企業債3億1,492万2,159円、その他の企業債(震災減収対策企業債)2,416万6,000円、未払金1億8,300万856円、未払消費税230万2,190円、引当金(賞与)7,787万8,000円、その他流動負債(預り金等)70万4,045円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計はマイナス36億9,189万7,291円であり、前年度と比較して1億8,538万8,346円増加しているが、これは剰余金が1億2,150万7,887円減少したものの、資本金が3億689万6,233円増加したためである。

資本の内訳は、資本金22億8,872万6,704円、剰余金(全額利益剰余金)マイナス59億8,062万3,995円である。

比較貸借対照表(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	14,077,098,835	96.1	9,735,493,409	81.0	4,341,605,426	44.6
有形固定資産	14,076,809,311	96.1	8,720,233,761	72.5	5,356,575,550	61.4
土地	246,785,868	1.7	261,907,430	2.2	△ 15,121,562	△5.8
建物	11,747,406,912	80.2	0	0.0	11,747,406,912	皆増
構築物	89,033,531	0.6	0	0.0	89,033,531	皆増
機械及び装置	1,992,939,113	13.6	3,719,501	0.0	1,989,219,612	ほぼ皆増
車両	643,887	0.0	1,807,474	0.0	△ 1,163,587	△64.4
建設仮勘定	0	0.0	8,452,799,356	70.3	△ 8,452,799,356	皆減
無形固定資産	289,524	0.0	579,048	0.0	△ 289,524	△50.0
その他無形固定資産	289,524	0.0	579,048	0.0	△ 289,524	△50.0
投資その他の資産	0	0.0	1,014,680,600	8.4	△ 1,014,680,600	皆減
投資有価証券	0	0.0	300,000,000	2.5	△ 300,000,000	皆減
その他投資	0	0.0	714,680,600	5.9	△ 714,680,600	皆減
流動資産	564,379,123	3.9	2,286,968,348	19.0	△ 1,722,589,225	△75.3
現金預金	134,834,119	0.9	287,025,940	2.4	△ 152,191,821	△53.0
未収金	395,068,650	2.7	1,999,942,408	16.6	△ 1,604,873,758	△80.2
貯蔵品	34,476,354	0.2	0	0.0	34,476,354	皆増
資産合計	14,641,477,958	100.0	12,022,461,757	100.0	2,619,016,201	21.8
固定負債	4,129,924,902	28.2	4,154,313,061	34.6	△ 24,388,159	△0.6
企業債	4,129,924,902	28.2	4,154,313,061	34.6	△ 24,388,159	△0.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,624,264,902	24.8	3,624,487,061	30.1	△ 222,159	△0.0
その他の企業債	505,660,000	3.5	529,826,000	4.4	△ 24,166,000	△4.6
流動負債	702,973,250	4.8	2,656,005,700	22.1	△ 1,953,032,450	△73.5
一時借入金	100,000,000	0.7	300,000,000	2.5	△ 200,000,000	△66.7
企業債	339,088,159	2.3	321,070,233	2.7	18,017,926	5.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	314,922,159	2.2	306,896,233	2.6	8,025,926	2.6
その他の企業債	24,166,000	0.2	14,174,000	0.1	9,992,000	70.5
未払金	183,000,856	1.2	1,945,775,422	16.2	△ 1,762,774,566	△90.6
未払消費税	2,302,190	0.0	0	0.0	2,302,190	皆増
引当金	77,878,000	0.5	88,608,000	0.7	△ 10,730,000	△12.1
その他流動負債	704,045	0.0	552,045	0.0	152,000	27.5
繰延収益	13,500,477,097	92.2	9,089,428,633	75.6	4,411,048,464	48.5
長期前受金	13,500,477,097	92.2	9,089,428,633	75.6	4,411,048,464	48.5
負債合計	18,333,375,249	125.2	15,899,747,394	132.3	2,433,627,855	15.3
資本金	2,288,726,704	15.6	1,981,830,471	16.5	306,896,233	15.5
資本金	2,288,726,704	15.6	1,981,830,471	16.5	306,896,233	15.5
剰余金	△ 5,980,623,995	△40.8	△ 5,859,116,108	△48.7	△ 121,507,887	—
資本剰余金	0	0.0	1,014,680,600	8.4	△ 1,014,680,600	皆減
利益剰余金	△ 5,980,623,995	△40.8	△ 6,873,796,708	△57.2	893,172,713	—
資本合計	△ 3,691,897,291	△25.2	△ 3,877,285,637	△32.3	185,388,346	—
負債資本合計	14,641,477,958	100.0	12,022,461,757	100.0	2,619,016,201	21.8

比較貸借対照表（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	28年度	27年度	比較増減		28年度	27年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
固定資産	0	0	0	—	14,074,446,914	9,729,501,672	4,344,945,242	44.7
流動資産	394,065,004	394,065,004	0	0.0	452,914,260	2,175,503,485	△1,722,589,225	△79.2
資産合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	14,527,361,174	11,905,005,157	2,622,356,017	22.0
固定負債	3,244,764,902	3,559,687,061	△314,922,159	△8.8	885,160,000	594,626,000	290,534,000	48.9
流動負債	314,922,159	606,896,233	△291,974,074	△48.1	388,051,091	2,049,109,467	△1,661,058,376	△81.1
繰延収益	0	0	0	—	13,499,356,976	9,084,968,696	4,414,388,280	48.6
負債合計	3,559,687,061	4,166,583,294	△606,896,233	△14.6	14,772,568,067	11,728,704,163	3,043,863,904	26.0
資本金	2,026,819,274	1,719,923,041	306,896,233	17.8	261,907,430	261,907,430	0	0.0
剰余金	△5,192,441,331	△5,492,441,331	300,000,000	—	△507,114,323	△85,606,436	△421,507,887	—
資本合計	△3,165,622,057	△3,772,518,290	606,896,233	—	△245,206,893	176,300,994	△421,507,887	—
負債資本合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	14,527,361,174	11,905,005,157	2,622,356,017	22.0

(注) 資産と負債・資本のバランスを流動資産の現金預金で調整したため、石巻市立病院開成仮診療所の流動資産及び資産合計がマイナスとなっている。

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
28年度	27年度	比較増減		28年度	27年度	比較増減	
金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
2,651,921	5,991,737	△ 3,339,816	△55.7	14,077,098,835	9,735,493,409	4,341,605,426	44.6
△ 282,600,141	△ 282,600,141	0	—	564,379,123	2,286,968,348	△ 1,722,589,225	△75.3
△ 279,948,220	△ 276,608,404	△ 3,339,816	—	14,641,477,958	12,022,461,757	2,619,016,201	21.8
0	0	0	—	4,129,924,902	4,154,313,061	△ 24,388,159	△0.6
0	0	0	—	702,973,250	2,656,005,700	△ 1,953,032,450	△73.5
1,120,121	4,459,937	△ 3,339,816	△74.9	13,500,477,097	9,089,428,633	4,411,048,464	48.5
1,120,121	4,459,937	△ 3,339,816	△74.9	18,333,375,249	15,899,747,394	2,433,627,855	15.3
0	0	0	—	2,288,726,704	1,981,830,471	306,896,233	15.5
△ 281,068,341	△ 281,068,341	0	—	△ 5,980,623,995	△ 5,859,116,108	△ 121,507,887	—
△ 281,068,341	△ 281,068,341	0	—	△ 3,691,897,291	△ 3,877,285,637	185,388,346	—
△ 279,948,220	△ 276,608,404	△ 3,339,816	—	14,641,477,958	12,022,461,757	2,619,016,201	21.8

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して15.1ポイント上昇の96.1%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して23.6ポイント上昇の67.0%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して43.3ポイント低下の143.5%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して5.8ポイント低下の80.3%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して10.7ポイント低下の75.4%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して8.4ポイント上昇の19.2%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成28年度の比率は前年度と比較して49.3ポイント上昇の95.8%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成28年度の比率は37.8%となっている。なお、平成27年度は医業収益が発生していないため算出できない。

b その他

減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものであり、平成28年度の比率は前年度と比較して39.2ポイント低下の0.0%（0.005%）となっている。これは、平成28年度は新病院の完成により新たに多額の固定資産が計上されたが、当該固定資産の減価償却は平成29年度から開始するためである。

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、石巻市立病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区分		算式	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.1	81.0	15.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.2	34.6	△ 6.4
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.0	43.4	23.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	103.9	△ 2.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.5	186.8	△ 43.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.3	86.1	△ 5.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	75.4	86.1	△ 10.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.2	10.8	8.4
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.8	46.5	49.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	37.8	—	—
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.0	39.2	△ 39.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.4	△ 0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少しているが、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 6 億 8,562 万 3,392 円に対し、費用総額 6 億 7,974 万 7,903 円で、差引き 587 万 5,489 円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 4,993 万 2,690 円から当年度純利益 587 万 5,489 円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 587 万 5,489 円 (1.3%) 減少の 4 億 4,405 万 7,201 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 6 億 8,562 万 3,392 円であり、前年度と比較して 2,473 万 4,706 円 (3.5%) 減少しているが、これは主に入院収益で 1,060 万 6,655 円、長期前受金戻入で 549 万 4,972 円が増加したものの、外来収益で 3,880 万 9,039 円、他会計補助金で 185 万 1,652 円、その他医業外収益で 110 万 6,850 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 3 億 9,959 万 7,387 円 (58.3%)、医業外収益 2 億 8,602 万 6,005 円 (41.7%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 6,696 万 7,726 円、外来収益 2 億 4,470 万 9,354 円、その他医業収益 8,792 万 307 円である。

医業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 4,813 万 5,197 円、他会計負担金 7,901 万 4,592 円、長期前受金戻入 4,848 万 2,630 円である。

(ロ) 費 用

費用総額は 6 億 7,974 万 7,903 円であり、前年度と比較して 2,342 万 5,745 円 (3.3%) 減少しているが、これは主に減価償却費で 1,145 万 6,856 円が増加したものの、材料費で 2,338 万 5,013 円、経費で 827 万 676 円、雑損失で 267 万 1,677 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 5,968 万 5,050 円 (97.0%)、医業外費用 2,006 万 2,853 円 (3.0%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 5,299 万 6,540 円、材料費 1 億 4,986 万 1,568 円、経費 8,989 万 6,714 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 21 万 4,592 円、雑損失 (控除対象外消費税等) 1,984 万 8,261 円である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	399,597,387	58.3	426,671,575	60.1	△ 27,074,188	△6.3
入院収益	66,967,726	9.8	56,361,071	7.9	10,606,655	18.8
外来収益	244,709,354	35.7	283,518,393	39.9	△ 38,809,039	△13.7
その他医業収益	87,920,307	12.8	86,792,111	12.2	1,128,196	1.3
医 業 外 収 益	286,026,005	41.7	283,686,523	39.9	2,339,482	0.8
受取利息及び配当金	10,346	0.0	20,332	0.0	△ 9,986	△49.1
他会計負担金	79,014,592	11.5	79,201,594	11.1	△ 187,002	△0.2
他会計補助金	148,135,197	21.6	149,986,849	21.1	△ 1,851,652	△1.2
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	48,482,630	7.1	42,987,658	6.1	5,494,972	12.8
その他医業外収益	10,383,240	1.5	11,490,090	1.6	△ 1,106,850	△9.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 総 額	685,623,392	100.0	710,358,098	100.0	△ 24,734,706	△3.5
医 業 費 用	659,685,050	97.0	680,492,116	96.8	△ 20,807,066	△3.1
給 与 費	352,996,540	51.9	353,513,753	50.3	△ 517,213	△0.1
材 料 費	149,861,568	22.0	173,246,581	24.6	△ 23,385,013	△13.5
経 費	89,896,714	13.2	98,167,390	14.0	△ 8,270,676	△8.4
減 価 償 却 費	65,181,373	9.6	53,724,517	7.6	11,456,856	21.3
資 産 減 耗 費	381,625	0.1	289,123	0.0	92,502	32.0
研 究 研 修 費	1,367,230	0.2	1,550,752	0.2	△ 183,522	△11.8
医 業 外 費 用	20,062,853	3.0	22,681,532	3.2	△ 2,618,679	△11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,592	0.0	161,594	0.0	52,998	32.8
雑 損 失	19,848,261	2.9	22,519,938	3.2	△ 2,671,677	△11.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 総 額	679,747,903	100.0	703,173,648	100.0	△ 23,425,745	△3.3
当 年 度 純 損 益	5,875,489	—	7,184,450	—	△ 1,308,961	△18.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	449,932,690	—	457,117,140	—	△ 7,184,450	△1.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	444,057,201	—	449,932,690	—	△ 5,875,489	△1.3

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して5.1ポイント上昇の30.8%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して208.8ポイント低下の659.7%となっている。

入院1日平均患者数は、前年度と比較して1.3人増加の7.7人となっている。

外来1日平均患者数は、前年度と比較して8.0人減少の76.2人となっている。

患者100人当たり検査件数は、前年度と比較して17.7件減少の91.3件となっている。

比較経営分析表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	30.8	25.7	5.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	659.7	868.5	△ 208.8
患 者 1 人 当 たり 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,001	23,933	68
患 者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,222	13,861	△ 639
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	7.7	6.4	1.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	76.2	84.2	△ 8.0
患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	91.3	109.0	△ 17.7
患 者 1 0 0 人 当 たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	12.9	10.3	2.6
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.1	0.1	0.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は13億1,814万9,923円であり、前年度と比較して3,446万5,114円(2.5%)減少しているが、これは流動資産で2,027万5,884円が増加したものの、固定資産で5,474万998円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産10億7,454万1,039円(81.5%)、流動資産2億4,360万8,884円(18.5%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産10億7,444万6,039円、無形固定資産9万5,000円である。

有形固定資産の主なものは、建物9億3,239万1,595円、機械及び装置9,119万2,818円、土地3,877万6,451円である。

無形固定資産は、全額薬歴管理に係るソフトウェアである。

流動資産の内訳は、現金預金1億8,439万4,041円、未収金4,177万9,676円、貯蔵品1,743万5,167円である。

未収金の内訳は、概ね2か月後に納入される各種保険者負担分3,882万6,695円、入院及び外来患者一部負担金等295万2,981円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は11億689万5,776円であり、前年度と比較して5,133万7,073円(4.4%)減少しているが、これは流動負債で59万5,438円が増加したものの、繰延収益で4,839万4,870円、固定負債で353万7,641円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債5,798万1,467円、流動負債7,009万7,112円、繰延収益9億7,881万7,197円である。

固定負債は、全額建設改良等の財源に充てるための企業債である。

流動負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債1,513万8,641円、未払金3,541万5,667円、未払消費税29万2,800円、引当金(賞与)1,924万円、その他流動負債(預り金)1万4円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計は2億1,125万4,147円であり、前年度と比較して1,687万1,959円(8.7%)増加しているが、これは資本金で1,099万6,470円、剰余金で587万5,489円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金6億5,531万1,348円、剰余金(全額利益剰余金)マイナス4億4,405万7,201円である。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,074,541,039	81.5	1,129,282,037	83.5	△ 54,740,998	△4.8
有形固定資産	1,074,446,039	81.5	1,129,016,037	83.5	△ 54,569,998	△4.8
土地	38,776,451	2.9	38,776,451	2.9	0	0.0
建物	932,391,595	70.7	966,629,013	71.5	△ 34,237,418	△3.5
構築物	11,703,835	0.9	13,635,546	1.0	△ 1,931,711	△14.2
機械及び装置	91,192,818	6.9	109,297,329	8.1	△ 18,104,511	△16.6
車両	381,340	0.0	677,698	0.1	△ 296,358	△43.7
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	95,000	0.0	266,000	0.0	△ 171,000	△64.3
その他無形資産	95,000	0.0	266,000	0.0	△ 171,000	△64.3
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	243,608,884	18.5	223,333,000	16.5	20,275,884	9.1
現金預金	184,394,041	14.0	143,416,968	10.6	40,977,073	28.6
未収金	41,779,676	3.2	60,579,269	4.5	△ 18,799,593	△31.0
貯蔵品	17,435,167	1.3	19,336,763	1.4	△ 1,901,596	△9.8
資産合計	1,318,149,923	100.0	1,352,615,037	100.0	△ 34,465,114	△2.5
固定負債	57,981,467	4.4	61,519,108	4.5	△ 3,537,641	△5.8
企業債	57,981,467	4.4	61,519,108	4.5	△ 3,537,641	△5.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	57,981,467	4.4	61,519,108	4.5	△ 3,537,641	△5.8
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	70,097,112	5.3	69,501,674	5.1	595,438	0.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	15,138,641	1.1	10,997,470	0.8	4,141,171	37.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	15,138,641	1.1	10,997,470	0.8	4,141,171	37.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	35,415,667	2.7	39,137,904	2.9	△ 3,722,237	△9.5
未払消費税	292,800	0.0	279,300	0.0	13,500	4.8
引当金	19,240,000	1.5	19,087,000	1.4	153,000	0.8
その他流動負債	10,004	0.0	0	0.0	10,004	皆増
繰延収益	978,817,197	74.3	1,027,212,067	75.9	△ 48,394,870	△4.7
長期前受金	978,817,197	74.3	1,027,212,067	75.9	△ 48,394,870	△4.7
負債合計	1,106,895,776	84.0	1,158,232,849	85.6	△ 51,337,073	△4.4
資本金	655,311,348	49.7	644,314,878	47.6	10,996,470	1.7
資本金	655,311,348	49.7	644,314,878	47.6	10,996,470	1.7
剰余金	△ 444,057,201	△33.7	△ 449,932,690	△33.3	5,875,489	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 444,057,201	△33.7	△ 449,932,690	△33.3	5,875,489	—
資本合計	211,254,147	16.0	194,382,188	14.4	16,871,959	8.7
負債資本合計	1,318,149,923	100.0	1,352,615,037	100.0	△ 34,465,114	△2.5

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 2.0 ポイント低下の 81.5%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 28 年度の比率は前年度と同率の 90.3%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 2.1 ポイント低下の 90.3%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 26.2 ポイント上昇の 347.5%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 29.2 ポイント上昇の 322.7%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 56.7 ポイント上昇の 263.1%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 0.1 ポイント低下の 100.9%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 28 年度の比率は前年度と比較して 2.1 ポイント低下の 60.6%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区分	算式	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	81.5	83.5	△ 2.0
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.4	4.5	△ 0.1
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.3	90.3	0.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.1	88.0	△ 1.9
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.3	92.4	△ 2.1
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.5	321.3	26.2
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	322.7	293.5	29.2
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.1	206.4	56.7
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.9	101.0	△ 0.1
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.6	62.7	△ 2.1
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.9	4.7	1.2
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3	0.2	0.1
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

平成28年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成28年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年8月1日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成28年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	28年度決算 (A)	27年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.45	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.45	30.00
実質公債費比率	13.4	15.2	△ 1.8	25.0	35.0
将来負担比率	25.1	48.5	△ 23.4	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。
「早期健全化基準」は28年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して1.8ポイント低下の13.4%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して23.4ポイント低下の25.1%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

平成28年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成28年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

平成29年8月1日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成28年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	28年度決算 (A)	27年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

(注1) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 28 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 3,472 億 7,920 万 5 千円、歳出総額 2,832 億 7,924 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 639 億 9,996 万 1 千円の黒字となっており、実質収支額でも 154 億 3,041 万 2 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 19.8%、歳出総額も 22.9%減少しており、歳入歳出差引額は 2.8%、実質収支額でも 3.3%とそれぞれ減少している。

一般会計の決算収支は、歳入総額 2,496 億 8,967 万 4 千円、歳出総額 2,036 億 5,321 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 460 億 3,645 万 5 千円の黒字となっており、実質収支額でも 120 億 657 万 3 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 23.7%、歳出総額も 29.5%減少しているが、歳入歳出差引額は 19.7%、実質収支額でも 13.0%とそれぞれ増加している。

土地取得特別会計ほか 10 特別会計の決算収支は、歳入総額 975 億 8,953 万 1 千円、歳出総額 796 億 2,602 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 179 億 6,350 万 6 千円の黒字となっており、実質収支額でも 34 億 2,383 万 9 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 7.6%減少し、歳出総額は 1.7%増加しており、歳入歳出差引額は 34.4%、実質収支額でも 35.8%とそれぞれ減少している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 2,545 億 4,826 万 7 千円、歳出総額 2,016 億 7,792 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 528 億 7,034 万 5 千円の黒字となっており、実質収支でも 128 億 4,276 万 8 千円の黒字となっている。

また、単年度収支では 22 億 6,189 万 1 千円の黒字となっているものの、実質単年度収支では 21 億 3,634 万 4 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 1,497 億 2,685 万 2 千円で、前年度と比較して 245 億 7,555 万 2 千円 (14.1%) 減少し、国県支出金等の依存財源も 1,048 億 2,141 万 5 千円で、前年度と比較して 517 億 9,528 万円 (33.1%) 減少している。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 6.1 ポイント上昇の 58.8%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して 6.1 ポイント低下の 41.2%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 926 億 9,268 万 3 千円で前年度と比較して 105 億 2,128 万 6 千円 (12.8%) 増加し、特定財源は 1,618 億 5,558 万 4 千円で前年度と比較して 868 億 9,211 万 8 千円 (34.9%) 減少している。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 7.4%増加し、投資的経費では 26.5%、その他の経費も 39.1%減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 5.5 ポイント、投資的経費も 1.1 ポイント上昇し、その他の経費では 6.6 ポイント低下している。

(2) 決算額のうち通常分と震災関係分

平成 28 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、又は、毎年継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と、復旧・復興事業のために要した経費である震災関係分とに決算額をきちんと分け、その上で前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成 28 年度一般会計歳出決算を、通常分と震災関係分とに分けて平成 27 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	595 億 6,307 万円	605 億 7,999 万円	△ 10 億 1,692 万円
震災関係分	1,440 億 9,015 万円	2,283 億 7,754 万円	△842 億 8,739 万円
合 計	2,036 億 5,322 万円	2,889 億 5,753 万円	△853 億 431 万円

となっており、通常分で10億1,692万円、震災関係分で842億8,739万円と大幅に減少している。

震災関係分の前年度比較で減少した主なものは、総務費の総務管理費で 391 億 8,074 万円（東日本大震災復興交付金基金費等）、農林水産業費の水産業費で 87 億 9,205 万円（石巻漁港荷捌き所施設整備事業費等）、土木費の住宅費で 226 億 857 万円（防災集団移転促進事業費、復興公営住宅整備事業費等）が減少している。

また、土地取得特別会計ほか 10 特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	423 億 3,039 万円	432 億 1,578 万円	△ 8 億 8,539 万円
震災関係分	372 億 9,563 万円	350 億 4,101 万円	22 億 5,462 万円
合 計	796 億 2,602 万円	782 億 5,679 万円	13 億 6,923 万円

となっており、通常分で 8 億 8,539 万円減少しているが、震災関係分では、通常分の一部が災害復旧等により震災関係分に計上されていることもあり、22 億 5,462 万円増加している。

震災関係分の前年度比較で増加した主な会計は、土地取得特別会計で 41 億 5,850 万円、下水道事業特別会計で 33 億 3,547 万円が増加している。

このように、防災集団移転促進事業や復興公営住宅整備事業など住まいの再建のための復興事業などはピークを過ぎており、今後も震災関係分の割合は減少していくものと思われる。

(3) 翌年度繰越額

平成 28 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	2,714 億 691 万円	626 億 1,596 万円	23.1%
総 務 費	463 億 7,618 万円	2 億 1,121 万円	0.5%
民 生 費	269 億 436 万円	9 億 722 万円	3.4%
衛 生 費	85 億 9,339 万円	2,063 万円	0.2%
農 林 水 産 業 費	175 億 3,658 万円	111 億 2,263 万円	63.4%
商 工 費	46 億 7,811 万円	15 億 6,073 万円	33.4%
土 木 費	1,096 億 4,957 万円	243 億 1,945 万円	22.2%
消 防 費	43 億 6,885 万円	2 億 9,610 万円	6.8%
教 育 費	137 億 2,360 万円	26 億 6,448 万円	19.4%
災 害 復 旧 費	395 億 7,627 万円	215 億 1,351 万円	54.4%
特 別 会 計	887 億 7,682 万円	238 億 5,897 万円	26.9%
下 水 道 事 業	422 億 2,473 万円	172 億 6,662 万円	40.9%
農 業 集 落 排 水 事 業	5 億 57 万円	496 万円	1.0%
市 街 地 開 発 事 業	242 億 2,537 万円	65 億 8,676 万円	27.2%
国 民 健 康 保 険 事 業	218 億 2,615 万円	63 万円	0.0%
合 計	3,601 億 8,373 万円	864 億 7,493 万円	24.0%

(注) 一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上した。

となっており、平成 28 年度においては予算現額に対する割合は 24.0%で、前年度と比較して 3.7 ポイント上昇しているが、この主な要因は、翌年度繰越額は 22 億 4,987 万円減少したものの、分母となる予算現額が 758 億 9,788 万円減少したためである。

なお、繰越事業は前年度と同様に 200 件を超える状況であるが、平成 29 年度は「石巻市震災復興基本計画」で定める再生期の最終年度となることから、事業の早期完了を望むものである。

3 東日本大震災からの復興について

(1) 復興事業の進捗等

国は、震災直後に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において定めた「集中復興期間」（平成 23 年度～平成 27 年度）経過後の平成 28 年度から平成 32 年度までを「復興・創生期間」と位置付けし、10 年間の復興期間の後期 5 か年に重点的に取り組む方針を平成 28 年 3 月に決定した。

このような中、本市では「復興・創生期間」がスタートした平成 28 年度において「集中復興期間」に取り組んできた様々な事業を継続して進めてきたところである。

その内容について分野ごとに検証してみると、まず、最重要課題である住まいの再建については、新市街地整備事業、防災集団移転促進事業、復興公営住宅整備事業で、概ね計画どおりの進捗となっている。

(平成29年7月末日現在)

事業	地区	計画数 (A)	整備済数 (B)	整備率 (B)/(A)
戸建住宅用地	新市街地部 (5地区)	1,346 区画	1,308 区画	97.2 %
	半島沿岸部 (46地区)	620 区画	510 区画	82.3 %
	計	1,966 区画	1,818 区画	92.5 %
復興公営住宅	市街地部	4,100 戸	3,493 戸	85.2 %
	半島沿岸部	600 戸	294 戸	49.0 %
	計	4,700 戸	3,787 戸	80.6 %

医療施設の整備については、9 月に市立病院、12 月に夜間急患センター、1 月に雄勝診療所が新たな施設で診療を開始し、被災者支援では「石巻市被災者自立再建促進プログラム」を策定し、被災者の自立再建と仮設住宅団地の集約化が進められてきた。

産業振興では、被災企業の移転先として整備されていた産業団地が、6 月に須江地区、12 月に不動町地区で供用開始されたほか、全ての市管理漁港で復旧工事に着手され、災害に強いまちづくりでは、街路等整備、防災公園整備、消防施設整備や排水不良対策等に取り組まれてきた。絆と共鳴の社会づくりについては、コミュニティの再生への取り組みや保育所整備をはじめとした子育てしやすい環境づくりの事業が展開されたところである。

進展が見られた事業がある一方、用地取得や関係機関との協議等の影響による事業の遅れや事業の進展に伴う新たな課題も惹起しているほか、生業関連では石巻公共職業安定所管内の有効求人倍率は 1 倍を超える高水準で推移しており、特に建設・土木、水産加工、看護・保育・介護分野では 3 倍を超える高倍率である中で、有効求職者数が 3,000 人を超える状態が続くなど、仕事に対するミスマッチが生じている。

マンパワー不足の中でも多様化する行政需要への対応は更に求められることが想定されるものであり、復興事業の着実な推進のためには、限りある資源の有効な活用と併せ、民間活力の導入等を推進するための組織力の強化を望むものである。

(2) 被災者自立支援

被災された全ての方が一日も早く希望の持てる生活が送れるよう、現状と課題を整理し、自立再建に向けた具体的な支援を実施するため、平成 28 年 6 月に「石巻市被災者自立再建促進プログラム」が策定された。新市街地の整備や復興公営住宅整備事業等の進捗により、仮設住宅から恒久住宅への移転や仮設住宅の集約化についても丁寧な対応により計画どおりに進展している。

また、仮設住宅生活の長期化により懸念された健康問題についても、復興公営住宅入居者を対象とした健康調査では改善されているとの結果であった。住環境が仮設から恒久へと変わったことが要因として挙げられるが、仮設住宅入居時から継続して、訪問調査・健康指導等の支援を関係機関と連携して展開した結果でもあると思われる。

更なる健康寿命の延伸を目的として、本年 3 月には「第 2 次石巻市健康増進計画」が策定されたところであり、今後の取組みに期待するものである。

被災者の自立再建、健康改善等が図られている一方、国民健康保険 1 人当たりの受診件数、介護保険認定者、生活保護の増加への対応や地域で支えあうためのコミュニティ形成等が課題として挙げられている。各部門で様々な計画をもって事業展開しているところではあるが、市民の福祉の増進のためには、部門ごとではなく関連する計画との整合を図り、庁内連携を強化し、全庁的に取り組むことを望むものである。

4 病院事業について

平成 28 年度決算は、牡鹿病院については前年度に引き続き単年度黒字であり、市立病院においても黒字決算となった結果の未処理欠損金は下表のとおりである。

(平成28年度末現在)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 (A) - (B)
	未処理欠損金の額 (A)	構成割合	未処理欠損金の額 (B)	構成割合	
病院事業会計全体	64億2,468万円	100.0 %	73億2,373万円	100.0 %	△8億9,905万円
石巻市立病院分	59億8,062万円	93.1 %	68億7,380万円	93.9 %	△8億9,318万円
南浜・旧病棟分	51億9,244万円	80.8 %	54億9,244万円	75.0 %	△3億円
駅前・新病棟分	5億 711万円	7.9 %	11億 29万円	15.0 %	△5億9,318万円
開成仮診療所分	2億8,107万円	4.4 %	2億8,107万円	3.8 %	0万円
牡鹿病院分	4億4,406万円	6.9 %	4億4,993万円	6.1 %	△587万円

しかし、市立病院の黒字の内容をみると、その要因は、医業外収益と特別利益によるものであり、経営状況の代表的な指標とされる医業収支比率は 37.8%、病床利用率は 47.6%、外来入院患者比率は 71.9%にとどまっている。

平成 28 年 3 月に策定された「石巻市立病院の事業収支見通し」との比較では、療養病床を除く一般病床の利用率については、平成 29 年 3 月分では想定を上回る結果となっているものの、年延患者数では、入院患者で約 3 割、外来患者で約 5 割の減となっている。

約 5 年半の休診、震災後の医療圏の環境変化、診療科の減少等がその要因に挙げられると思われる。

市立病院が再開して間もない本年 3 月には、医療需要の変化への対応を求めた国のガイドラインに基づいて「石巻市新公立病院改革プラン」が策定されている。本プランでは、地域医療構想での本医療圏の取組についての指摘を踏まえつつ、本市の二つの病院の果たすべき役割、経営の効率化に向けた取組のほか、病床数の見直し、医療局の設立等が掲げられている。

市民が求める良質な医療を安定的に提供していくためには、本プランの着実な実行が必要であり、内部での点検・評価・見直しのほか患者や家族からの意見・要望等に耳を傾け、患者の視点に立った誰もが使いやすい病院となるようサービスの向上と経営基盤の強化になお一層取り組んでいくことを望むものである。

5 まとめ

(1) 自治体を取り巻く環境変化

近年、地方自治を取り巻く環境は大きく動いている。人口減少期に入り、平成 26 年にはまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）の施行、地方分権改革に関する「提案募集方式」の導入、新地方公会計制度導入の要請、また最近では、地方交付税の減額に関する国の経済財政諮問会議での議論、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）の改正等があり、地域の実情に即応した創意工夫のある施策の展開が求められている。

施策の展開には安定した財政運営が必要であるが、平成 28 年 12 月に公表された本市の財政収支見通しでは、復旧・復興事業については、概ね国からの財政支援を受けられるものの、復興・創生期間に入り一般財源を中心とした財源措置が必要となる事業が発生する見込みであることなど、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で約 85 億円の財源不足が見込まれており、引き続き厳しい財政状況にある。

財源の確保については、市税等における収納率向上のためのコンビニ収納導入やふるさと納税などに取り組んでおり、特に、市税や国民健康保険税では下表のとおりその取組の成果がうかがえるものである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入率 (A)	収入未済額 (B)	収入率 (C)	収入未済額 (D)	収入率 (A)-(C)	収入未済額 (B)-(D)
市 税	94.9 %	7億9,547万円	93.1 %	9億9,872万円	1.8 %	△2億 325万円
国民健康保険税	73.7 %	11億9,774万円	67.4 %	14億8,740万円	6.3 %	△2億8,966万円

今後、保有資産の処分、活用、広告収入の拡充等のほか、各種補助制度を活用した施策立案による財源確保に向け、庁内職員のスキルアップや組織力の強化に努め、新たな発想による財源確保に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

また、震災前には職員数削減による人件費減、施設の維持管理の見直しによる物件費減等により一般財源の減少に対応してきたところであるが、社会保障関係費の増加や職員の確保、復興事業の進展による新たな施設の維持管理の増加が見込まれるなど、今後の財政運営は一層厳しいことが想定される。中期的視点や経済性・効率性の観点から事業内容の見直しを行うことや重点化を行うこと、施設の適切な維持管理を行う等、歳出の削減に向けた不断の取組を進め、次世代に過大な負担を強いることのない確固たる財政運営基盤の構築を望むものである。

(2) 内部統制の仕組みづくり

複雑多様化する行政サービスの提供や復興事業等への対応のために必要な事務処理上のリスクを回避するための内部統制の充実が必要とされている。

昨年度においても散見された事務改善すべき事務処理は、リスク管理の観点から内部統制が機能することにより未然に防ぐことができた可能性が高いものである。

市民からの信用失墜につながるミスは大きな危機である。現在、庁内で危機管理の知識と意識の浸透を図り、事務処理ミスを防止するための「事例集」の作成や研修に取り組んでいる。過去の事例からは、本市が抱える潜在的な危機、将来の危機要因を掌握し、「平常時（起こさないために）、発生時（起きてしまったときに）、収束時（再発防止のために）の危機管理」を全庁的に浸透させることが必要である。

危機管理は、ミスの防止のみならず職員が安心して仕事ができる体制を構築することである。慎重の名の下に安きに流れたり、消極的な仕事をする者を擁護するものではなく、むしろ、チャレンジ精神をもって、市民のために全力を尽くそうとする職員と組織を守るものであり、組織的な人材育成の視点からの職員の基礎知識の習得、能力向上に努めることが求められる。市民からの信頼を得るための内部統制の必要性を組織全体で理解をし、内部統制が機能するための仕組みづくりに取り組むことを強く求めるものである。

また、昭和 40 年代後半から整備された多くの公共施設の老朽化、平成 17 年の合併による同種類施設の重複、東日本大震災による被災施設の同時期復旧等、将来にわたり現在と同規模の公共施設等を維持し続けることは難しくなっていることから、これらの課題に対応するため、昨年 3 月に「石巻市公共施設等総合管理計画」が策定されたところである。

施設の維持には、財政状況が大きく影響するところであるが、資産の保全という観点から資産の取得、使用及び処分が正当な手続及び承認の下に行われるとともに、一面ではなく多面的に市民の視点も踏まえ、庁内横断的に対応できる体制が内部統制の仕組みに組み込まれることを望むものである。

(3) 復興モデル都市に向けて

平成 29 年度は「石巻市震災復興基本計画」に位置付けた発展期につなげる再生期の最終年度である。住まいの再建等の復興事業の進展に伴い、被災された方々が新たな生活環境の中で希望を持った暮らしができるよう一人一人に寄り添った支援の仕組みを継続するとともに、引き続き、安心して暮らせるまちづくりのための災害対応力を強化する基盤整備、震災の教訓の発信や後世への継承等に取り組む必要がある。

震災後、市民だけでなく市外からも多くの方が本市の持つ自然、歴史、文化等の魅力を引き出し、にぎわいだけでなく住みよいまちづくりを目指して活動している。

発展期における復興事業の着実な推進と将来を見据えたまちづくりのためには持続可能な財政基盤の確立が必要であり、効率性の高い行政運営が求められる。今後も事業の必要性や効果について検証し、市民協働の下、住みやすさの市民満足度の高いまちづくりを望むものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	270
No. 2 各種会計実質収支総括表	272
No. 3 各種会計歳入決算総括表	274
No. 4 各種会計歳出決算総括表	276
No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	278
No. 6 一般会計歳入款別決算状況表	280
No. 7 一般会計歳出款別決算状況表	282
No. 8 一般会計歳出節別集計表	284
No. 9 一般会計款別節別支出済額一覧表	286
No.10 特別会計歳出節別集計表	288
No.11 特別会計別歳出節別集計表	290
No.12 病院別損益計算書	292
No.13 病院別貸借対照表	293
No.14 市債の状況総括表	294

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成28年度			平成27年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	249,689,674	203,653,219	46,036,455	327,427,387	288,957,534	38,469,853	
特 別 会 計	97,589,531	79,626,025	17,963,506	105,636,048	78,256,789	27,379,259	
内 訳	土 地 取 得	6,191,272	6,191,272	0	2,035,322	2,035,322	0
	水産物地方卸売市場	369,373	366,290	3,083	428,345	412,375	15,970
	下水道事業	29,617,719	19,237,362	10,380,357	30,659,318	16,358,584	14,300,734
	漁業集落排水事業	22,702	22,702	0	81,422	80,674	748
	農業集落排水事業	486,925	481,967	4,958	520,898	516,909	3,989
	浄化槽整備事業	81,847	78,891	2,956	82,832	82,832	0
	市街地開発事業	23,543,919	16,210,377	7,333,542	32,638,868	20,329,746	12,309,122
	産業用地整備事業	1,430,949	1,426,244	4,705	2,697,566	2,371,482	326,084
	国民健康保険	20,965,574	20,870,681	94,893	21,898,010	21,852,978	45,032
	後期高齢者医療	1,567,237	1,555,257	11,980	1,520,728	1,511,080	9,648
	介護保険事業	13,312,014	13,184,982	127,032	13,072,739	12,704,807	367,932
	合 計	347,279,205	283,279,244	63,999,961	433,063,435	367,214,323	65,849,112

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
△ 77,737,713	△ 23.7	△ 85,304,315	△ 29.5	7,566,602	19.7		
△ 8,046,517	△ 7.6	1,369,236	1.7	△ 9,415,753	△ 34.4		
4,155,950	204.2	4,155,950	204.2	0	—		
△ 58,972	△ 13.8	△ 46,085	△ 11.2	△ 12,887	△ 80.7		
△ 1,041,599	△ 3.4	2,878,778	17.6	△ 3,920,377	△ 27.4		
△ 58,720	△ 72.1	△ 57,972	△ 71.9	△ 748	皆減		
△ 33,973	△ 6.5	△ 34,942	△ 6.8	969	24.3		
△ 985	△ 1.2	△ 3,941	△ 4.8	2,956	皆増		
△ 9,094,949	△ 27.9	△ 4,119,369	△ 20.3	△ 4,975,580	△ 40.4		
△ 1,266,617	△ 47.0	△ 945,238	△ 39.9	△ 321,379	△ 98.6		
△ 932,436	△ 4.3	△ 982,297	△ 4.5	49,861	110.7		
46,509	3.1	44,177	2.9	2,332	24.2		
239,275	1.8	480,175	3.8	△ 240,900	△ 65.5		
△ 85,784,230	△ 19.8	△ 83,935,079	△ 22.9	△ 1,849,151	△ 2.8		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	278,725,376,490	71.3	249,689,673,382	71.9	89.6	203,653,218,790	71.9	73.1	46,036,454,592	
特 別 会 計	112,453,292,146	28.7	97,589,531,882	28.1	86.8	79,626,024,887	28.1	70.8	17,963,506,995	
内 訳	土 地 取 得	6,191,355,000	1.6	6,191,272,367	1.8	100.0	6,191,272,367	2.2	100.0	0
	水産物地方卸売 市 場 事 業	414,962,000	0.1	369,373,704	0.1	89.0	366,290,264	0.1	88.3	3,083,440
	下 水 道 事 業	42,224,727,280	10.8	29,617,719,182	8.5	70.1	19,237,362,745	6.8	45.6	10,380,356,437
	漁 業 集 落 排 水 事 業	25,974,000	0.0	22,701,872	0.0	87.4	22,701,872	0.0	87.4	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	500,566,000	0.1	486,925,356	0.1	97.3	481,966,876	0.2	96.3	4,958,480
	浄 化 槽 整 備 事 業	79,763,000	0.0	81,846,940	0.0	102.6	78,890,940	0.0	98.9	2,956,000
	市街地開発事業	24,225,371,546	6.2	23,543,918,774	6.8	97.2	16,210,376,446	5.7	66.9	7,333,542,328
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,433,550,320	0.4	1,430,949,385	0.4	99.8	1,426,244,423	0.5	99.5	4,704,962
	国 民 健 康 保 險 事 業	21,826,154,000	5.6	20,965,573,849	6.0	96.1	20,870,680,955	7.4	95.6	94,892,894
	後期高齢者医療	1,755,443,000	0.4	1,567,236,613	0.5	89.3	1,555,256,613	0.5	88.6	11,980,000
	介 護 保 險 事 業	13,775,426,000	3.5	13,312,013,840	3.8	96.6	13,184,981,386	4.7	95.7	127,032,454
合 計	391,178,668,636	100.0	347,279,205,264	100.0	88.8	283,279,243,677	100.0	72.4	63,999,961,587	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 (D)	予算 対 比率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
14,417,428,869	15,453,729,557	4,158,723,516	34,029,881,942	12.2	12,006,572,650	6,006,572,650	6,000,000,000
11,827,291,042	1,904,028,971	808,347,797	14,539,667,810	12.9	3,423,839,185	221,293,348	3,202,545,837
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	3,083,440	0	3,083,440
6,959,449,175	593,034,250	745,757,797	8,298,241,222	19.7	2,082,115,215	0	2,082,115,215
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	4,958,480	0	4,958,480	1.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	2,956,000	0	2,956,000
4,867,841,867	1,305,404,241	62,590,000	6,235,836,108	25.7	1,097,706,220	0	1,097,706,220
0	0	0	0	0.0	4,704,962	0	4,704,962
0	632,000	0	632,000	0.0	94,260,894	94,260,894	0
0	0	0	0	0.0	11,980,000	0	11,980,000
0	0	0	0	0.0	127,032,454	127,032,454	0
26,244,719,911	17,357,758,528	4,967,071,313	48,569,549,752	12.4	15,430,411,835	6,227,865,998	9,202,545,837

No. 3 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		278,725,376,490	71.3	276,642,011,499
特 別 会 計		112,453,292,146	28.7	107,562,937,946
内 訳	土 地 取 得	6,191,355,000	1.6	6,191,272,367
	水産物地方卸売市場事業	414,962,000	0.1	369,373,704
	下 水 道 事 業	42,224,727,280	10.8	38,096,199,284
	漁業集落排水事業	25,974,000	0.0	22,701,872
	農業集落排水事業	500,566,000	0.1	500,361,074
	浄化槽整備事業	79,763,000	0.0	82,644,711
	市街地開発事業	24,225,371,546	6.2	23,543,918,774
	産業用地整備事業	1,433,550,320	0.4	1,430,949,385
	国民健康保険事業	21,826,154,000	5.6	22,320,965,842
	後期高齢者医療	1,755,443,000	0.4	1,597,429,113
介護保険事業	13,775,426,000	3.5	13,407,121,820	
合 計		391,178,668,636	100.0	384,204,949,445

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
249,689,673,382	71.9	153,749,574	26,798,588,543	89.6	90.3
97,589,531,882	28.1	207,672,271	9,765,733,793	86.8	90.7
6,191,272,367	1.8	0	0	100.0	100.0
369,373,704	0.1	0	0	89.0	100.0
29,617,719,182	8.5	12,507,227	8,465,972,875	70.1	77.7
22,701,872	0.0	0	0	87.4	100.0
486,925,356	0.1	2,099,845	11,335,873	97.3	97.3
81,846,940	0.0	114,720	683,051	102.6	99.0
23,543,918,774	6.8	0	0	97.2	100.0
1,430,949,385	0.4	0	0	99.8	100.0
20,965,573,849	6.0	157,649,379	1,197,742,614	96.1	93.9
1,567,236,613	0.5	7,370,200	22,822,300	89.3	98.1
13,312,013,840	3.8	27,930,900	67,177,080	96.6	99.3
347,279,205,264	100.0	361,421,845	36,564,322,336	88.8	90.4

No. 4 各種會計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		278,725,376,490	71.3	203,653,218,790	71.9
特 別 会 計		112,453,292,146	28.7	79,626,024,887	28.1
内 訳	土 地 取 得	6,191,355,000	1.6	6,191,272,367	2.2
	水産物地方卸売市場事業	414,962,000	0.1	366,290,264	0.1
	下 水 道 事 業	42,224,727,280	10.8	19,237,362,745	6.8
	漁業集落排水事業	25,974,000	0.0	22,701,872	0.0
	農業集落排水事業	500,566,000	0.1	481,966,876	0.2
	浄化槽整備事業	79,763,000	0.0	78,890,940	0.0
	市街地開発事業	24,225,371,546	6.2	16,210,376,446	5.7
	産業用地整備事業	1,433,550,320	0.4	1,426,244,423	0.5
	国民健康保険事業	21,826,154,000	5.6	20,870,680,955	7.4
	後期高齢者医療	1,755,443,000	0.4	1,555,256,613	0.5
	介護保険事業	13,775,426,000	3.5	13,184,981,386	4.7
合 計		391,178,668,636	100.0	283,279,243,677	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	許費 繰越額	事故繰越 額	繰越し 額		
31,872,465,845	24,153,227,557	6,590,266,516	62,615,959,918	12,456,197,782	73.1
14,317,680,867	2,396,027,971	7,145,259,797	23,858,968,635	8,968,298,624	70.8
0	0	0	0	82,633	100.0
0	0	0	0	48,671,736	88.3
9,125,749,175	1,085,033,250	7,055,839,797	17,266,622,222	5,720,742,313	45.6
0	0	0	0	3,272,128	87.4
0	4,958,480	0	4,958,480	13,640,644	96.3
0	0	0	0	872,060	98.9
5,191,931,692	1,305,404,241	89,420,000	6,586,755,933	1,428,239,167	66.9
0	0	0	0	7,305,897	99.5
0	632,000	0	632,000	954,841,045	95.6
0	0	0	0	200,186,387	88.6
0	0	0	0	590,444,614	95.7
46,190,146,712	26,549,255,528	13,735,526,313	86,474,928,553	21,424,496,406	72.4

No. 5 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,905,741,841	36,958,064,389	43,432,503,003	8,756,934,610	7,108,807,054	21,854,722,771
一 般 会 計	5,187,005,247	31,433,866,955	13,882,865,938	4,820,082,730	3,374,472,395	17,477,751,927
特 別 会 計	718,736,594	5,524,197,434	29,549,637,065	3,936,851,880	3,734,334,659	4,376,970,844
支 出	5,481,358,541	13,869,356,342	16,464,979,528	15,993,234,683	12,008,112,464	20,776,813,356
一 般 会 計	4,956,929,832	6,984,931,334	12,224,135,987	10,838,170,738	8,546,080,963	13,810,741,963
特 別 会 計	524,428,709	6,884,425,008	4,240,843,541	5,155,063,945	3,462,031,501	6,966,071,393
収 支 差 引	424,383,300	23,088,708,047	26,967,523,475	△ 7,236,300,073	△ 4,899,305,410	1,077,909,415
累 計 収 支 差 引 (A)	424,383,300	23,513,091,347	50,480,614,822	43,244,314,749	38,345,009,339	39,422,918,754
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,718,300	2,718,300	2,638,300	2,639,000	2,639,000	2,639,000
預 金 残 高 (F)	0	0	24,000,000,000	24,000,000,000	19,000,000,000	14,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	421,665,000	23,510,373,047	26,477,976,522	19,241,675,749	19,342,370,339	25,420,279,754
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	2,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	2,421,665,000	23,510,373,047	26,477,976,522	19,241,675,749	19,342,370,339	25,420,279,754

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
15,657,890,891	11,386,913,485	18,457,748,570	16,839,348,730	18,970,855,927	56,752,114,438	5,515,035,821	79,682,523,734	347,279,205,264
12,942,934,711	7,460,629,391	14,467,919,798	12,991,381,282	16,628,512,644	45,491,974,263	1,849,065,254	61,681,210,847	249,689,673,382
2,714,956,180	3,926,284,094	3,989,828,772	3,847,967,448	2,342,343,283	11,260,140,175	3,665,970,567	18,001,312,887	97,589,531,882
32,780,902,389	17,709,822,078	21,341,685,847	16,227,611,414	27,573,842,848	31,390,238,139	20,743,470,863	30,917,815,185	283,279,243,677
24,276,481,294	12,586,849,512	16,780,044,429	12,160,550,210	21,897,068,164	19,223,035,290	14,614,133,268	24,754,065,806	203,653,218,790
8,504,421,095	5,122,972,566	4,561,641,418	4,067,061,204	5,676,774,684	12,167,202,849	6,129,337,595	6,163,749,379	79,626,024,887
△ 17,123,011,498	△ 6,322,908,593	△ 2,883,937,277	611,737,316	△ 8,602,986,921	25,361,876,299	△ 15,228,435,042	48,764,708,549	63,999,961,587
22,299,907,256	15,976,998,663	13,093,061,386	13,704,798,702	5,101,811,781	30,463,688,080	15,235,253,038	63,999,961,587	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,639,000	2,589,000	2,589,000	2,589,000	2,589,000	2,589,000	0	0	—
3,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	—
19,297,268,256	15,974,409,663	13,090,472,386	13,702,209,702	5,099,222,781	30,461,099,080	15,235,253,038	63,999,961,587	—
0	0	0	0	0	0	△ 5,000,000,000	△ 34,029,881,942	—
19,297,268,256	15,974,409,663	13,090,472,386	13,702,209,702	5,099,222,781	30,461,099,080	10,235,253,038	29,970,079,645	—

No. 6 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	17,417,073,000	6.2	18,583,456,580	6.7
2 地 方 譲 与 税	659,285,000	0.2	659,284,667	0.2
3 利 子 割 交 付 金	10,511,000	0.0	10,511,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,605,000	0.0	30,605,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,949,000	0.0	17,949,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,523,743,000	0.9	2,523,743,000	0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	149,897,000	0.1	149,896,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	81,569,000	0.0	81,569,000	0.0
10 地 方 交 付 税	38,731,768,000	13.9	38,731,768,000	14.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,221,000	0.0	24,221,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	382,931,000	0.1	403,726,527	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,211,658,000	0.4	1,449,404,478	0.5
14 国 庫 支 出 金	65,842,375,092	23.6	66,175,708,785	23.9
15 県 支 出 金	10,804,127,326	3.9	11,185,125,263	4.0
16 財 産 収 入	3,150,159,000	1.1	3,227,757,936	1.2
17 寄 附 金	308,649,000	0.1	308,644,384	0.1
18 繰 入 金	87,727,263,000	31.5	86,270,833,659	31.2
19 繰 越 金	33,141,202,072	11.9	33,141,201,072	12.0
20 諸 収 入	2,611,111,000	0.9	2,785,107,148	1.0
21 市 債	13,899,279,000	5.0	10,881,499,000	3.9
合 計	278,725,376,490	100.0	276,642,011,499	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
17,637,266,795	7.1	101.3	94.9	150,723,524	795,466,261
659,284,667	0.3	100.0	100.0	0	0
10,511,000	0.0	100.0	100.0	0	0
30,605,000	0.0	100.0	100.0	0	0
17,949,000	0.0	100.0	100.0	0	0
2,523,743,000	1.0	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
149,896,000	0.1	100.0	100.0	0	0
81,569,000	0.0	100.0	100.0	0	0
38,731,768,000	15.5	100.0	100.0	0	0
24,221,000	0.0	100.0	100.0	0	0
374,076,967	0.1	97.7	92.7	2,981,050	26,668,510
1,349,164,612	0.5	111.3	93.1	0	100,239,866
42,685,485,809	17.1	64.8	64.5	0	23,490,222,976
9,024,883,263	3.6	83.5	80.7	0	2,160,242,000
3,195,033,946	1.3	101.4	99.0	0	32,723,990
308,644,384	0.1	100.0	100.0	0	0
86,270,833,659	34.6	98.3	100.0	0	0
33,141,201,072	13.3	100.0	100.0	0	0
2,592,037,208	1.0	99.3	93.1	45,000	193,024,940
10,881,499,000	4.4	78.3	100.0	0	0
249,689,673,382	100.0	89.6	90.3	153,749,574	26,798,588,543

No. 7 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	397,600,000	0.1	385,487,582	0.2	97.0
2 総 務 費	46,376,179,411	16.6	45,383,028,950	22.3	97.9
3 民 生 費	26,904,355,427	9.7	24,952,760,378	12.3	92.7
4 衛 生 費	8,593,385,194	3.1	8,093,118,653	4.0	94.2
5 労 働 費	140,053,000	0.1	132,235,536	0.1	94.4
6 農 林 水 産 業 費	17,536,577,900	6.3	5,615,522,809	2.8	32.0
7 商 工 費	4,678,114,852	1.7	2,897,202,266	1.4	61.9
8 土 木 費	109,649,571,144	39.3	79,225,884,785	38.9	72.3
9 消 防 費	4,368,847,888	1.6	3,838,723,808	1.9	87.9
10 教 育 費	13,723,603,768	4.9	10,483,987,852	5.1	76.4
11 災 害 復 旧 費	39,576,273,226	14.2	15,959,145,809	7.8	40.3
12 公 債 費	6,686,121,000	2.4	6,686,120,362	3.3	100.0
13 諸 支 出 金	35,701,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	58,992,680	0.0	0	0.0	0.0
合 計	278,725,376,490	100.0	203,653,218,790	100.0	73.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費繰次繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	12,112,418
0	209,478,184	1,733,000	211,211,184	781,939,277
0	899,398,254	7,821,792	907,220,046	1,044,375,003
0	20,634,000	0	20,634,000	479,632,541
0	0	0	0	7,817,464
4,856,664,450	5,263,731,756	1,002,230,749	11,122,626,955	798,428,136
186,630,000	1,227,664,736	146,431,251	1,560,725,987	220,186,599
10,198,378,419	10,426,215,024	3,694,856,068	24,319,449,511	6,104,236,848
0	71,104,800	225,000,000	296,104,800	234,019,280
223,500,000	2,378,262,020	62,719,248	2,664,481,268	575,134,648
16,407,292,976	3,656,738,783	1,449,474,408	21,513,506,167	2,103,621,250
0	0	0	0	638
0	0	0	0	35,701,000
0	0	0	0	58,992,680
31,872,465,845	24,153,227,557	6,590,266,516	62,615,959,918	12,456,197,782

No. 8 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	925,935,200	0.3	849,734,521	0.4
2 給 料	5,944,643,754	2.1	5,842,974,111	2.9
3 職 員 手 当 等	5,362,494,892	1.9	5,149,948,037	2.5
4 共 済 費	2,207,161,286	0.8	2,022,261,236	1.0
5 災 害 補 償 費	48,344,454	0.0	47,141,991	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,004,221,627	0.4	911,545,275	0.4
8 報 償 費	285,308,589	0.1	209,000,590	0.1
9 旅 費	191,398,608	0.1	143,804,560	0.1
10 交 際 費	4,315,000	0.0	2,451,933	0.0
11 需 用 費	3,331,081,118	1.2	2,982,708,545	1.5
12 役 務 費	498,404,391	0.2	407,863,516	0.2
13 委 託 料	19,784,567,601	7.1	13,134,824,591	6.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,171,479,183	0.8	2,008,719,849	1.0
15 工 事 請 負 費	86,366,472,224	31.0	39,601,816,098	19.4
16 原 材 料 費	51,945,414	0.0	48,105,751	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	36,659,161,908	13.2	33,617,293,175	16.5
18 備 品 購 入 費	933,551,498	0.3	722,265,729	0.4
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	29,068,757,903	10.4	19,147,557,752	9.4
20 扶 助 費	9,695,947,956	3.5	9,393,226,692	4.6
21 貸 付 金	946,359,000	0.3	946,359,000	0.5
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	9,741,872,786	3.5	3,606,800,181	1.8
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,276,044,097	2.6	7,199,887,110	3.5
24 投 資 及 び 出 資 金	319,624,000	0.1	319,622,703	0.2
25 積 立 金	35,771,588,000	12.8	35,727,237,940	17.5
26 寄 附 金	6,400,000	0.0	6,400,000	0.0
27 公 課 費	6,354,321	0.0	5,636,300	0.0
28 繰 出 金	20,062,949,000	7.2	19,598,031,604	9.6
※ 予 備 費	58,992,680	0.0	0	0.0
合 計	278,725,376,490	100.0	203,653,218,790	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
91.8	0	0.0	76,200,679	8.2
98.3	0	0.0	101,669,643	1.7
96.0	1,000,000	0.0	211,546,855	3.9
91.6	0	0.0	184,900,050	8.4
97.5	0	0.0	1,202,463	2.5
—	—	—	—	—
90.8	0	0.0	92,676,352	9.2
73.3	200,000	0.1	76,107,999	26.7
75.1	249,000	0.1	47,345,048	24.7
56.8	0	0.0	1,863,067	43.2
89.5	13,141,320	0.4	335,231,253	10.1
81.8	21,997,000	4.4	68,543,875	13.8
66.4	5,144,533,846	26.0	1,505,209,164	7.6
92.5	0	0.0	162,759,334	7.5
45.9	43,298,824,968	50.1	3,465,831,158	4.0
92.6	0	0.0	3,839,663	7.4
91.7	1,735,183,904	4.7	1,306,684,829	3.6
77.4	142,597,020	15.3	68,688,749	7.4
65.9	8,149,884,934	28.0	1,771,315,217	6.1
96.9	0	0.0	302,721,264	3.1
100.0	0	0.0	0	0.0
37.0	4,108,347,926	42.2	2,026,724,679	20.8
99.0	0	0.0	76,156,987	1.0
100.0	0	0.0	1,297	0.0
99.9	0	0.0	44,350,060	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0
88.7	0	0.0	718,021	11.3
97.7	0	0.0	464,917,396	2.3
0.0	0	0.0	58,992,680	100.0
73.1	62,615,959,918	22.5	12,456,197,782	4.5

No. 9 一般会計款別節別支出済額一覽表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	156,167,997	188,210,882	61,133,660	170,790,185	—	19,789,200	9,339,960
2 給 料	44,882,958	1,319,758,386	1,455,949,996	729,351,532	10,331,100	195,788,868	115,886,883
3 職 員 手 当 等	73,899,552	2,543,967,615	736,855,830	476,810,706	4,913,329	115,179,389	78,783,551
4 共 濟 費	77,199,252	462,012,323	484,193,894	238,528,906	3,079,055	63,111,137	40,788,418
5 災 害 補 償 費	—	1,247,454	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	112,590,636	451,246,498	26,415,973	—	12,962,730	4,513,315
8 報 償 費	21,948	61,823,488	27,602,843	5,022,675	78,850	3,871,300	2,148,000
9 旅 費	8,539,511	86,945,368	1,890,410	8,676,644	—	3,994,635	6,537,866
10 交 際 費	656,243	1,696,976	—	—	—	24,746	—
11 需 用 費	5,278,138	291,086,939	347,297,453	200,343,119	2,900,518	92,224,321	24,322,866
12 役 務 費	490,946	186,473,885	52,843,420	55,000,146	83,974	2,651,774	4,873,508
13 委 託 料	6,302,649	1,800,376,868	2,364,248,398	1,802,320,748	37,611,165	636,751,055	267,463,289
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,860,668	528,831,290	191,828,508	81,712,902	14,545	5,828,600	8,141,593
15 工 事 請 負 費	—	676,684,920	538,647,419	436,315,520	—	2,167,390,680	262,076,540
16 原 材 料 費	—	—	54,500	3,551,212	—	588,160	99,360
17 公 有 財 産 購 入 費	—	2,445,028,564	14,444,400	—	—	32,860,801	171,063,264
18 備 品 購 入 費	176,839	31,042,377	39,908,091	59,579,873	—	83,612,304	2,573,000
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10,010,881	2,133,531,035	5,278,593,778	3,413,229,810	63,223,000	1,394,151,522	1,141,631,148
20 扶 助 費	—	—	9,024,165,121	6,531,653	—	—	—
21 貸 付 金	—	102,000,000	50,339,000	—	10,000,000	—	750,000,000
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	2,916,320	39,657,346	886,968	—	48,747,760	5,884,105
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	513,764,651	—	2,097	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	317,892,703	—	730,000	1,000,000
25 積 立 金	—	31,885,694,373	84,369	—	—	334,229,779	—
26 寄 附 金	—	6,400,000	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	944,600	260,200	738,000	—	57,600	75,600
28 繰 出 金	—	—	3,791,515,244	59,417,281	—	400,976,448	—
合 計	385,487,582	45,383,028,950	24,952,760,378	8,093,118,653	132,235,536	5,615,522,809	2,897,202,266

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
8,698,360	130,466,381	105,137,896	—	—	—	849,734,521	0.4
738,645,765	22,544,535	1,147,673,988	62,160,100	—	—	5,842,974,111	2.9
456,774,179	15,034,756	598,252,065	49,477,065	—	—	5,149,948,037	2.5
244,739,702	8,424,964	376,523,836	23,659,749	—	—	2,022,261,236	1.0
—	45,894,537	—	—	—	—	47,141,991	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
32,280,823	7,878,624	258,207,957	5,448,719	—	—	911,545,275	0.4
1,441,800	75,638,444	31,351,242	—	—	—	209,000,590	0.1
7,300,415	8,606,826	11,108,189	204,696	—	—	143,804,560	0.1
—	—	73,968	—	—	—	2,451,933	0.0
417,880,861	56,568,283	1,415,680,818	129,125,229	—	—	2,982,708,545	1.5
22,957,017	16,961,678	64,638,412	888,756	—	—	407,863,516	0.2
4,233,186,057	344,761,347	1,104,007,238	537,795,777	—	—	13,134,824,591	6.4
454,399,300	6,921,147	617,339,120	111,842,176	—	—	2,008,719,849	1.0
16,876,778,445	290,035,018	3,521,815,292	14,832,072,264	—	—	39,601,816,098	19.4
42,153,535	213,320	1,445,664	—	—	—	48,105,751	0.0
30,914,358,799	38,746,405	—	790,942	—	0	33,617,293,175	16.5
3,215,430	134,984,999	176,249,031	190,923,785	—	—	722,265,729	0.4
3,043,050,769	2,479,330,266	182,643,754	8,161,789	—	—	19,147,557,752	9.4
—	—	362,529,918	—	—	—	9,393,226,692	4.6
—	—	34,020,000	—	—	—	946,359,000	0.5
3,348,210,242	153,106,178	925,100	6,466,162	—	—	3,606,800,181	1.8
—	—	0	—	6,686,120,362	—	7,199,887,110	3.5
—	—	—	—	—	—	319,622,703	0.2
3,033,197,655	—	474,031,764	—	—	—	35,727,237,940	17.5
—	—	—	—	—	—	6,400,000	0.0
493,000	2,606,100	332,600	128,600	—	—	5,636,300	0.0
15,346,122,631	—	—	—	—	—	19,598,031,604	9.6
79,225,884,785	3,838,723,808	10,483,987,852	15,959,145,809	6,686,120,362	0	203,653,218,790	100.0

No.10 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	81,013,717	0.1	76,456,355	0.1
2 給 料	287,931,697	0.3	287,747,646	0.4
3 職 員 手 当 等	201,211,000	0.2	185,045,335	0.2
4 共 済 費	117,421,602	0.1	107,466,101	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	14,548,920	0.0	13,404,666	0.0
8 報 償 費	6,034,843	0.0	4,572,233	0.0
9 旅 費	7,200,710	0.0	3,340,214	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	394,248,225	0.4	319,956,829	0.4
12 役 務 費	270,467,026	0.2	251,531,237	0.3
13 委 託 料	20,974,732,385	18.7	10,183,444,933	12.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	156,413,517	0.1	152,462,028	0.2
15 工 事 請 負 費	26,635,933,422	23.7	10,765,462,412	13.5
16 原 材 料 費	3,479,160	0.0	3,366,036	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,039,448,275	0.9	224,369,466	0.3
18 備 品 購 入 費	150,000	0.0	93,420	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	38,057,584,037	33.8	35,978,248,492	45.2
20 扶 助 費	12,856,039	0.0	10,990,039	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,423,678,263	3.9	1,476,033,968	1.9
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,659,695,418	9.5	10,636,500,633	13.4
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	240,570,480	0.2	140,141,712	0.2
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	300,106,940	0.3	297,077,100	0.4
28 繰 出 金	8,519,738,000	7.6	8,508,314,032	10.7
※ 予 備 費	48,468,470	0.0	0	0.0
合 計	112,453,292,146	100.0	79,626,024,887	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
94.4	0	0.0	4,557,362	5.6
99.9	0	0.0	184,051	0.1
92.0	0	0.0	16,165,665	8.0
91.5	0	0.0	9,955,501	8.5
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
92.1	0	0.0	1,144,254	7.9
75.8	0	0.0	1,462,610	24.2
46.4	0	0.0	3,860,496	53.6
—	—	—	—	—
81.2	0	0.0	74,291,396	18.8
93.0	0	0.0	18,935,789	7.0
48.6	8,996,424,160	42.9	1,794,863,292	8.6
97.5	0	0.0	3,951,489	2.5
40.4	13,335,647,369	50.1	2,534,823,641	9.5
96.7	0	0.0	113,124	3.3
21.6	315,356,779	30.3	499,722,030	48.1
62.3	0	0.0	56,580	37.7
94.5	329,770,273	0.9	1,749,565,272	4.6
85.5	0	0.0	1,866,000	14.5
0.0	0	0.0	360,000	100.0
33.4	881,770,054	19.9	2,065,874,241	46.7
99.8	0	0.0	23,194,785	0.2
—	—	—	—	—
58.3	0	0.0	100,428,768	41.7
—	—	—	—	—
99.0	0	0.0	3,029,840	1.0
99.9	0	0.0	11,423,968	0.1
0.0	0	0.0	48,468,470	100.0
70.8	23,858,968,635	21.2	8,968,298,624	8.0

No.11 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	3,212,600	9,689,760	—	—	—
2 給 料	—	16,217,400	126,170,097	4,189,200	1,887,300	4,770,000
3 職 員 手 当 等	—	8,752,996	81,042,486	1,787,707	720,328	2,490,569
4 共 済 費	—	6,024,674	42,983,522	1,170,725	527,272	1,405,161
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	2,626,388	5,238,223	—	—	—
8 報 償 費	—	—	98,449	—	—	—
9 旅 費	—	184,790	2,053,520	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	87,405,486	144,536,356	799,580	55,846,204	3,716,097
12 役 務 費	—	1,443,698	97,377,700	554,575	29,915,130	16,505,893
13 委 託 料	—	89,618,317	5,029,648,378	5,296,325	47,051,716	5,789,126
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	43,772,936	97,695,132	0	421,130	—
15 工 事 請 負 費	—	0	3,480,081,335	—	4,930,000	31,311,360
16 原 材 料 費	—	—	366,876	0	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	82,898,176	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	107,080	1,056,526,972	60,582	5,965,640	708,623
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	183,204,660	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,158,449,375	100,638,299	4,460,163,370	8,095,578	325,492,556	12,079,511
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	209,025	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	6,285,600	285,371,500	—	5,220,200	114,600
28 繰 出 金	3,032,613,967	—	4,052,216,233	747,600	3,989,400	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,191,272,367	366,290,264	19,237,362,745	22,701,872	481,966,876	78,890,940

(単位：円・%)

市街地開発事業	産業用地整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
1,168,500	—	18,814,935	—	43,570,560	76,456,355	0.1
134,513,649	—	—	—	—	287,747,646	0.4
90,251,249	—	—	—	—	185,045,335	0.2
46,092,244	—	3,150,075	—	6,112,428	107,466,101	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2,534,050	—	3,006,005	—	—	13,404,666	0.0
—	—	800,000	—	3,673,784	4,572,233	0.0
796,922	—	55,497	10,400	239,085	3,340,214	0.0
—	—	—	—	—	—	—
16,411,275	222,932	3,547,914	284,049	7,186,936	319,956,829	0.4
1,243,332	6,386	33,458,305	12,857,731	58,168,487	251,531,237	0.3
3,906,033,300	43,220,304	189,301,536	60,941,161	806,544,770	10,183,444,933	12.8
8,877,099	—	70,800	881,244	743,687	152,462,028	0.2
6,823,990,077	425,149,640	—	—	—	10,765,462,412	13.5
2,999,160	—	—	—	—	3,366,036	0.0
141,471,290	—	—	—	—	224,369,466	0.3
—	—	—	—	93,420	93,420	0.0
960,747,114	11,028,869	20,464,178,328	1,475,796,328	12,003,128,956	35,978,248,492	45.2
—	—	—	—	10,990,039	10,990,039	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
1,292,829,308	—	—	—	—	1,476,033,968	1.9
1,642,196,605	526,715,292	153,902,093	4,473,200	244,294,754	10,636,500,633	13.4
—	—	—	—	—	—	—
139,387,940	—	382,267	—	162,480	140,141,712	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	13,200	—	72,000	297,077,100	0.4
998,833,332	419,901,000	—	12,500	—	8,508,314,032	10.7
—	—	0	—	0	0	0.0
16,210,376,446	1,426,244,423	20,870,680,955	1,555,256,613	13,184,981,386	79,626,024,887	100.0

No.12 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
医 業 収 益	1,256,562,755	856,965,368	399,597,387
入 院 収 益	647,355,105	580,387,379	66,967,726
外 来 収 益	405,432,962	160,723,608	244,709,354
そ の 他 医 業 収 益	203,774,688	115,854,381	87,920,307
医 業 外 収 益	2,175,497,935	1,889,471,930	286,026,005
受 取 利 息 及 び 配 当 金	407,413	397,067	10,346
他 会 計 負 担 金	335,467,785	256,453,193	79,014,592
他 会 計 補 助 金	296,698,883	148,563,686	148,135,197
国 ・ 県 補 助 金	322,796,699	322,796,699	0
長 期 前 受 金 戻 入	1,124,435,800	1,075,953,170	48,482,630
そ の 他 医 業 外 収 益	95,691,355	85,308,115	10,383,240
特 別 利 益	1,029,216,579	1,029,216,579	0
そ の 他 特 別 利 益	1,029,216,579	1,029,216,579	0
収 益 総 額	4,461,277,269	3,775,653,877	685,623,392
医 業 費 用	2,924,095,692	2,264,410,642	659,685,050
給 与 費	1,765,855,830	1,412,859,290	352,996,540
材 料 費	460,216,165	310,354,597	149,861,568
経 費	621,712,176	531,815,462	89,896,714
減 価 償 却 費	68,578,332	3,396,959	65,181,373
資 産 減 耗 費	555,524	173,899	381,625
研 究 研 修 費	7,177,665	5,810,435	1,367,230
医 業 外 費 用	623,011,813	602,948,960	20,062,853
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,261,222	103,046,630	214,592
雑 損 失	519,750,591	499,902,330	19,848,261
特 別 損 失	15,121,562	15,121,562	0
そ の 他 特 別 損 失	15,121,562	15,121,562	0
費 用 総 額	3,562,229,067	2,882,481,164	679,747,903
当 年 度 純 損 益	899,048,202	893,172,713	5,875,489
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,323,729,398	6,873,796,708	449,932,690
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,424,681,196	5,980,623,995	444,057,201

No.13 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
固 定 資 産	15,151,639,874	14,077,098,835	1,074,541,039
有 形 固 定 資 産	15,151,255,350	14,076,809,311	1,074,446,039
土 地	285,562,319	246,785,868	38,776,451
建 物	12,679,798,507	11,747,406,912	932,391,595
構 築 物	100,737,366	89,033,531	11,703,835
機 械 及 び 装 置	2,084,131,931	1,992,939,113	91,192,818
車 両	1,025,227	643,887	381,340
無 形 固 定 資 産	384,524	289,524	95,000
流 動 資 産	807,988,007	564,379,123	243,608,884
現 金 預 金	319,228,160	134,834,119	184,394,041
未 収 金	436,848,326	395,068,650	41,779,676
貯 蔵 品	51,911,521	34,476,354	17,435,167
資 産 合 計	15,959,627,881	14,641,477,958	1,318,149,923
固 定 負 債	4,187,906,369	4,129,924,902	57,981,467
企 業 債	4,187,906,369	4,129,924,902	57,981,467
流 動 負 債	773,070,362	702,973,250	70,097,112
一 時 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0
企 業 債	354,226,800	339,088,159	15,138,641
未 払 金	218,416,523	183,000,856	35,415,667
未 払 消 費 税	2,594,990	2,302,190	292,800
引 当 金	97,118,000	77,878,000	19,240,000
そ の 他 流 動 負 債	714,049	704,045	10,004
繰 延 収 益	14,479,294,294	13,500,477,097	978,817,197
長 期 前 受 金	14,479,294,294	13,500,477,097	978,817,197
負 債 合 計	19,440,271,025	18,333,375,249	1,106,895,776
資 本 金	2,944,038,052	2,288,726,704	655,311,348
剰 余 金	△ 6,424,681,196	△ 5,980,623,995	△ 444,057,201
利 益 剰 余 金	△ 6,424,681,196	△ 5,980,623,995	△ 444,057,201
資 本 合 計	△ 3,480,643,144	△ 3,691,897,291	211,254,147
負 債 資 本 合 計	15,959,627,881	14,641,477,958	1,318,149,923

No.14 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	69,060,472,939	10,881,499,000	6,102,093,728	73,839,878,211	77,781,834,285	
特 別 会 計	54,570,236,332	2,672,000,000	9,368,945,594	47,873,290,738	52,852,711,801	
内 訳	土 地 取 得	4,086,216,905	0	3,120,156,905	966,060,000	995,029,446
	水産物地方卸売市場事業	709,763,115	0	77,134,488	632,628,627	692,319,829
	下 水 道 事 業	43,162,073,223	2,072,000,000	3,728,320,967	41,505,752,256	46,006,936,642
	漁 業 集 落 排 水 事 業	121,261,569	2,300,000	6,369,339	117,192,230	130,460,138
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,986,376,190	149,300,000	274,387,064	2,861,289,126	3,161,104,289
	浄 化 槽 整 備 事 業	133,113,330	6,600,000	10,062,814	129,650,516	147,926,125
	市 街 地 開 発 事 業	1,687,700,000	284,200,000	1,634,600,000	337,300,000	344,851,801
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,683,732,000	157,600,000	517,914,017	1,323,417,983	1,374,083,531
一般会計・特別会計合計(A)	123,630,709,271	13,553,499,000	15,471,039,322	121,713,168,949	130,634,546,086	
病院事業会計(B)	4,547,899,872	326,300,000	332,066,703	4,542,133,169	5,076,410,716	
総 合 計 (A)+(B)	128,178,609,143	13,879,799,000	15,803,106,025	126,255,302,118	135,710,956,802	